FFG

ディスクロージャー誌
2020
財務データ編



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

FFG ディスクロージャー誌 2020「財務データ編」

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループについて …… 02
経営戦略 …… 04
2019年度の業績ハイライト
- ふくおかフィナンシャルグループ …… 05
- 福岡銀行 …… 06
- 熊本銀行 …… 07
- 親和銀行 …… 08
- 十八銀行 …… 09

金融仲介機能の発揮に向けた取り組み …… 10
お客さま本位の業務運営に向けた取り組み …… 18
地域活性化に向けた取り組み …… 20
コーポレートガバナンス …… 23
コンプライアンスへの取り組み …… 26
リスク管理への取り組み
- リスク管理について …… 28
- 統合的リスク管理 …… 30
- 自己資本管理 …… 30
- 信用リスク管理 …… 32
- 市場リスク管理 …… 38
- 流動性リスク管理 …… 40
- オペレーショナル・リスク管理 …… 41

企業集団の状況 …… 44
主な業務の内容 …… 46
福岡銀行
- 店舗一覧 …… 47
- 店舗外自動サービスコーナー …… 51
- ローンセンター …… 54

熊本銀行
- 店舗一覧 …… 55
- 店舗外自動サービスコーナー …… 57
- ローンセンター …… 58

親和銀行
- 店舗一覧 …… 59
- 店舗外自動サービスコーナー …… 62
- ローンセンター …… 64

十八銀行
- 店舗一覧 …… 65
- 店舗外自動サービスコーナー …… 68
- ローンセンター・保険プラザ …… 70

財務データ編
- ふくおかフィナンシャルグループ …… 71
- 福岡銀行 …… 111
- 熊本銀行 …… 174
- 親和銀行 …… 211
- 十八銀行 …… 248
- 開示項目一覧 …… 302

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日（月）
事業内容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

FFGの大切な価値

［変わることのないわたしたちの志］

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

わたしたちは、これまで築いてきた経営基盤を活かしながら、時代の変化を先取りし、さまざまなお客さまのニーズにお応えできる新たな金融サービス業を目指していきます。そのために、わたしたち一人ひとりが自分自身を高めていくという、変化の中でも揺らぐことのない「志」を言葉にしたものがグループ経営理念であり、グループの活動を方向付けるわたしたちの価値観です。

［わたしたちの目指すべき姿］

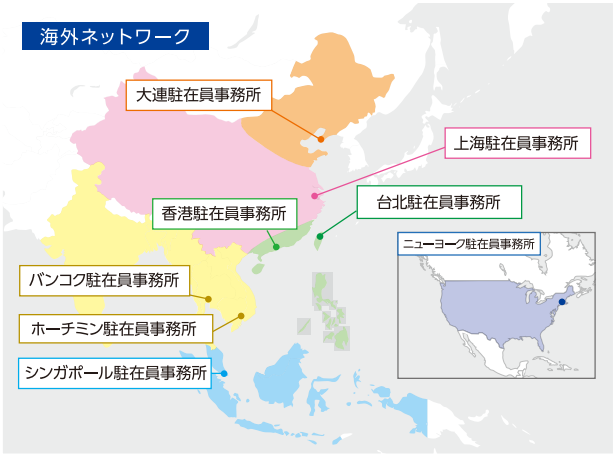
あなたのいちばんに。

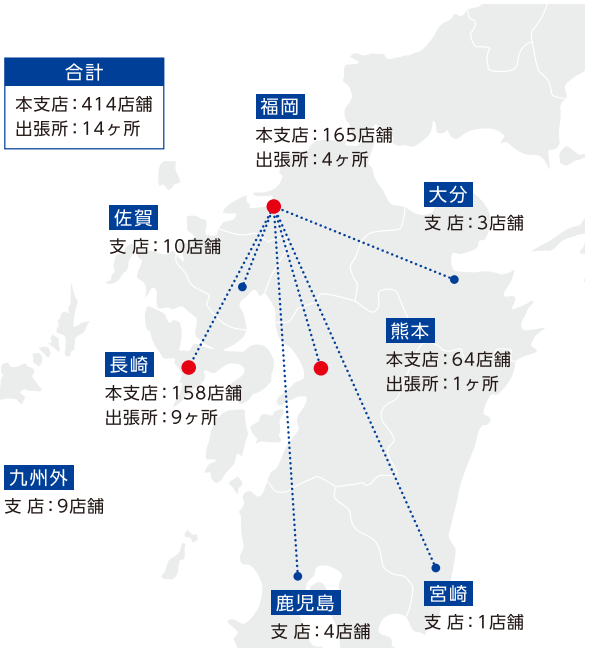
- **いちばん身近な銀行** —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- **いちばん頼れる銀行** —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- **いちばん先を行く銀行** —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

わたしたちには、どんなに時代が変化しても、頑なに守り、受け継ぐべき価値観があります。
お客さまのいちばん近くで、いちばん頼れる、いちばん先を行く銀行でありたい。わたしたちは、その想いをお客さまへの約束として、「あなたのいちばんに。」というスローガンに込めています。
この約束を実現していくことで、全てのステークホルダーの皆さまから、ともに価値を創造していくパートナーとして認められることを目指します。

広域展開型地域金融グループ

当社グループは、2007年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行(現・熊本銀行)の2行でスタートし、同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行がグループに加わりました。九州を1つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡県、熊本県、長崎県を中心に、九州全域を継ぎ目なくカバーする広域展開型の地域金融グループです。





2020年6月末時点

※福岡県の支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む。
※長崎県の支店には振込専用支店2、インターネット専用支店1を含む。

シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、古くから地域の皆さまに親しまれてきたグループ各行の歴史やブランドを維持しながら、事務・システム、商品サービスといったプラットフォームを共通化し、4つの銀行をあたかも1つの銀行のように業務運営を行うものです。銀行ごとにお客さまとのリレーションを深めながら、グループ機能やネットワークを最大限に活かした商品・サービスの提供を可能とし、「規模の利益」と「効率性」を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルです。



総合金融グループ

4つの地方銀行を中心に、多様なグループ機能と人財力を備える総合金融グループです。銀行業務(預金、融資、決済、預かり資産)を中心に、証券、保険、コンサルティングなどの金融サービスを通じて、ワンストップで法人・個人のお客さまの課題・ニーズに応えるソリューションを提供しています。



経営戦略

FFGの軌跡

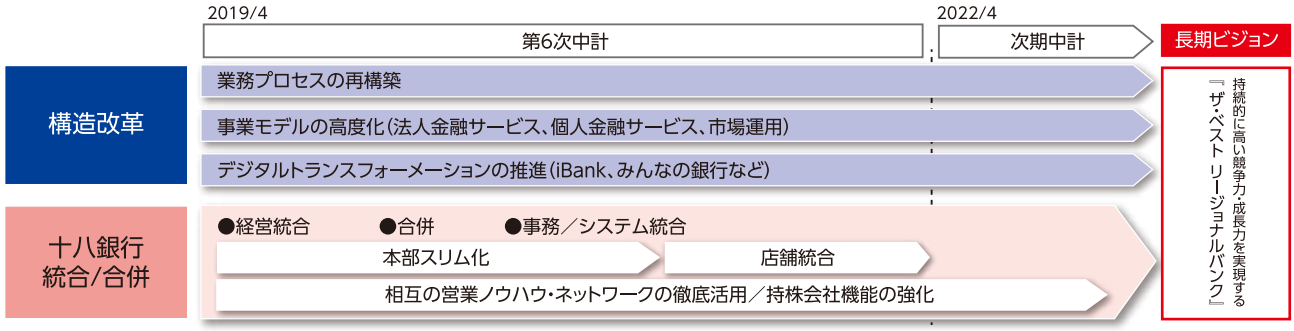
2007年のグループ設立以降、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」をはじめとする基本的な経営スタイルを確立しました。2016年からは、次の10年を見据えた新たな『進化のステージ』に歩を進め、これまで築いてきた経営基盤を礎にビジネスモデルの進化に取り組んでいます。



成長戦略

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行、低金利環境の長期化といった構造的課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって異業種からの新規参入が相次ぐなど、一層厳しさが増しています。

そうした環境下、業務プロセスの再構築で捻出する経営資源の成長分野への投入や、デジタル技術の活用等により、事業モデルを高度化させていく構造改革に取り組んでいます。加えて、長崎における十八銀行との統合シナジーを早期に創出することで、長期ビジョンとして掲げる「持続的に高い競争力・成長力を実現する『ザ・ベスト リージョナルバンク』」を目指します。



第6次中期経営計画

■基本方針

地域経済発展への貢献

好循環サイクルの実現

FFG企業価値の向上

■基本戦略(5本柱)

Ⅰ. 業務プロセスの再構築
Ⅱ. 事業モデルの高度化
Ⅲ. デジタルトランスフォーメーションの推進
Ⅳ. 人財力の最大化
Ⅴ. グループ総合力の強化

■目標指標

	最終年度目標(2021年度)
当期純利益(連結)※1	575億円
ROE	6%程度
自己資本比率	10%台半ば程度※2
OHR(連結)	60%程度

※1:親会社株主に帰属する当期純利益を指します。
※2:2020年5月見直し後

FFG 2019年度の業績ハイライト

損益状況

4行単体合算

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	前年比
業務粗利益	2,068	2,013	▲56
資金利益	1,821	1,784	▲36
役務取引等利益	218	210	▲8
特定取引利益	0	0	0
その他業務利益	30	18	▲12
経費(除く臨時処理分)▲	1,219	1,231	12
業務純益	855	182	▲673
コア業務純益	839	789	▲50
除く投資信託解約損益	838	786	▲52
信用コスト▲	51	614	563

FFG連結

経常利益	※ 741	▲53	▲793
親会社株主に帰属する当期純利益	※ 516	1,106	590

コア業務純益【3期ぶり減益】

国内資金利益の減少を主因に、前年比▲50億円減少の789億円となりました。

連結経常利益【3期ぶり減益】

フォワードルッキングな引当の導入、新型コロナウイルス影響の予防的な引当、十八銀行経営統合に伴う引当基準統一等による信用コストの増加を主因として、前年比▲793億円減少の▲53億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益【3期連続増益】

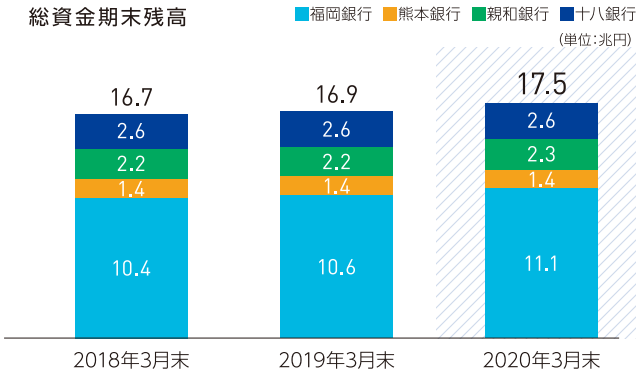
十八銀行との経営統合にかかる負ののれん発生益1,174億円等を計上した結果、前年比+590億円増加の1,106億円となりました。

※当社は、2019年4月1日付で十八銀行と経営統合したため、2018年度におけるFFG連結の「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」には、十八銀行及びその連結子会社の計数を含んでおりません。

総資金(預金+NCD)の状況(4行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、前年度末比6,067億円増加し、17兆5,979億円となりました。

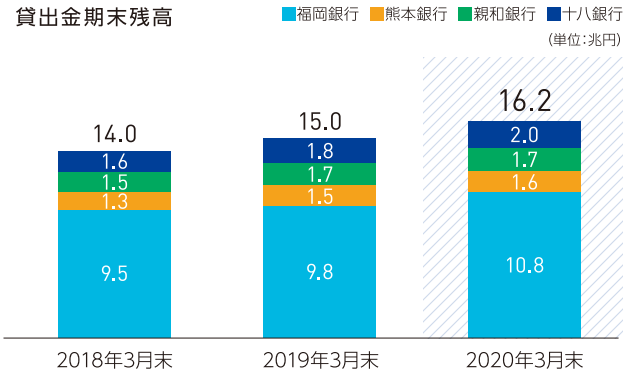
総資金期末残高



貸出金の状況(4行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度末比1兆2,469億円増加し、16兆2,845億円となりました。

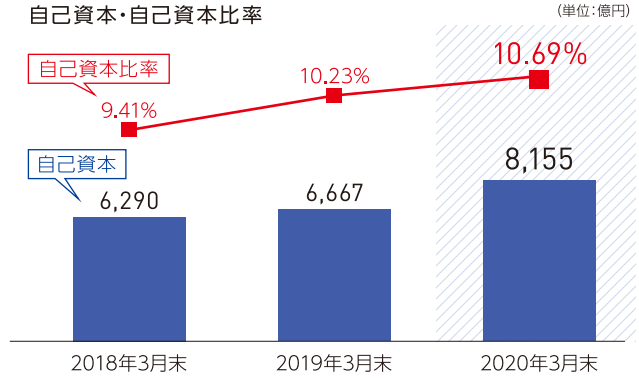
貸出金期末残高



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比1,488億円増加し、8,155億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.46%上昇し、10.69%となりました。

自己資本・自己資本比率

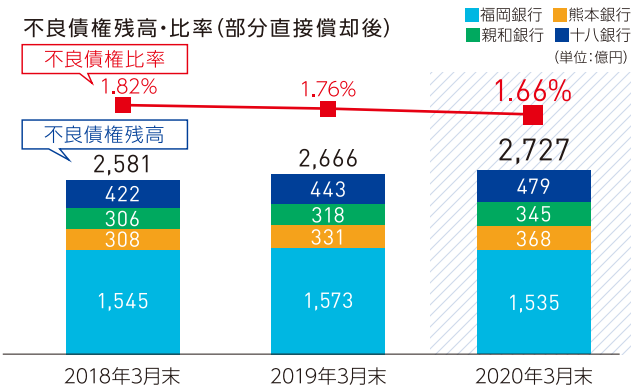


※信用リスク・アセットは、2019年3月末から先進的内部格付手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は、2019年9月末から基礎的手法により算出しております。
※十八銀行及びその連結子会社は2019年4月より連結対象のため、2018年3月末、2019年3月末の計数には含んでおりません。

不良債権の状況(4行単体合算)

不良債権残高は、前年度末比61億円増加し、2,727億円となりました。不良債権比率は同0.1%低下し、1.66%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



福岡銀行 2019年度の業績ハイライト

損益状況（単体ベース）

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	前年比
業務粗利益	1,329	1,313	▲16
資金利益	1,147	1,135	▲12
国内部門	1,070	1,053	▲17
国際部門	77	82	5
役務取引等利益	153	161	8
特定取引利益	0	0	0
その他業務利益	29	17	▲12
経費（除く臨時処理分）▲	668	677	9
業務純益	662	244	▲418
コア業務純益	650	642	▲8
除く投資信託解約損益	649	639	▲10
経常利益	688	238	▲449
当期純利益	503	191	▲312
信用コスト▲	21	389	369

コア業務純益

資金利益の減少等により、前年比▲8億円減少の642億円となりました。

経常利益

フォワードルッキングな引当の導入、新型コロナウイルス影響の予防的な引当による信用コスト増加等により、前年比▲449億円減少の238億円となりました。

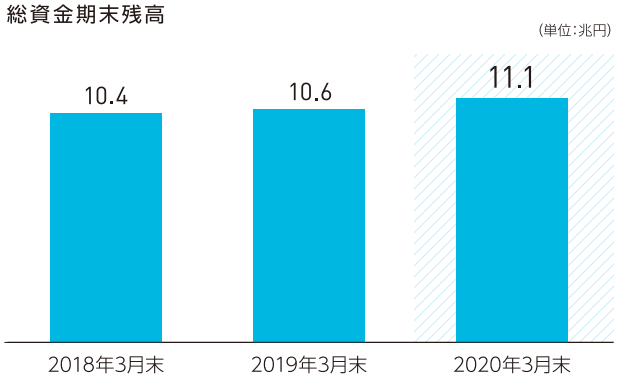
当期純利益

前年比▲312億円減少の191億円となりました。

総資金（預金＋NCD）の状況

総資金（預金＋NCD）は、前年度末比4,855億円増加し、11兆1,430億円となりました。

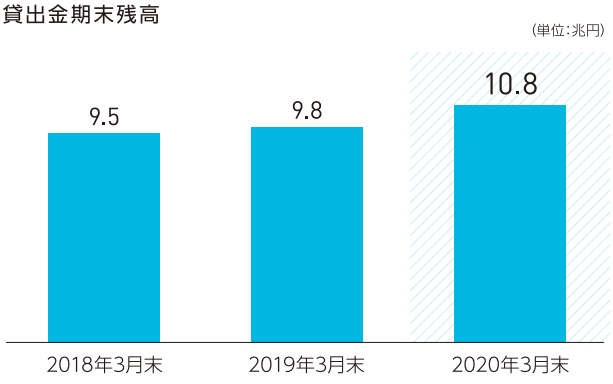
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、前年度末比9,191億円増加し、10兆8,169億円となりました。

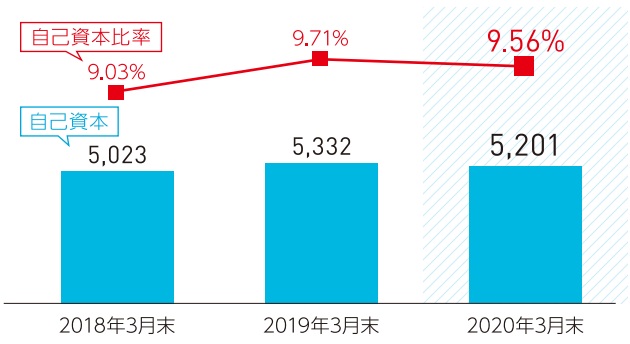
貸出金期末残高



自己資本比率の状況（連結ベース）

自己資本は前年度末比131億円減少し、5,201億円となりました。自己資本比率［バーゼルⅢ（国内基準）］は、同0.15%低下し、9.56%となりました。

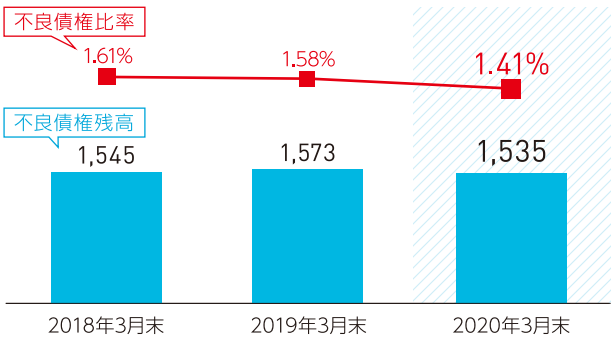
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比39億円減少し、1,535億円となりました。不良債権比率は同0.17%低下し、1.41%となりました。

不良債権残高・比率（部分直接償却後）



※信用リスク・アセットは、2019年3月末から先進的内部格付手法により算出しております。

熊本銀行 2019年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	前年比
業務粗利益	194	187	▲7
資金利益	179	178	▲1
国内部門	179	178	▲1
国際部門	1	0	▲0
役務取引等利益	14	8	▲6
その他業務利益	1	1	0
経費(除く臨時処理分)▲	139	136	▲3
業務純益	61	▲6	▲67
コア業務純益	55	51	▲4
除く投資信託解約損益	55	51	▲4
経常利益	45	▲31	▲76
当期純利益	38	▲19	▲57
信用コスト▲	8	68	59

コア業務純益

役務取引等利益の減少等により、前年比▲4億円減少の51億円となりました。

経常利益

フォワードルッキングな引当の導入、新型コロナウイルス影響の予防的な引当による信用コスト増加等により、前年比▲76億円減少の▲31億円となりました。

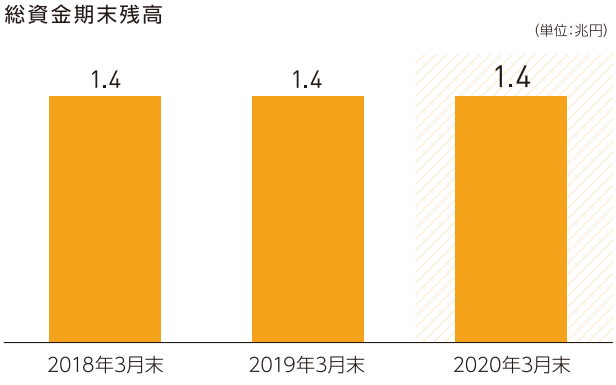
当期純利益

前年比▲57億円減少の▲19億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比195億円増加し、1兆4,390億円となりました。

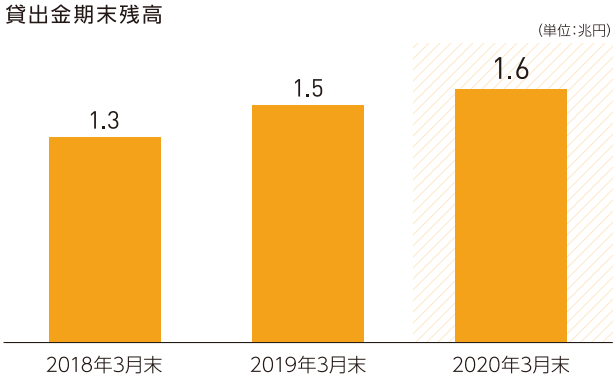
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、前年度末比817億円増加し、1兆6,161億円となりました。

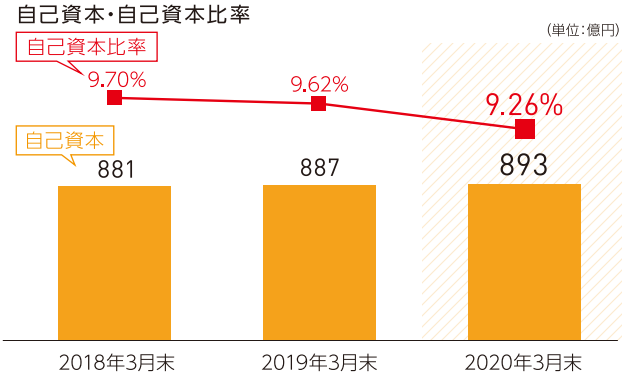
貸出金期末残高



自己資本比率の状況

自己資本は前年度末比6億円増加し、893億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.36%低下し、9.26%となりました。

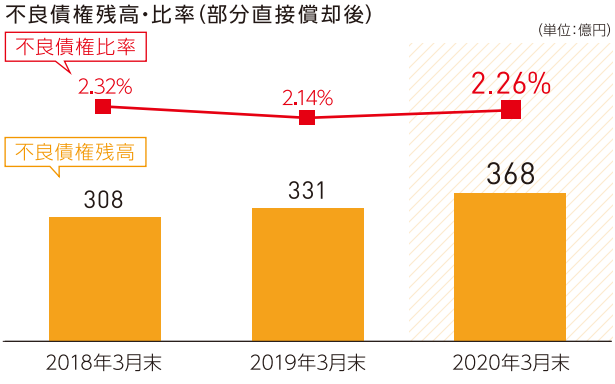
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比37億円増加し、368億円となりました。不良債権比率は同0.12%上昇し、2.26%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



親和銀行 2019年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	前年比
業務粗利益	264	244	▲20
資金利益	235	220	▲15
国内部門	234	219	▲15
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	27	21	▲5
その他業務利益	2	2	0
経費(除く臨時処理分)▲	197	199	2
業務純益	63	7	▲56
コア業務純益	67	45	▲22
除く投資信託解約損益	67	45	▲22
経常利益	60	▲20	▲80
当期純利益	41	▲38	▲79
信用コスト▲	9	41	32

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少等により、前年比▲22億円減少の45億円となりました。

経常利益

フォワードルッキングな引当の導入、新型コロナウイルス影響の予防的な引当による信用コスト増加等により、前年比▲80億円減少の▲20億円となりました。

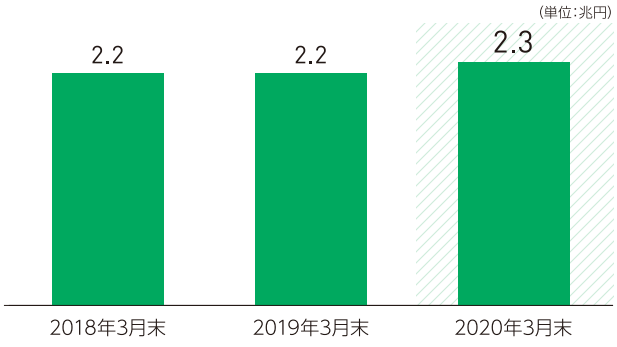
当期純利益

十八銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等を計上した結果、前年比▲79億円減少の▲38億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比350億円増加し、2兆3,169億円となりました。

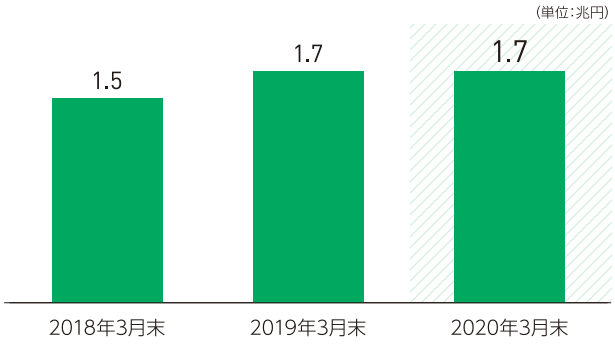
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、前年度末比777億円増加し、1兆7,978億円となりました。

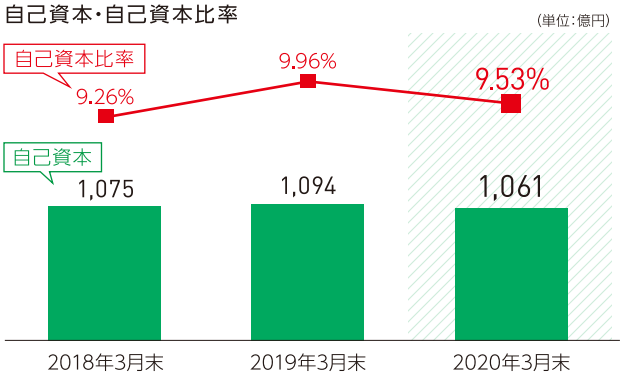
貸出金期末残高



自己資本比率の状況

自己資本は前年度末比33億円減少し、1,061億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.43%低下し、9.53%となりました。

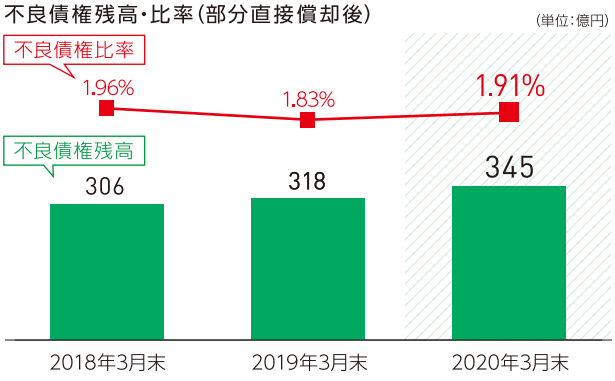
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比27億円増加し、345億円となりました。不良債権比率は同0.08%上昇し、1.91%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



十八銀行 2019年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	前年比
業務粗利益	282	269	▲13
資金利益	259	251	▲8
国内部門	248	239	▲9
国際部門	11	12	0
役務取引等利益	24	19	▲5
その他業務利益	▲2	▲2	0
経費(除く臨時処理分)▲	215	219	4
業務純益	68	▲63	▲132
コア業務純益	67	50	▲17
除く投資信託解約損益	67	50	▲17
経常利益	67	▲103	▲170
当期純利益	41	▲106	▲148
信用コスト▲	13	116	103

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少等により、前年比▲17億円減少の50億円となりました。

経常利益

フォワードルッキングな引当の導入、新型コロナウイルス影響の予防的な引当、経営統合に伴う引当基準統一等による信用コスト増加等により、前年比▲170億円減少の▲103億円となりました。

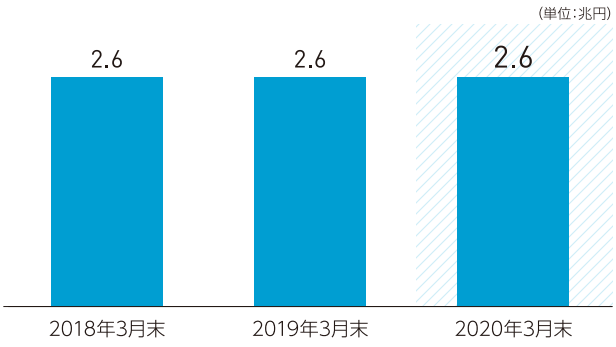
当期純利益

親和銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等を計上した結果、前年比▲148億円減少の▲106億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比666億円増加し、2兆6,988億円となりました。

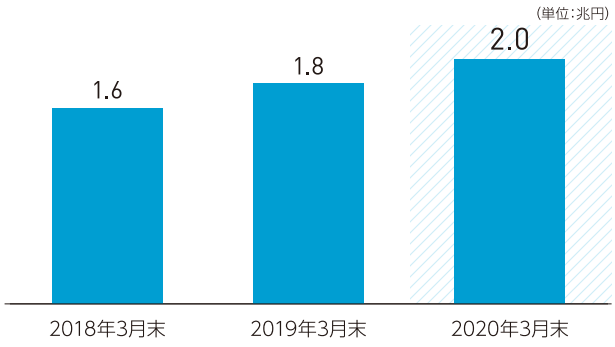
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、前年度末比1,683億円増加し、2兆535億円となりました。

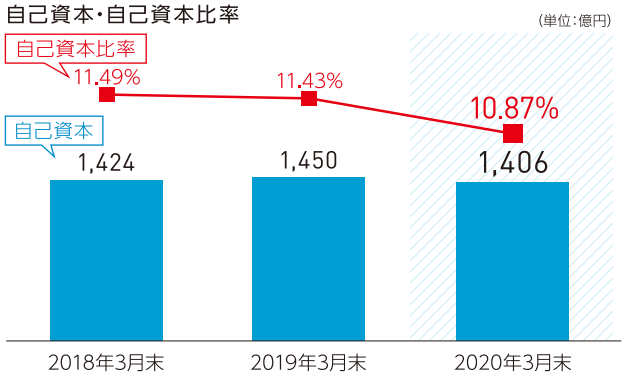
貸出金期末残高



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比44億円減少し、1,406億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.56%低下し、10.87%となりました。

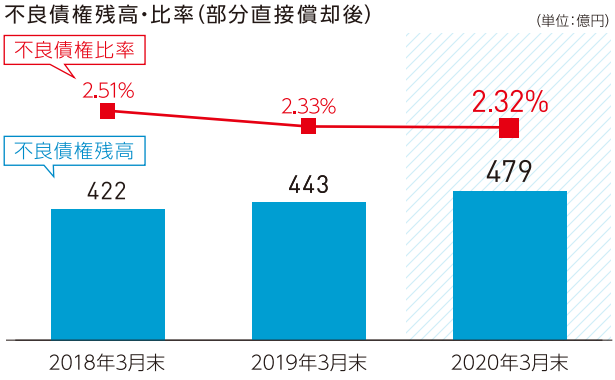
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比36億円増加し、479億円となりました。不良債権比率は同0.01%低下し、2.32%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第6次中期経営計画の基本方針である「“地域経済発展への貢献”と“FFG企業価値の向上”の好循環サイクルの実現」を目指してまいります。

第6次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

■ 第6次中期経営計画の基本方針

基本方針

地域経済発展への貢献 ／ 好循環サイクルの実現 ／ FFG企業価値の向上

長期ビジョン（目指す姿）

持続的に高い競争力・成長力を実現する
「ザ・ベスト リージョナルバンク」

		金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み
基本戦略 Ⅰ	業務プロセスの再構築	○事務・業務のデジタル化、自動化、効率化により捻出された人員・時間などの成長分野への再配置による営業力の向上と新事業の創出 ○営業店におけるコンサルティング機能の強化
基本戦略 Ⅱ	事業モデルの高度化	○お客さまとの対話を通じて真の課題やニーズを把握し、最適なソリューションを提供 ○デジタル技術などを活用した専門性の高い法人・個人金融サービスの提供
基本戦略 Ⅲ	デジタルトランスフォーメーションの推進	○デジタル技術の活用による銀行ビジネスの再定義 ○金融機能等をサービスとして提供するビジネスの展開
基本戦略 Ⅳ	人財力の最大化	○多様かつ高度な人財の育成と活用 ○グループ人財の最適配置
基本戦略 Ⅴ	グループ総合力の強化	○グループ会社機能の徹底活用等による最適なソリューションの提供 ○環境の変化やお客さまニーズの変化に柔軟に対応できる組織への変革

■ 基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像

地域の課題・ニーズ

▶ 地域経済や産業の現状、中長期的な見通し等の分析

分析結果の活用

お客さまの課題・ニーズ

▶ 経営状況や課題、ニーズの分析、共有

事業性評価に基づく最適なソリューション提供

事業性融資 ／ デジタル化
事業再生 ／ 起業支援
事業承継 ／ 商品販売支援
事業再編 ／ 新たな価値共創 他

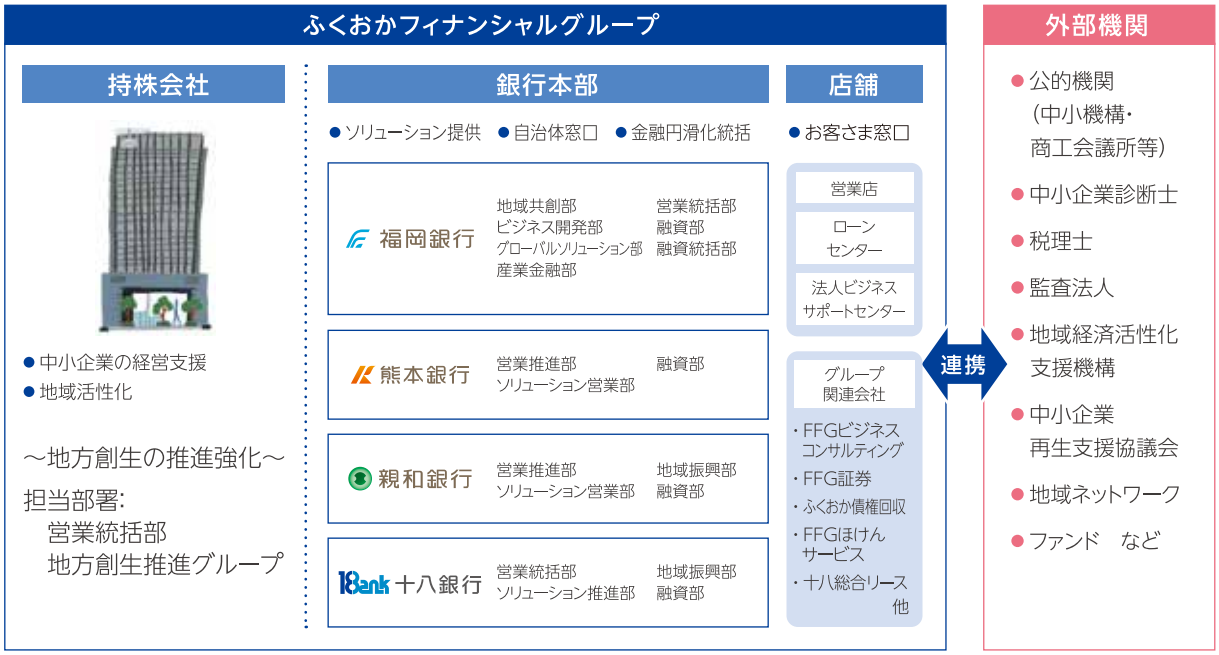
取引先企業 ／ **地方自治体**

▶ 経営課題の解決、事業価値の向上
▶ 産業・企業の生産性向上
▶ 地方創生への貢献
▶ 九州経済の持続的成長 等

取り組み体制

当社グループでは、グループ4行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



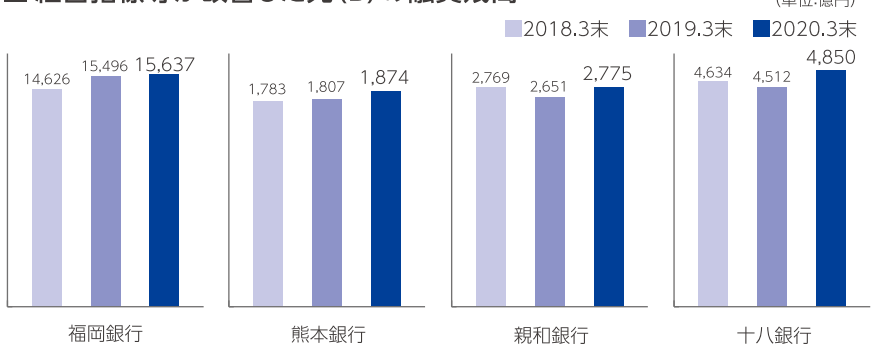
メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2020年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	7,149先	2,350先	2,637先	5,734先
メイン取引先の融資残高	18,642億円	2,437億円	3,474億円	5,707億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,547先	1,687先	2,013先	4,794先
改善先の割合(B／A)	77.5%	71.7%	76.3%	83.6%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



・当社グループのメイン取引先のうち70%以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先
決算データが直近2期あり、当社グループ行の融資残高が最も大きい法人取引先グループ
十八銀行は決算データ(直近1期分)があり、融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標
売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、さまざまなライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



■ 事業性評価先数およびその融資残高

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行		十八銀行	
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	3,684先（9%）<3,342グループ>	3,820先（9%）<3,449グループ>	887先（7%）<798グループ>	925先（7%）<833グループ>	1,580先（13%）<1,464グループ>	1,603先（13%）<1,462グループ>	407先（3%）<403グループ>	2,344先（21%）<2,132グループ>
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	14,126億円（18%）	15,597億円（18%）	2,067億円（19%）	2,099億円（18%）	2,655億円（21%）	2,784億円（20%）	749億円（9%）	2,783億円（34%）

・福岡銀行、熊本銀行、親和銀行においては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して累計で計上しています。今後、企業分析ツールの活用等新たな取り組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。
・十八銀行においては、取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価するため、内部・外部環境分析により課題やニーズに対するサポートを年度毎に実施した先を計上しています。

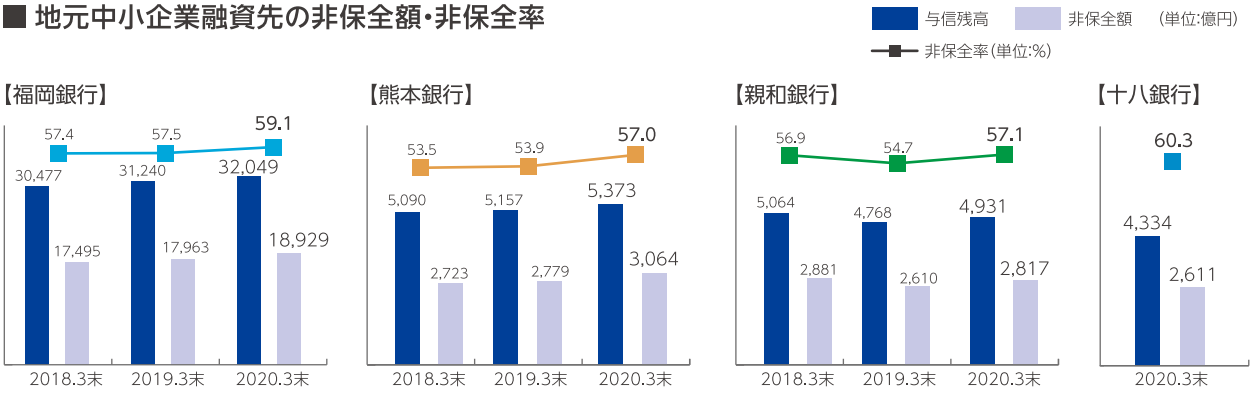
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率

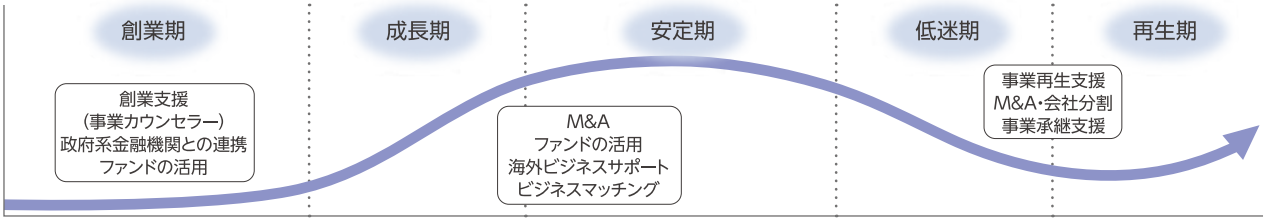


※地元:福岡銀行:九州全域／熊本銀行:熊本県／親和銀行、十八銀行:長崎県・佐賀県
※中小企業:地方公共団体・大企業・中堅企業を除く
※非保全額（率）:不動産等の担保・保証協会保証がおよんでいない融資額（非保全額が融資総額に占める割合）

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



（2020年3月末）

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	3,571社	3,058社	17,178社	1,083社	1,708社
	融資残高	3,739億円	5,872億円	34,162億円	1,687億円	2,061億円
熊本銀行	融資先数	1,078社	1,158社	5,791社	385社	333社
	融資残高	448億円	874億円	3,687億円	224億円	277億円
親和銀行	融資先数	850社	821社	6,165社	449社	511社
	融資残高	384億円	915億円	4,669億円	239億円	368億円
十八銀行	融資先数	768社	774社	7,263社	418社	669社
	融資残高	397億円	721億円	5,955億円	233億円	686億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、UIJ創業セミナーなど、さまざまな創業・開業支援を積極的に行っています。

■ 創業支援関与件数

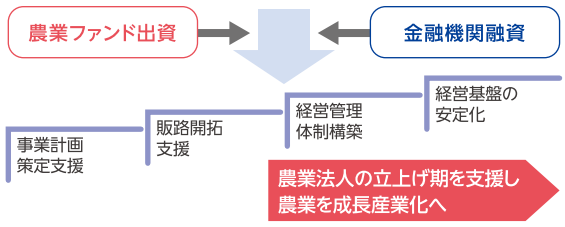
（2019年度中）

	創業支援先	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	1,909社	302社	948社	588社	55社	16社
熊本銀行	569社	53社	347社	152社	17社	0社
親和銀行	434社	61社	160社	207社	6社	0社
十八銀行	217社	76社	71社	70社	0社	0社

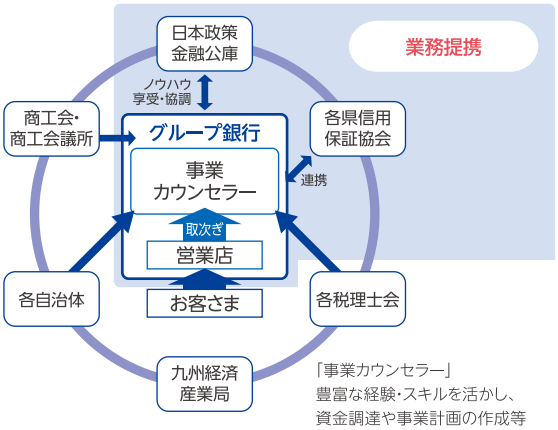
ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】
・天候リスクが大きい
・収益を生むまで（播種～収穫）時間を要する

【A社の状況】
・設立2期目の農業法人（異業種から農業参入）
・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画



事業カウンセラーの設置



「事業カウンセラー」
豊富な経験・スキルを活かし、
資金調達や事業計画の作成等
銀行取引のあらゆる面をサポート

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■ 商談会・セミナー等開催実績

(2019年度中)

～国内商談会～
- X-Tech Match up (12月)

～国内主なセミナー～
- デール・カーネギー リーダーのためのタイムマネジメントと権限委譲
- 経営者・経営幹部のための企業会計：財務の見方・考え方
- デキる社長の経営ノート
- 人を育てる人事評価制度
- 若手社員のためのビジネスマナー

～海外商談会・セミナー～
- タイ日系企業ビジネス交流会(5月)
- 大連・地方銀行合同企業交流会2019(6月)
- 第11回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」(6月)

当社取引先参加 計36社


X-Tech Match up

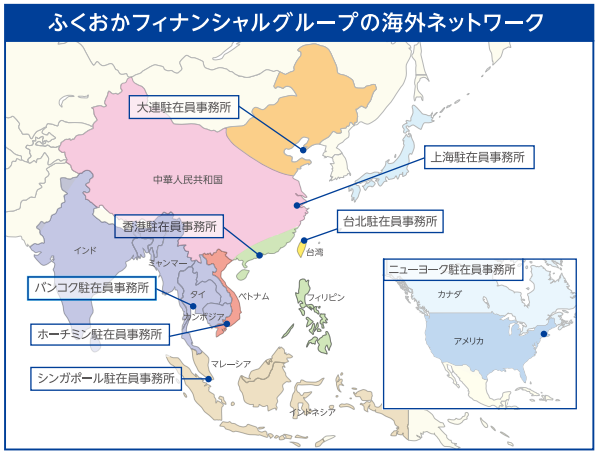

キラリと光る商談会in九州


大連・地方銀行合同企業交流会2019

■販路開拓支援先数

	国内		海外	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
福岡銀行	386社	429社	221社	292社
熊本銀行	91社	99社	8社	12社
親和銀行	48社	61社	58社	8社
十八銀行	527社	552社	41社	10社

※十八銀行は成約に関わらず、販路開拓支援を行った先を計上しています。



■M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行		十八銀行	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
先数	26社	38社	12社	12社	7社	3社	188社	80社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。
※十八銀行は成約に関わらず、M&Aの支援や関与を行った先を計上しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(2020年3月末)

	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	3,742社	21社	154社	3,567社
熊本銀行	825社	23社	51社	751社
親和銀行	993社	13社	30社	950社
十八銀行	513社	2社	80社	431社

・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、外部専門家紹介等、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例 ～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること

本件経緯

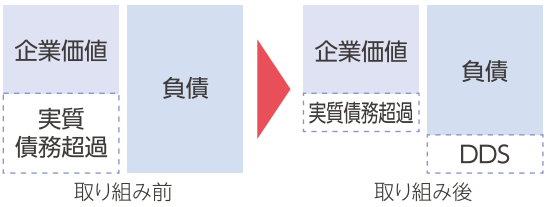
●福岡銀行(メイン)主導による福岡県中小企業再生支援協議会と連携したA社に対する事業再生支援
●主要取引先B社からの再生支援があり、福岡県中小企業再生支援協議会の関与により作成された計画の蓋然性が高いことから以下の支援を実施
・取引行協調でのDDSによる支援
・DDS後の残債をリファイナンスし元金返済を猶予　・設備資金を融資



支援による効果

●地域における雇用の確保
●主要取引先との関係継続による商流の維持
●DDSによる財務体質の改善、設備資金の融資による生産能力の向上等

【バランスシートの変化】



■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



◇事業承継支援先数

	事業承継相談件数	
	2018年度	2019年度
福岡銀行	332社	288社
熊本銀行	147社	135社
親和銀行	86社	84社
十八銀行	171社	164社

※十八銀行は事業承継に関する提案を行った先を含んでいます。

■ 金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
期初債務者数	37,998先	11,515先	11,573先	11,007先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	555先 (1.5%)	195先 (1.7%)	170先 (1.5%)	207先 (1.9%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	38先 (6.8%)	16先 (8.2%)	9先 (5.3%)	12先 (5.8%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	294先 (53.0%)	135先 (69.2%)	95先 (55.9%)	92先 (44.4%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(2019年4月～2020年3月)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間:2019年4月～2020年3月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
新規融資件数	30,077	9,280	9,632	10,759
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	8,576	2,092	2,366	3,165
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.5%	22.5%	24.6%	29.4%
保証契約を変更した件数※	119	66	29	0
保証契約を解除した件数	2,077	645	763	401
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2	0	3	11

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2019年10月～2020年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
新規融資件数	15,586	5,033	4,970	5,463
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	4,226	1,014	1,206	1,668
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	27.1%	20.1%	24.3%	30.5%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	4,211	1,014	1,206	1,654
停止条件つき保証契約を活用した件数	4	0	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	11	0	0	14
ABLを活用した件数	0	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2019年10月～2020年3月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行		十八銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	3	0.6%	2	1.4%	0	0.0%	4	4.2%
旧経営者のみから保証徴求	226	48.5%	86	61.9%	85	41.3%	11	11.6%
新経営者のみから保証徴求	179	38.4%	40	28.8%	94	45.6%	71	74.7%
経営者からの保証徴求なし	58	12.4%	11	7.9%	27	13.1%	9	9.5%

お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

当社グループでは、ブランドスローガン**「あなたのいちばんに。」**を実現するため、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供する**「お客さま本位の業務運営」**に従来から一貫して取り組んでいます。金融商品に係る業務運営においては、**「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」**を策定し、定期的に**「お客さま本位の業務運営取組状況」**を公表しており、グループ各社において「お客さま本位の業務運営」に取り組んでいます。その中の一部を抜粋してご紹介します。

〈お客さま本位の業務運営に関する取組方針〉

①お客さまの最善の利益の追求
②お客さまに相応しいサービスの提供
③重要な情報の分かりやすい提供、手数料等の明確化
④利益相反の適切な管理
⑤従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

〈お客さま本位の業務運営取組状況（2019年度）〉 下線を引いたものを本頁と次頁でご紹介しています

- ■ 投資信託ラインナップ・保険商品ラインナップ
- ■ 資産残高の推移
- ■ 積立投資信託の契約者数／月間振替金額の推移
- ■ つみたてNISA口座数・残高
- ■ 投資信託販売に占める毎月分配型販売額構成比推移
- ■ 投資信託販売件数上位商品・生命保険販売件数上位商品
- ■ 運用損益別顧客比率
- ■ 投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ■ 投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン
- ■ お客さまアンケート結果
- ■ FP1級・2級取得者数
- ■ サービスガイドブック
- ■ 資産づくりの新たなサービス「投信のパレット」
- ■ セミナー開催状況・セミナーテーマ

当社ホームページ上で説明やデータについてご覧いただけます。

詳細はこちら

お客さまの声の見える化

お客さまアンケートの実施

当社グループでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご提案を行うために、資産運用のお取引をいただいているお客さまへ、**アンケート調査**を実施しています。また、**NPS®(※)**も活用し当社グループを選んでいただけるよう日々業務改善に努めています。

今後、お客さまに当社グループを選んでいただくため、アンケート結果やお客さまからのご要望事項を真摯に受け止め、業務内容・施策の見直しや改善につなげるとともに、直接お客さまとお話をさせていただいた営業店に内容を伝えることで、より一層のサービスの充実や従業員教育に取り組んでいきます。

※NPS®(Net Promoter Score®)とは、お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、『知人やご家族にどの位薦めたいと思うか』を数字に表したものです。

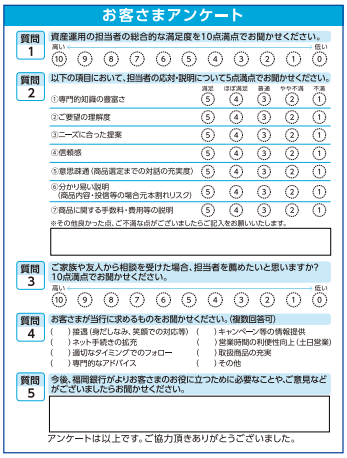
〈NPS®の算出方法〉

ご家族や友人から相談を受けた場合、担当者を薦めたいと思いますか？（10点満点）

0～6 薦めたいと思わない	7～8 中立的	9～10 薦めたい

9～10の割合 － 0～6の割合 ＝ NPS®

お客さまのご意見・ご要望


お客さまアンケート

質問1 資産運用の担当者の総合的な満足度を10点満点でお聞かせください。
高い 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 低い

質問2 以下の項目において、担当者の応対・説明について5点満点でお聞かせください。
①専門的知識の豊富さ
②ご要望の理解度
③ニーズに合った提案
④信頼感
⑤意思疎通（商品選定までの対話の充実度）
⑥分かり易い説明（商品内容・投信等の場合元本割れリスク）
⑦商品に関する手数料・費用等の説明
※その他良かった点、ご不満な点がございましたらご記入をお願いいたします。

質問3 ご家族や友人から相談を受けた場合、担当者を薦めたいと思いますか？10点満点でお聞かせください。

質問4 お客さまが当行に求めるものをお聞かせください。（複数回答可）
（ ）接遇（身だしなみ、笑顔での対応等）
（ ）ネット手続きの拡充
（ ）適切なタイミングでのフォロー
（ ）専門的なアドバイス
（ ）キャンペーン等の情報提供
（ ）営業時間の利便性向上（土日営業）
（ ）取扱商品の充実
（ ）その他

質問5 今後、福岡銀行がよりお客さまのお役に立つために必要なことや、ご意見などがございましたらお聞かせください。

アンケートは以上です。ご協力頂きありがとうございました。

本部・営業店

アンケート収集・分析（NPS®の活用）

営業店の担当者へ還元

お客さまへより良いサービスのご提供

注：「NPS®」及び「Net Promoter Score®」は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

サービスの充実・従業員教育に向けた取り組み

従業員の専門性向上

お客さまの状況に応じた最適な商品・サービスをご提供するために、金融サービスのプロとしての専門性向上に絶えず努めています。

■FP1級・2級取得者数

	2018/3末	2019/3末	2020/3末
福岡銀行	1,760	1,928	2,086
熊本銀行	388	426	464
親和銀行	639	678	715
十八銀行		573	587
合　計	2,787	3,605	3,852

※2019年3月末まで別法人として業務運営していたため一部データ不足や表記の仕方が異なるものがございます。

分かりやすいご説明、ご提案手法の高度化

手数料を含めた商品・サービスにかかる必要な情報を十分にご理解いただけるよう、パンフレット等を用いながら、お客さまのお取引経験やご提案商品の性質に応じた分かりやすいご説明に努めています。

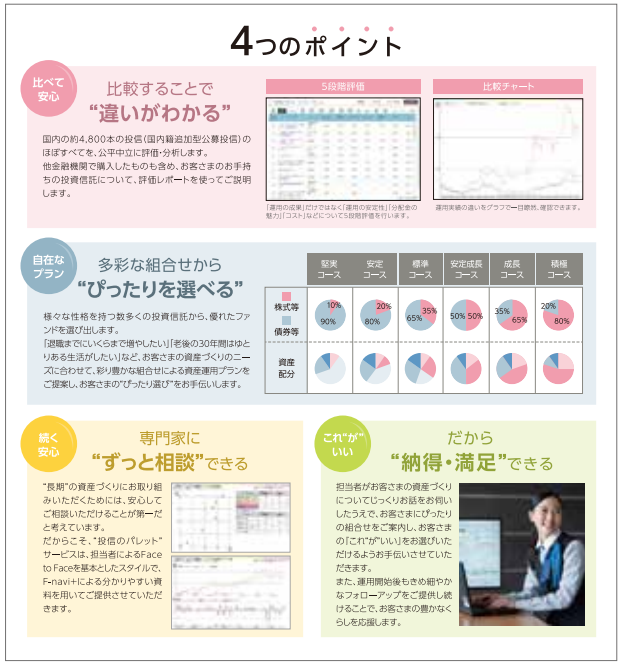
また、タブレット端末の活用や新しいサービスの導入によるコンサルティングの高度化や、手続書面の簡素化等によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

〈サービスガイドブック〉



お客さまがどのようなニーズをお持ちなのか確認することから、商品概要案内までを1冊で行える**「サービスガイドブック」**を新たに作成しました。

〈投信のパレット〉



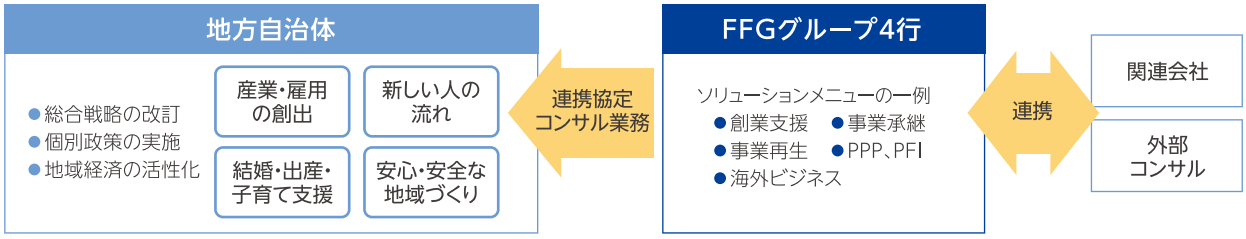
お客さまの大切な資産の安定的な成長をサポートさせていただくことを使命と考え、お客さまに**長期にわたる資産づくり**にお取り組みいただくための最適な方法として**「投信のパレット」**という新しいサービスを2020年2月から開始しました。

地域活性化に向けた取り組み

地方創生への取り組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取り組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体や民間企業、大学等との連携を強化し、各種施策や取り組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇連携協定

(2020年3月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、柳川市、鳥栖市、広川町、八女市、宗像市	薩摩川内市、熊本市、益城町、南関町、宇城市、阿蘇市	諫早市、鹿島市、長崎県、唐津市、武雄市、西海市	長崎市、諫早市、長崎県、新上五島町

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託：10自治体等

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

(2020年3月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、公益財団法人 九州先端科学技術研究所	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学	長崎大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎外国語大学

PPP／PFIへの取り組み

政府は、未来投資戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP/PFI）事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

左記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社4行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。

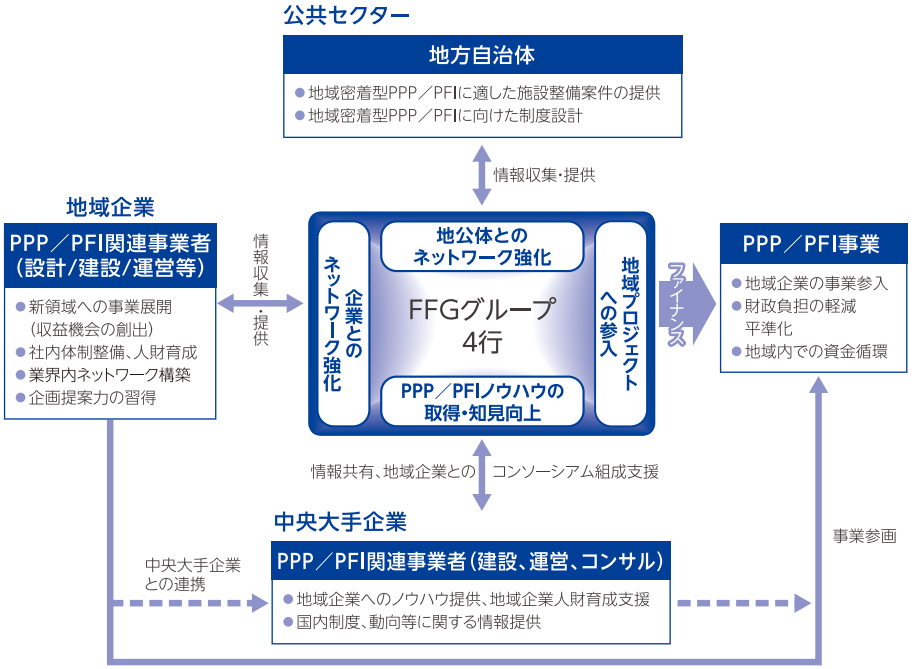
PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）
：官民協働。官と民の協業により、よりよい公共サービスを目指すもの。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）
：PPPの一つで、PFI法に基づく民間資金を活用した社会資本整備手法。

PPPとPFIの関係

市場化テスト	官と民の競争入札制度
業務委託	民間への一般的アウトソーシング
指定管理者制度	公共物管理の部分的委託
包括民間委託	公共物管理の包括的委託
PFI	建設～維持管理運営までの一括発注
三セクや民営化	公共事業の民営化

PPP　民間への事業依存度　低→高



新規事業支援およびオープンイノベーションへの取り組み

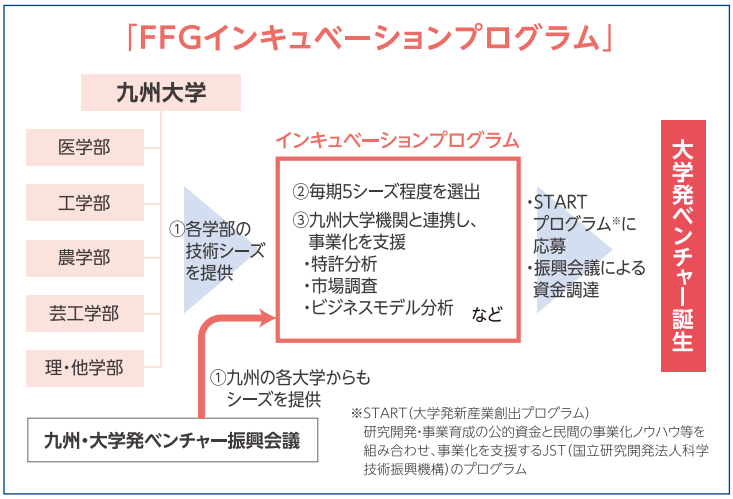
FFGでは、グループのベンチャーキャピタルであるFFGベンチャービジネスパートナーズを通じて、ベンチャー企業の支援・育成に取り組んでいます。

●FFGベンチャービジネスパートナーズ（FVP）の取り組み

地域社会の課題解決につながる事業に取り組む企業を中心に、投資・育成を行います。また、お取引先とベンチャー企業とのマッチング等を行うことで、オープンイノベーションの加速化を目指します。さらに、大学発ベンチャーへの投資・支援にも積極的に取り組んでおり、大学の知財活用による創業支援の試みをスタートしました。

～大学との連携による大学発創業支援～

FVPは、九州大学と共同研究契約を締結し、事業創出プログラム「FFGインキュベーションプログラム」を実施しています。九大ビジネススクールなどの受講生が、大学の研究者と連携し、大学の持つ技術（シーズ）の事業化（ビジネス化）を目指します。



●地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」の受賞について

産学官連携による大学発ベンチャーの創出・育成や、スタートアップ支援プログラムの実施等の取り組みが、令和元年度に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が選出する、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰されました。



● X-Tech Match up

お取引先を中心とする地場企業と、AIやIoTなどの最新テクノロジーを有するベンチャー企業のマッチングイベントを継続開催しています。



● S.C.A.L.E.

2019年度には、福岡のベンチャーキャピタル3社が連携して創業初期の起業家を伴走支援するプログラムを開始しました。9月には第1弾となる、経営助言を行うメンタリングイベントを開催しました。

地域経済活性化を目的とした外部アライアンス

地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）

2014年1月、当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しました。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかった付加価値の高いサービスをご提供します。

1. 連携の目的

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐサポートをすることで、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

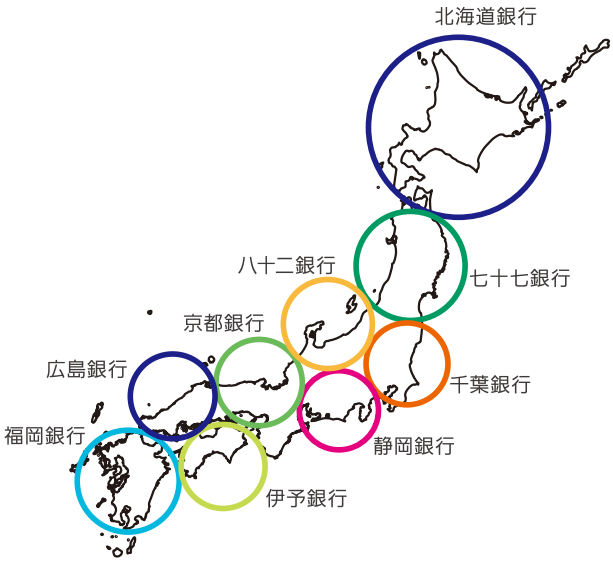
2. 連携内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先のさまざまなビジネスニーズに対して、参加行が連携・協力して金融仲介機能をご提供します。

①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資等）

②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザリーサービス

③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供　など



沖縄銀行との地域経済活性化に関する連携協定

2019年12月、当社グループ傘下の福岡銀行は、沖縄銀行と『地域活性化に関する連携協定』を締結しました。両行が持つネットワークやノウハウを相互に活用し、地域経済活性化に取り組んでいきます。

1. 連携の目的

福岡銀行および沖縄銀行がそれぞれ顧客基盤を有する福岡県・沖縄県は、経済規模・成長性の点でどちらも魅力的なマーケットです。お客さまの相互紹介や機能・ノウハウの相互活用など営業面で両行が連携することで、福岡県と沖縄県の経済を繋ぐ役割を果たすとともに、お客さまの事業サポートを通して、地域経済の活性化に貢献します。

2. 連携内容

□ 顧客の相互紹介
- ✓商圏・販路拡大
- ✓M&Aや事業承継

□ ネットワーク・ノウハウの活用
- ✓取引先の海外展開支援
- ✓創業支援
- ✓地域開発案件、PPP・PFI

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

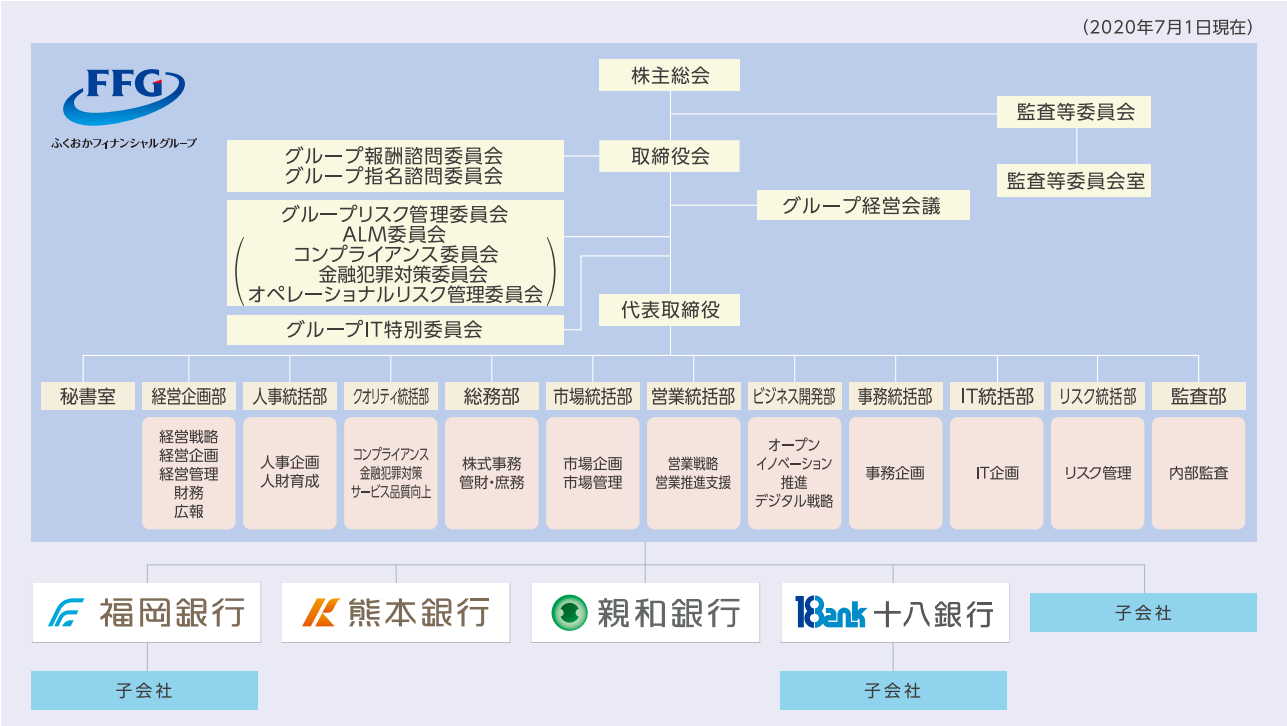
当社グループは、株主、お客さま、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーに対し価値創造を提供する金融グループを目指すことをグループ経営理念として掲げ、経営の基本方針としております。

このグループ経営理念のもと、当社は、当社の中核子会社である福岡銀行、熊本銀行、親和銀行および十八銀行を中心とした当社グループを統括する持株会社として、グループの経営資源を適切に活用しグループ全体の健全且つ適切な運営を行うため、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制

当社の経営機構・業務機構の概要は以下のとおりです。

■コーポレートガバナンス体制図



●取締役会および取締役

取締役会は12名の取締役(うち社外取締役4名)で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

●監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は3名の監査等委員(うち社外取締役2名)で構成されており、グループ全体の監査に係る基本方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務および財産の状況等に関する調査を行っております。

■取締役会の構成

役　職　名	氏　名	備　考
取締役会長兼社長(代表取締役)	柴戸　隆成	福岡銀行　取締役会長兼頭取(代表取締役)
取締役副社長(代表取締役)	吉田　泰彦	福岡銀行　取締役副頭取(代表取締役)
取締役副社長(代表取締役)	白川　祐治	福岡銀行　取締役副頭取(代表取締役)
取締役執行役員	森川　康朗	福岡銀行　取締役副頭取(代表取締役)
取締役執行役員	横田　浩二	福岡銀行　取締役副頭取(代表取締役)
取締役執行役員	野村　俊巳	熊本銀行　取締役頭取(代表取締役)
取締役執行役員	森　拓二郎	十八銀行　取締役頭取(代表取締役)
社外取締役	深沢　政彦	アリックスパートナーズ・アジア・LLC　アジア共同代表兼日本共同代表
社外取締役	小杉　俊哉	合同会社THS経営組織研究所　代表社員
取締役(監査等委員、常勤)	田中　和教	
社外取締役(監査等委員)	山田　英夫	早稲田大学大学院経営管理研究科　教授
社外取締役(監査等委員)	石橋　伸子	弁護士法人 神戸シティ法律事務所　代表社員弁護士

Pick up! 取締役会の実効性評価の結果(概要)

取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。この取り組みを継続することにより、コーポレートガバナンスの実効性を更に高め、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

2019年度の評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

[評価方法]

取締役会の実効性評価は、以下の方法にて実施しました。

① 取締役・監査役・執行役員に対してアンケートを実施

② 社外役員には、より幅広い意見を得るため、インタビューを実施

③ ①②の結果を踏まえ、取締役会全体の実効性を取締役会にて分析・評価し、課題認識の共有や改善策の協議等を実施

なお、評価方法全般およびアンケートの内容については、外部専門家の客観的な目線によるレビューを踏まえて決定しております。

[評価結果(概要)]

- 全体として、取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性を確保していることを確認しました。
- これまでの実効性評価の結果を踏まえ、取締役会の更なる実効性向上を実現するため、監査等委員会設置会社に移行するとともに、取締役会の構成を見直しました。具体的には、取締役会の社外取締役比率を1／3に引き上げるとともに、初めて女性取締役を招聘しました。
- また、戦略の議論を活性化させるべく、論点の絞込みや説明・情報提供の工夫、社外役員と執行部門との意見交換等に継続的に取り組んだことにより、議論の質が着実に改善してきていることを確認しました。
- 更なる企業価値向上に向けて、議論の活性化に向けた取組みを充実させることが重要であるとの課題認識を共有しました。
- 様々な議論の場で、社外役員の知見をこれまで以上に発揮いただくため、情報共有の充実に取り組むとともに、長期的な視点で取り組むべきテーマについて議論を深めていくこと等を確認しました。

●監査等委員会室

監査等委員会による監査機能を有効に発揮させるため、監査等委員会をサポートする専属スタッフ(2名)を配置しております。

●グループ指名諮問委員会・グループ報酬諮問委員会

グループ指名諮問委員会およびグループ報酬諮問委員会は、経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。なお、それぞれの構成は以下のとおりです。

グループ指名諮問委員会

取締役会長兼社長	柴戸　隆成(諮問委員長)
取締役副社長	吉田　泰彦
取締役副社長	白川　祐治
社外取締役	深沢　政彦
社外取締役	小杉　俊哉
社外取締役	山田　英夫
社外取締役	石橋　伸子

グループ報酬諮問委員会

取締役会長兼社長	柴戸　隆成
取締役副社長	吉田　泰彦
社外取締役	深沢　政彦(諮問委員長)
社外取締役	小杉　俊哉
社外取締役	山田　英夫
社外取締役	石橋　伸子

●グループ経営会議

グループ経営会議は11名の業務執行取締役(議長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

●グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

●グループIT特別委員会

グループIT特別委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について協議しております。

●執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により20名(うち7名は取締役を兼務)の執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス（法令等遵守）は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

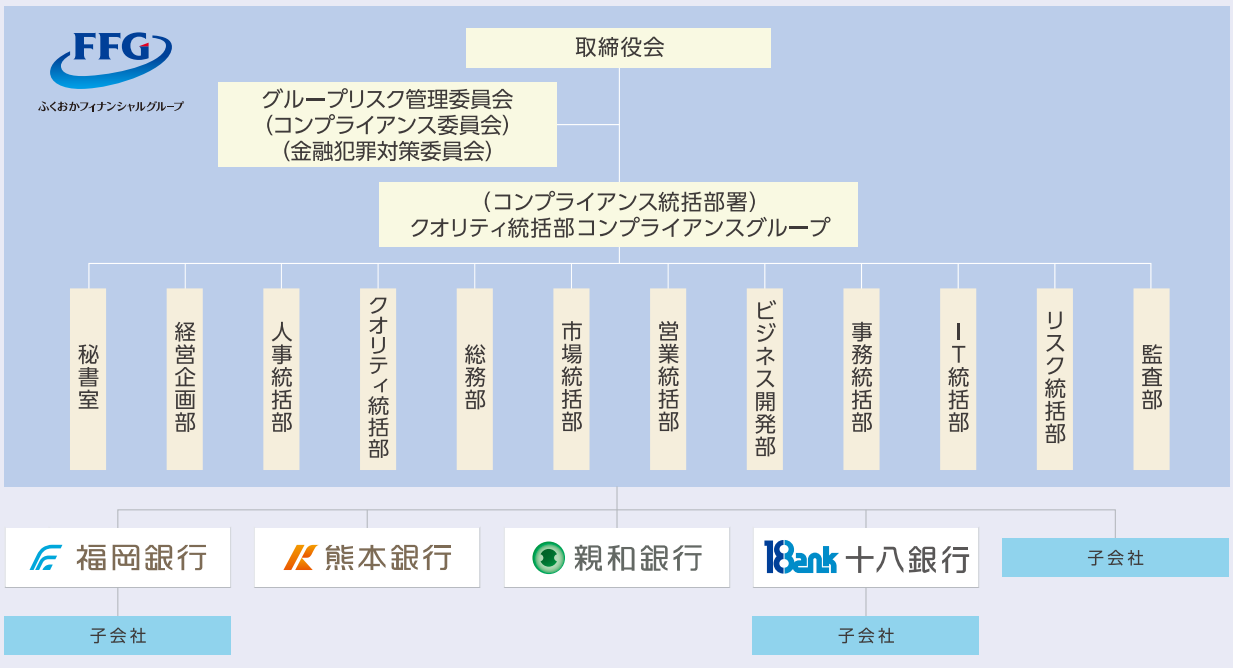
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範の上、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

■コンプライアンス体制

（2020年7月1日現在）



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」ならびに倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、各種規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

当社および子銀行は、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に実施しています。

顧客保護・個人情報保護

当社および子銀行は、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。

金融商品販売については、当社および子銀行に金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法等への法令等対応、モニタリング等により顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等について、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、サービス品質の向上、取り組みの改善に役立てています。

また、個人情報についても、適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」等各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を設置するとともに、継続的な研修等により適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対して毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規程等を整備するとともに、従業員向けの研修を定期的に実施しています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当社および当社グループ会社は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題のひとつと捉え、経営陣の関与の下、組織全体として実効的な管理態勢構築に取り組んでいます。具体的には、全社的にマネロン・テロ資金供与リスクを特定・評価しつつ、自らを取り巻く事業環境・経営戦略、リスクの許容度も踏まえた上で、当該リスクに見合った低減措置を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ4行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行・十八銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109　または　03-5252-3772	0120-817335　または　03-6206-3988

リスク管理への取り組み

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行のブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

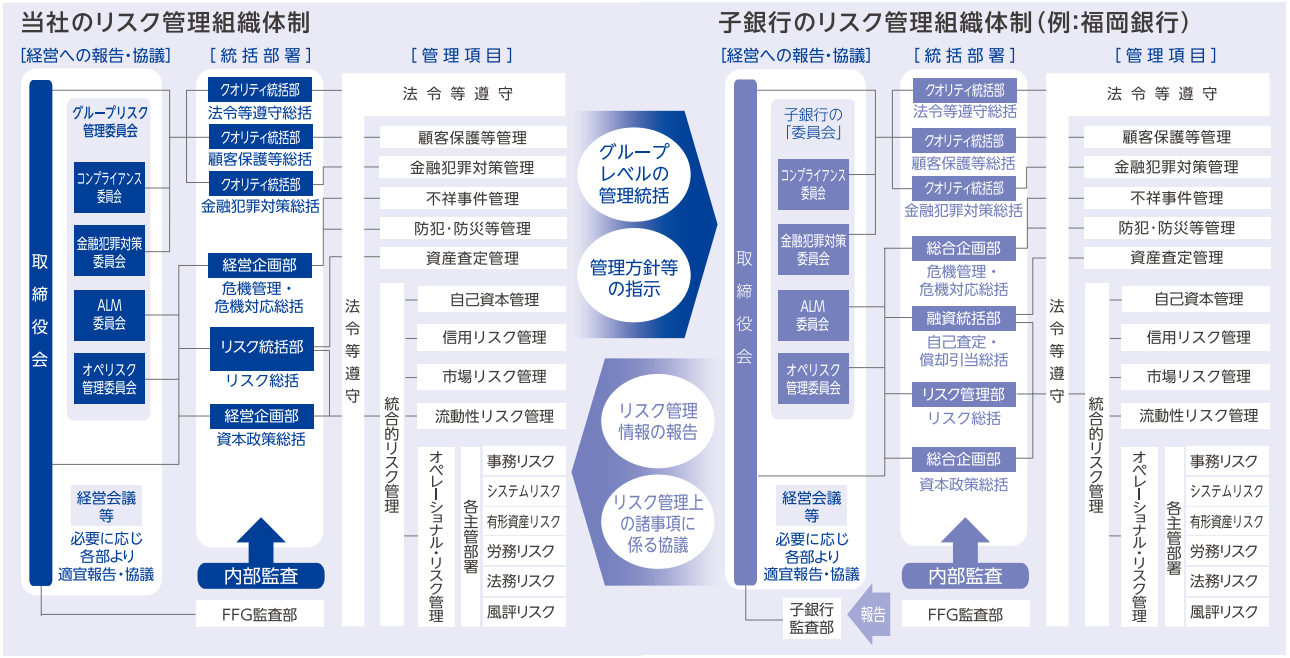
■ 管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定　義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク		
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

統合的リスク管理とは

●「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。

●当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

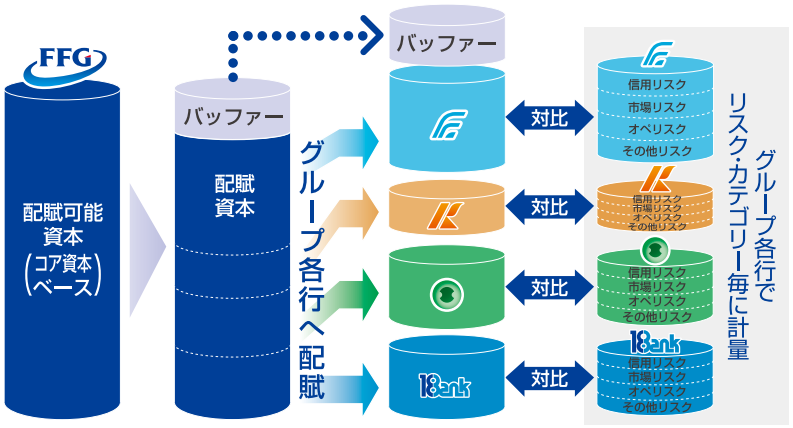
リスク資本配賦制度

●当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。

●具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファーとして確保する枠組みです。

●「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

●当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。

●具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運営を行っています。

●また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法	ふくおかフィナンシャルグループ：福岡銀行	粗利益配分手法	福岡銀行、熊本銀行、親和銀行
標準的手法	熊本銀行※、親和銀行※、十八銀行※	基礎的手法	ふくおかフィナンシャルグループ：十八銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的内部格付手法、親和銀行は基礎的内部格付手法、十八銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社および福岡銀行において先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

先進的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1.先進的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、先進的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

・与信性を除く仮払金　・受入手数料等にかかる未収収益　・預金に内包されているデリバティブ取引

・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- iBankマーケティング株式会社
- ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- みんなの銀行設立準備株式会社

福岡銀行の関連子会社

- 福銀事務サービス株式会社
- 福銀不動産調査株式会社
- FFGコンピューターサービス株式会社
- 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- FFG証券株式会社
- 株式会社FFGカード
- 株式会社FFGほけんサービス
- 株式会社R&Dビジネスファクトリー

十八銀行の関連子会社

- 十八ビジネスサービス株式会社
- 十八ソフトウェア株式会社
- 株式会社長崎経済研究所
- 十八総合リース株式会社
- 株式会社十八カード

2.内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

なお、内部格付手法への移行は、2020年9月末を予定しております。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- 株式会社十八銀行

十八銀行の関連子会社

- 長崎保証サービス株式会社

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

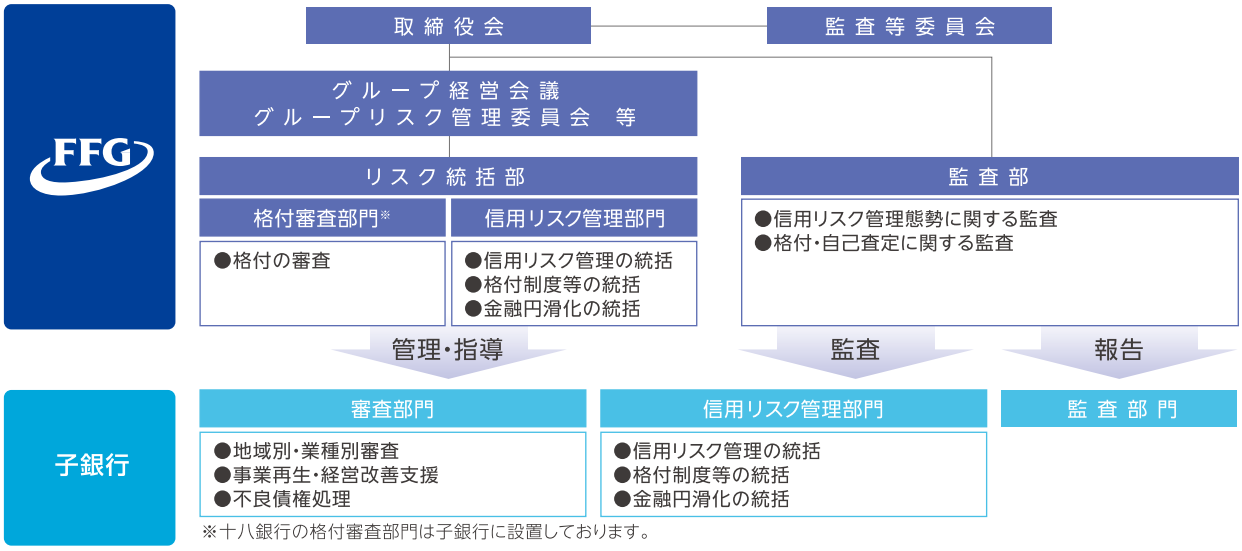
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



※十八銀行の格付審査部門は子銀行に設置しております。

信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

■ 内部格付制度体系

格付手法		資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計(注1)
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券 等	PD LGD
		ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券 等	
		金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン 等 証券会社に対する貸出金 等	
		株式等エクスポージャー	株式、出資金 等	
		特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス 等	
		証券化エクスポージャー	CMBS 、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL ・信託受益権 等	
プール管理	リテール・	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
		その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金 等 （アパート・ローン、小口事業貸出商品等）	
		その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	消費性ローン（オートローン、学資ローン等）	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注2)や「債権区分」(注3)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分(注2)	債権区分(注3)	デフォルト区分	
格付ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先			
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する （以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先）		要管理債権		デフォルト
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト(注4)	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

（注1）十八銀行のパラメータ推計は現在導入準備中です。
（注2）金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。
（注3）「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。
（注4）破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 / プール区分	居住用不動産向けエクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスティング（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）

2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）

3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）

4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネッティング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）

6.保証（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

信用リスク管理

与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的にさまざまな仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環としてΔEVE(注1)およびΔNII(注2)を月次で計測しています。ΔEVEおよびΔNIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対するΔEVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。
(注2) ΔNIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

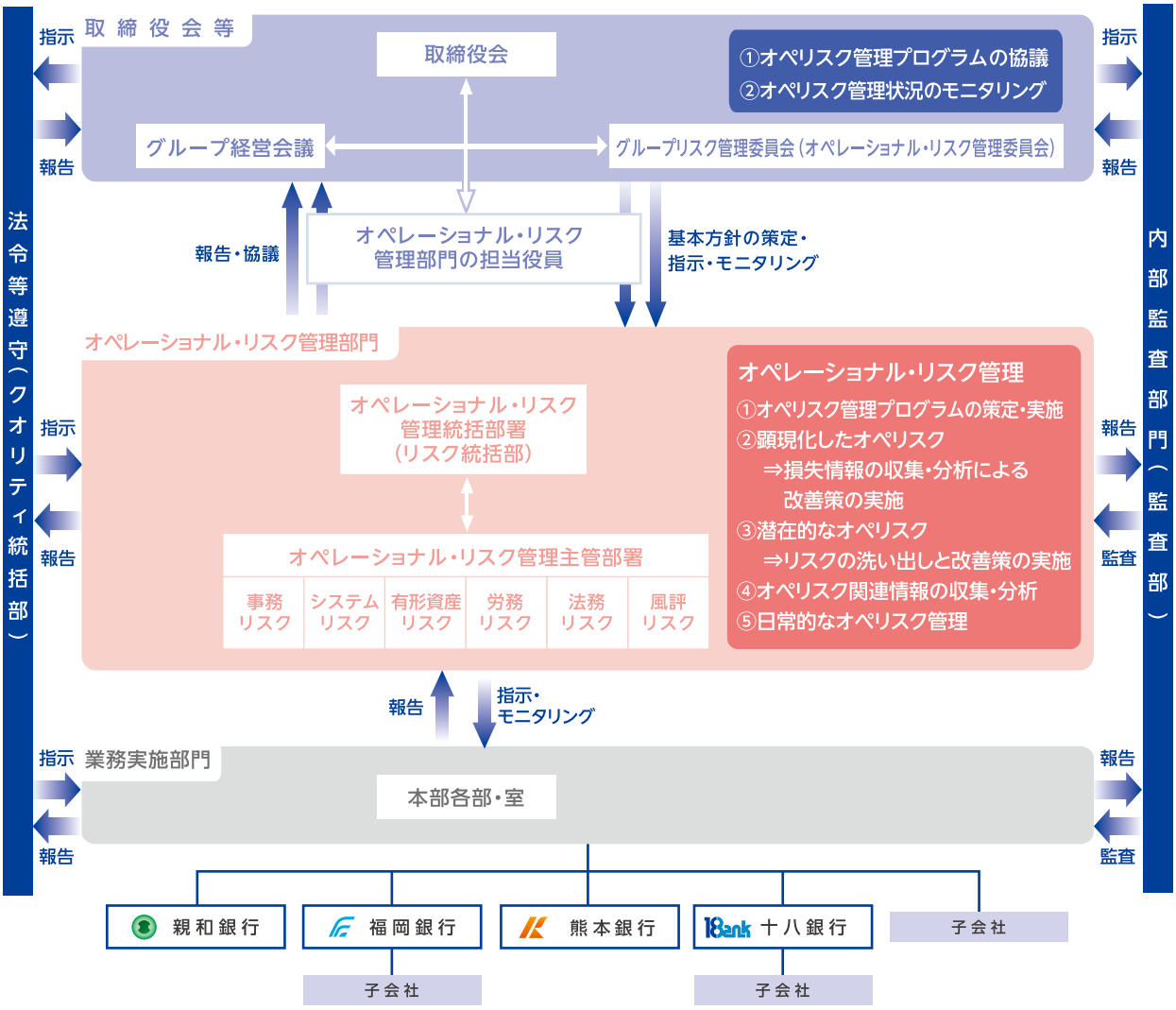
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修施設での集合研修の他、動画研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて業務継続計画（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）(注)を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

(注) CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的に実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社27社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2020年7月1日現在

ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

- 銀行業：本店ほか支店165、出張所4（支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む）
  海外駐在員事務所8（香港、上海、大連、ニューヨーク、シンガポール、バンコク、台北、ホーチミン）
- その他事業：連結子会社13社

FFG証券（株）	証券業務
福銀事務サービス（株）	事務代行業務
ふくぎん保証（株）	借入債務の保証業務等
FFGコンピューターサービス（株）	計算受託業務等
（株）FFGカード	クレジットカード業務
福銀不動産調査（株）	事務代行業務
ふくおか債権回収（株）	事業再生支援・債権管理回収業務
（株）FFGビジネスコンサルティング	コンサルティング業務
（株）FFGほけんサービス	保険募集業務
（株）R&Dビジネスファクトリー	研究開発業務
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	投融資業務
（有）マーキュリー・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務
（有）ジュピター・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務

熊本銀行

- 銀行業：本店ほか支店68、出張所1

親和銀行

- 銀行業：本店ほか支店87（支店には振込専用支店1を含む）

十八銀行

- 銀行業：本店ほか支店90、出張所9（バーチャル支店1、振込入金専用バーチャル支店1を含む）
- その他事業：連結子会社6社

十八総合リース（株）	動産および諸権利のリース
十八ビジネスサービス（株）	事務受託業務
長崎保証サービス（株）	債務保証業務
（株）十八カード	クレジットカード業務
十八ソフトウェア（株）	システム開発・運用業務
（株）長崎経済研究所	各種調査研究業務

- その他事業

（株）FFGベンチャービジネスパートナーズ	投融資業務
iBankマーケティング（株）	情報処理・情報通信サービス業務
ゼロバンク・デザインファクトリー（株）	システム研究・開発業務
みんなの銀行設立準備（株）	銀行業免許取得・銀行業開始準備業務

当社の主要グループ会社

2020年7月1日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金又は出資金(注1)(百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有				
					ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	銀行業	昭和20年3月31日	82,329	100	–	–	–	–
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	銀行業	昭和14年1月19日	33,847	100	–	–	–	–
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	昭和14年9月1日	36,878	100	–	–	–	–
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	明治30年7月	24,404	100	–	–	–	–
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門1丁目8番3号	投融資業務	平成28年4月1日	10	100	–	–	–	–
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	平成28年4月1日	80	85(85)	–	–	–	–
ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	システム研究・開発業務	令和元年5月10日	50	100	–	–	–	–
みんなの銀行設立準備株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	銀行業免許取得・銀行業開始準備業務	令和元年8月15日	400	100	–	–	–	–
〈福岡銀行子会社〉									
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神2丁目13番1号	証券業務	昭和19年7月7日	3,000	100(100)	100	–	–	–
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜1丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年10月9日	100	100(100)	100	–	–	–
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南1丁目7番1号	借入債務の保証業務等	昭和53年6月1日	30	100(100)	100	–	–	–
FFGコンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前2丁目6番6号	計算受託業務等	昭和54年10月1日	50	100(100)	100	–	–	–
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南1丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年6月22日	50	100(100)	100	–	–	–
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎1丁目4番13号	事務代行業務	平成12年3月27日	30	100(100)	100	–	–	–
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神2丁目13番1号	事業再生支援・債権管理回収業務	平成15年5月20日	500	100(100)	100	–	–	–
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神2丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年8月1日	50	100(100)	100	–	–	–
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名2丁目2番26号	保険募集業務	平成28年8月16日	200	100(100)	100	–	–	–
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神2丁目13番1号	研究開発業務	平成30年7月2日	100	100(100)	100	–	–	–
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神2丁目13番1号	投融資業務	平成17年7月1日	25	–	–	–	–	–
有限会社マーキュリー・アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成12年6月22日	6	–	–	–	–	–
有限会社ジュピター・アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成17年7月14日	3	–	–	–	–	–
〈十八銀行子会社〉									
十八総合リース株式会社	長崎市銅座町4番18号	リース業務	昭和50年5月8日	895	100(100)	–	–	–	100
十八ビジネスサービス株式会社	長崎市銅座町1番11号	事務受託業務	昭和54年6月21日	30	100(100)	–	–	–	100
長崎保証サービス株式会社	長崎市出島町10番10号	信用保証業務	昭和58年1月25日	30	100(100)	–	–	–	100
株式会社十八カード	長崎市銅座町4番18号	クレジットカード業務	昭和58年5月9日	30	100(100)	–	–	–	100
十八ソフトウェア株式会社	長崎市江戸町6番5号	コンピューターサービス業務	昭和62年10月14日	10	100(100)	–	–	–	100
株式会社長崎経済研究所	長崎市江戸町6番5号	調査研究業務	平成元年6月22日	30	100(100)	–	–	–	100

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な業務の内容

業務		内容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
預金業務	預金	当座預金	●	●	●	●
		普通預金	●	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●	●
		総合口座	●	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●	●
		通知預金	●	●	●	●
		定期預金	●	●	●	●
		財形預金	●	●	●	●
		別段預金	●	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●	●
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●	●
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●	●
	手形の割引	銀行引受手形	●	●	●	●
		商業手形	●	●	●	●
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	●
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●	●
内国為替業務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●	●
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	●
受託業務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●			
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●			
確定拠出年金業務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●	●
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店業務	●		●	●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●	●
		国債代理店業務			●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●	●
	有価証券の貸付		●	●	●	●
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●	●
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●	●
	金の売買および保護預り		●			
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●	●
	国債等公共債の引受		●	●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●	●
	投資一任契約の締結の代理および媒介		●	●	●	
	金融商品仲介業務		●	●	●	●
	保険商品の窓口販売		●	●	●	●
	クレジットカード業務		●			
	短期社債等の取扱い		●			
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●	
	ビジネスマッチング業務		●	●	●	●
	M&Aに関する業務		●	●	●	●

店舗一覧（福岡銀行）

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 証券	★ 本店	〒810-8727	福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外両 住構 証券	福岡市庁内	〒810-0001	福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外両 住構 証券	★ 天神町	〒810-0001	福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外両 住構 証券	★ 黒門	〒810-0055	福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外両 住構 証券	★ 湊町	〒810-0075	福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外両 住構 証券	★ 中央市場	〒810-0072	福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外両 住構 証券	★ 赤坂門	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外両 住構 証券	★ けやき通り	〒810-0042	福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外両 住構 証券	★ 六本松	〒810-0044	福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外両 住構 証券	★ 笹丘	〒810-0034	福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外両 住構 証券	★ 小笹	〒810-0033	福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外両 住構 証券	★ 渡辺通	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外両 住構 証券	★ 平尾	〒810-0015	福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外両 住構 証券	★ 薬院	〒810-0022	福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外両 住構 証券	★ 博多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 外両 住構 証券	★ 奈良屋町	〒812-0023	福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 外両 住構 証券	県庁内	〒812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 外両 住構 証券	★ 博多駅前	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 外両 住構 証券	★ 博多駅東	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 外両 住構 証券	★ 住吉	〒812-0017	福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 外両 住構 証券	★ 吉塚	〒812-0041	福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 外両 住構 証券	★ 比恵	〒812-0007	福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 外両 住構 証券	★ 博多南	〒812-0893	福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 外両 住構 証券	★ 福岡空港	〒812-0003	福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外両	★ 国際線ターミナル（2017年4月出張所から支店に変更）	〒812-0851	福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
信託 外両 住構 証券	★ 筑紫通	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外両 住構 証券	★ 月隈	〒812-0854	福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外両 住構 証券	★ 雑餉隈	〒812-0878	福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外両 住構 証券	★ 西新町	〒814-0002	福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外両 住構 証券	★ 藤崎	〒814-0014	福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外両 住構 証券	★ 荒江	〒814-0021	福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外両 住構 証券	★ 野芥	〒814-0171	福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外両 住構 証券	★ 有田	〒814-0033	福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外両 住構 証券	★ 田村町	〒814-0175	福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外両 住構 証券	★ 原	〒814-0022	福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外両 住構 証券	★ 樋井川	〒814-0151	福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外両 住構 証券	★ 七隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外両 住構 証券	★ 姪浜	〒819-0006	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外両 住構 証券	★ 野方	〒819-0042	福岡市西区壱岐団地76-2	092-811-3731
信託 外両 住構 証券	★ 周船寺	〒819-0373	福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外両 住構 証券	★ 今宿	〒819-0168	福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外両 住構 証券	★ 大橋（2017年2月新店舗）	〒815-0033	福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
信託 外両 住構 証券	★ 高宮	〒815-0083	福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外両 住構 証券	★ 長住	〒811-1362	福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外両 住構 証券	★ 井尻	〒811-1302	福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託 外両 住構 証券	★ 屋形原	〒811-1364	福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店（証券会社紹介サービスのみお取り扱い）
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

福岡市東区

信託 外両 住構 証券 ★ 箱崎 〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13 092-641-0331

信託 外両 住構 証券 ★ 香椎 〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13 092-681-1231

信託 外両 住構 証券 ★ 美和台 〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47 092-607-3131

信託 外両 住構 証券 ★ 福岡流通センター 〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7 092-622-2430

信託 外両 住構 証券 ★ 千早 〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10 092-671-7631

信託 外両 住構 証券 ★ 新宮 〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8 092-608-0101

信託 外両 住構 証券 ★ 土井 〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20 092-692-7681

福岡市近郊

信託 外両 住構 証券 ★ 志免 〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1 092-935-1221

信託 外両 住構 証券 ★ 宇美 〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1 092-932-1000

信託 外両 住構 証券 ★ 糸島 〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36 092-322-2331

信託 外両 住構 証券 ★ 二日市 〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1 092-924-2131

信託 外両 住構 証券 ★ 春日原 〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6 092-581-8532

信託 外両 住構 証券 ★ 太宰府 〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15 092-924-5061

信託 外両 住構 証券 ★ 下大利 〒816-0952 大野城市下大利1-9-22 092-582-7373

信託 外両 住構 証券 ★ 南ヶ丘 〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22 092-596-5951

信託 外両 住構 証券 ★ 昇町 〒816-0851 春日市昇町3-2 092-573-8761

信託 外両 住構 証券 ★ 筑紫 〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6 092-926-2131

信託 外両 住構 証券 ★ 朝倉街道 〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1 092-924-7711
(2017年5月出張所から支店に変更)

信託 外両 住構 証券 ★ 那珂川 〒811-1254 那珂川市道善1-33 092-953-1931

信託 外両 住構 証券 ★ 春日 〒816-0855 春日市天神山5-10-2 092-586-6725

信託 外両 住構 証券 ★ 古賀 〒811-3101 古賀市天神1-3-35 092-943-3361

信託 外両 住構 証券 ★ 千鳥 〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2 092-944-0202

信託 外両 住構 証券 ★ 福間 〒811-3217 福津市中央3-8-6 0940-42-1246

信託 外両 住構 証券 ★ 宗像 〒811-3436 宗像市東郷5-4-5 0940-36-2017

信託 外両 住構 証券 ★ 赤間 〒811-4183 宗像市土穴1-1-20 0940-33-7211

信託 外両 住構 証券 ★ 粕屋 〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8 092-939-1151

信託 外両 住構 証券 ★ 篠栗 〒811-2417 糟屋郡篠栗町中央4-11-1 092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外両 住構 証券 ★ 北九州 〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18 093-533-8013

信託 外両 住構 証券 北九州市庁内 〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1 093-582-4195

信託 外両 住構 証券 ★ 小倉 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1 093-521-3131

信託 外両 住構 証券 ★ 南小倉 〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4 093-561-3731

信託 外両 住構 証券 ★ 三萩野 〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1 093-921-8284

信託 外両 住構 証券 ★ 城野 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26 093-921-3486

信託 外両 住構 証券 ★ 徳力 〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1 093-961-3081

信託 外両 住構 証券 北九州卸市場 〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9 093-583-2050

信託 外両 住構 証券 ★ 曽根北 〒800-0229 北九州市小倉南区曽根北町4-9 093-473-4481

信託 外両 住構 証券 ★ 守恒 〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22 093-962-0881
(2016年11月新店舗)

信託 外両 住構 証券 ★ 曽根 〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20 093-473-3330

信託 外両 住構 証券 ★ 小倉東 〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12 093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託 外両 住構 証券 ★ 八幡 〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21 093-662-7111

信託 外両 住構 証券 ★ 折尾 〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6 093-601-0531

信託 外両 住構 証券 ★ 黒崎 〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 093-631-6611

信託 外両 住構 証券 ★ 七条 〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23 093-651-2733

信託 外両 住構 証券 ★ 相生 〒806-0058 北九州市八幡西区鉄竜1-4-16 093-621-0436

信託 外両 住構 証券 ★ 小嶺 〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10 093-613-1300

信託 外両 住構 証券 ★ 三ヶ森 〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14 093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託 外両 住構 証券 ★ 戸畑 〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8 093-871-3121

信託 外両 住構 証券 ★ 若松 〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1 093-761-5031

信託 外両 住構 証券 ★ 二島 〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9 093-701-3533

信託 外両 住構 証券 ★ 高須 〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43 093-741-0030

信託 外両 住構 証券 ★ ひびきの 〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14 093-741-2531

信託 外両 住構 証券 ★ 門司駅前 〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20 093-381-0937

信託 外両 住構 証券 ★ 門司 〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9 093-321-3981

北九州市近郊

信託 外両 住構 証券	★	芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 外両 住構 証券	★	岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
信託 外両 住構 証券	★	中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外両 住構 証券	★	行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 外両 住構 証券	★	苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 外両 住構 証券	★	椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 外両 住構 証券	★	豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

信託 外両 住構 証券	★	直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 外両 住構 証券	★	小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 外両 住構 証券	★	宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 外両 住構 証券	★	後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 外両 住構 証券	★	伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 外両 住構 証券	★	川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 外両 住構 証券	★	金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 外両 住構 証券	★	添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外両 住構 証券	★	飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 外両 住構 証券	★	飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 外両 住構 証券	★	稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 外両 住構 証券	★	天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 外両 住構 証券	★	大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 外両 住構 証券	★	山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外両 住構 証券	★	田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外両 住構 証券	★	久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 住構		久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 外両 住構 証券	★	東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 外両 住構 証券	★	花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 外両 住構 証券	★	北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 外両 住構 証券	★	小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 外両 住構 証券	★	善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 外両 住構 証券	★	大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 外両 住構 証券	★	国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外両 住構 証券	★	甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 外両 住構 証券	★	夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 外両 住構 証券	★	朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 外両 住構 証券	★	杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 外両 住構 証券	★	吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

信託 外両 住構 証券	★	八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 住構		星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 住構	★	上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 外両 住構 証券	★	広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 外両 住構 証券	★	筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 外両 住構 証券	★	黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構		矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店（証券会社紹介サービスのみお取り扱い）
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

柳川・大牟田地区

信託 外両 住構 証券	★柳川	〒832-0045	柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 外両 住構 証券	★大川	〒831-0004	大川市榎津259-3	0944-86-2111
信託 外両 住構 証券	★大木	〒830-0416	三潴郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
信託 外両 住構 証券	★中島	〒839-0254	柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 外両 住構 証券	★瀬高	〒835-0024	みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外両 住構 証券	★大牟田	〒836-0842	大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 外両 住構 証券	★三池	〒837-0924	大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 外両 住構 証券	★渡瀬	〒839-0215	みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 外両 住構 証券	★唐津	〒847-0012	唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 外両 住構 証券	★鳥栖	〒841-0033	鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 外両 住構 証券	★基山	〒841-0204	佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 外両 住構 証券	★佐賀	〒840-0816	佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 外両 住構 証券	★中津	〒871-0038	中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 外両 住構 証券	★大分	〒870-0034	大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 外両 住構 証券	★日田	〒877-0015	日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 外両 住構 証券	★佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
信託 外両 住構 証券	★長崎	〒850-0033	長崎市万才町5-17	095-822-8101
信託 外両 住構 証券	★熊本	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 外両 住構 証券	★鹿児島	〒890-0053	鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
信託 外両 住構 証券	★宮崎	〒880-0805	宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構 証券	★東京	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両 住構 証券	大阪	〒541-0051	大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 外両 住構	★下関	〒750-0025	下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 外両 住構	★宇部	〒755-0029	宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構 証券	名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構 証券	★広島	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港（駐）(Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海（駐）(Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連（駐）(Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール（駐）(Representative office Registered in Singapore)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク（駐）(BangkokRepresentative Office)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク（駐）(NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台北（駐）(Taipei Representative Office)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大楼6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン（駐）(Ho Chi Minh City Representative Office)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託	営業統括部	〒810-8693	福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2291
代理 代理	営業統括部 法人ビジネスサポートセンター	〒810-8727	福岡市中央区天神2-13-1	092-752-5971

店舗		(2020年6月30日現在)
福岡県	152	(本店1 支店147 出張所 4)
熊本県	1	(支店1)
長崎県	2	(支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9	(支店9)
九州域外	6	(支店6)
合計	170	(本店1 支店165 出張所 4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)		
海外駐在員事務所	8	

現金自動設備設置台数	
ATM（現金自動預入支払機）	1,277台
うち店舗外	450台
CD（現金自動支払機）	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,277台
うち店舗外	450台

(2020年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
福岡銀行 https://www.fukuokabank.co.jp/

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店（証券会社紹介サービスのみお取り扱い）

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
住個：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：親和銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー（福岡銀行）

福岡地区

福岡市中央区

★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
★ 西鉄福岡駅
★ 岩田屋本館
★ 天神地下街
★ 天神地下街南
★ 天神地下街プラザ
★ 西鉄グランドホテル
★ 新天町プラザ
★ ソラリアプラザB1
★ イオンショッパーズ福岡店
福岡市役所
中央区役所
★ アクロス福岡
● KBCビル
★ 済生会病院
★ PayPayドーム
★ 鳥飼
★ イオン笹丘店
★ サニー小笹店
電気ビル
★ サニー那の川店
★ 平尾山荘通り
★ 西鉄薬院駅
● 浜の町病院
★ マークイズ福岡ももち

福岡市博多区

★ JR博多駅
★ JR博多駅阪急百貨店口
★ 博多駅朝日ビル地下街
★ 祇園
★ 地下鉄博多駅
★ 地下鉄博多駅筑紫口
★ 福さ屋ビル
★ キャナルシティ博多
★ 博多リバレイン
博多区役所
日本タングステン
博多港センタービル
● ヒノデビルディング
★ 呉服町
警察本部
★ 国保会館前
福岡合同庁舎
★ マルショク諸岡店
金隈病院
★ 千代町
★ 西日本新聞製作センター
★ JR南福岡駅
パピヨン24
★ エキサイド博多
★ フォレオ博多
★ 福岡空港地下鉄アクセスホール
★ ブランチ博多 パピヨンガーデン

福岡市早良区

● 西南学院大学
★ よかトピア通り
● 福岡記念病院
シーサイドももち
★ TNC放送会館
★ ボンラパス百道
● 福岡山王病院
● 福岡歯科大学
★ サニー重留店

福岡市西区

★ 姪浜駅
★ イオンマリナタウン
★ マリノアシティ福岡
★ 小戸
★ 福重
★ サニー下山門店
★ 白十字病院
★ イオンモール福岡伊都
★ ハローパーク周船寺
★ サニー姪浜店
★ 木の葉モール橋本
● 九大伊都キャンパス
★ 九大伊都キャンパス第2
● 九大伊都キャンパス第3

福岡市城南区

● 福大バスターミナル
★ 福岡大学病院
★ サニー茶山店
★ ナフコ堤店

福岡市南区

★ 西鉄大橋駅
★ サニー向新町店
● 九州中央病院
● 福岡女学院
★ レッドキャベツ老司
★ ピア高宮
★ ミスターマックス長住店
★ ボンラパス花畑
★ 柏原
★ ダイキョープラザ
★ マルショク鶴田店
★ パセオ野間大池
★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

★ 九州大学病院
★ ゆめタウン博多
★ イオンモール香椎浜
★ JR千早駅
★ サニー舞松原店
★ 西鉄ストア香椎花園店
● 九州産業大学
● 九産大新1号館
★ 奈多
★ 三苫駅前
★ サトー食鮮館和白店
★ 若宮5丁目
★ ミスターマックス土井店
● 福岡工業大学
★ エフコープ新宮店
● 福岡和白病院

● ：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★ ：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

★ 名島

★ 福岡市立こども病院

★ 福岡女子大学

★ 福岡市青果市場

★ 香椎駅前2丁目

★ アイランド アイ

福岡市近郊

★ ザ・モール春日

★ ミスターマックス春日SC

★ サニー宝町

春日市役所

★ イオン大野城店

★ イオン乙金ショッピングセンター

★ 白木原駅前

大野城市役所

★ 西鉄ストア牛頸店

★ 大野東

筑紫女学園

★ 五条

★ マミーズ太宰府西店

★ ゆめタウン筑紫野

★ シュロアモール筑紫野

★ イオンモール筑紫野

★ 福岡大学筑紫病院

★ 筑紫野ベレッサ

★ 西鉄筑紫駅

★ イオン二日市店

筑紫野市役所

● 済生会二日市病院

★ エフコープ那珂川店

宇美町役場

★ イオン福岡東店

志免町役場

● 須恵町役場

★ イオンモール福岡

★ ミスターマックス粕屋店

粕屋町役場

★ トリアス久山

★ ゆめマート新宮店

★ サンリブ古賀

古賀市役所

★ 花見

● 宗像市役所

★ レガネット東郷店

★ ゆめタウン宗像

★ サンリブくりえいと宗像

福岡教育大学

★ 自由ケ丘

宗像水光会総合病院

★ 東福間

★ イオンモール福津

★ レガネットガーデン福津

★ サニー前原店

糸島市役所本庁舎

★ 糸島市役所二丈庁舎

★ イオンスーパーセンター志摩

★ 篠栗病院

北九州地区

小倉北区・小倉南区

★ チャチャタウン小倉

★ 小倉駅

★ モノレール小倉駅前

★ 小倉駅前アイム

医療センター

小倉北区役所

★ リバーウォーク北九州

★ スピナマート中井店

★ サンリブ西小倉

● 九州歯科大学

● 九州労災病院

小倉南区役所

● 北九州市立大学

★ サンリブシティ小倉

★ 北九州空港

★ サンリブきふね

★ ハローパーク大手町

★ サニーサイドモール小倉

★ ハローデイ徳力本店

★ ドラッグコスモスにれの木店

戸畑区・若松区

北九州学術・研究都市

★ ショッピングパーク鞘ケ谷

九州工業大学

北九州テクノセンター

★ イオン戸畑店

★ 戸畑共立病院前

★ 沢見

新日鐵戸畑西門

★ サンリブ若松

若松区役所

★ サンリブ高須

★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

八幡東区役所

● 製鉄記念八幡病院

★ イオンモール八幡東

● 済生会八幡総合病院

九州国際大学

★ スピナ枝光店

★ スピナマートさくら通り店

★ メイト黒崎

★ コムシティ

★ ミスターマックス本城店

★ エフコープ折尾店

★ ミスターマックス八幡西店

福原学園内

産業医科大学病院

★ サンリブ木屋瀬

★ サンリブ三ケ森

★ イオンタウン黒崎

★ サンリブ折尾

北九州市近郊

★ ショッパーズモールなかま

中間市役所

★ 梅ノ木プラザ

★ 芦屋町役場

★ ゆめタウン遠賀

岡垣町役場

★ イオン岡垣店

京築地区

★ ゆめタウン行橋
行橋市役所
ウィズゆくはし
★ コスタ行橋
苅田町役場
★ サンリブ苅田
★ マルショク豊津店
★ 犀川駅前
築上町役場
豊前市役所
★ スーパーセンタートライアル豊前店
● 小波瀬病院
★ ゆめタウン南行橋

筑豊地区

★ ミスターマックス飯塚花瀬店
★ 飯塚病院
九工大情報工学部
★ コスモス伊岐須店
飯塚市役所
飯塚市立病院
★ イオン穂波店
★ イオン穂波店第2
★ 飯塚市役所穂波支所
飯塚市役所庄内支所
★ 嶺田
★ JR新飯塚駅
● 済生会飯塚嘉穂病院
直方市役所
直方市役所第2
● 直方南
★ イオンモール直方
★ ルミエール宮田店
★ 若宮駐在所前
田川市役所
● 田川市立病院
★ サンリブ田川
● 社会保険田川病院
★ 一本松
● 川崎町役場
★ 道の駅うすい
● 嘉麻市役所
★ 宮若市役所

久留米市

★ 西鉄久留米駅前
★ 西鉄久留米駅ビル
★ 御井旗崎
● 久留米大学医療センター
久留米大学病院1階
● 久留米大学病院本館3階
久留米大学御井学舎
★ サニーみいまち
★ サニー善導寺
★ エフコープ久留米店
★ サンリブ久留米
★ 西久留米
★ ゆめタウン久留米
★ マックスバリュ田主丸店
城島
★ 聖マリア病院
★ ハローデイ国分店

久留米市以外の県南地区

● 小郡市役所
★ イオン小郡ショッピングセンター
★ レガネット美鈴の杜店
朝倉市役所
★ イオン甘木店
● 朝倉医師会病院
うきは市役所
★ ゆめマートうきは
★ サンピットバリュー浮羽店
● 公立八女総合病院
八女市役所
★ ゆめタウン八女
★ マミーズ西牟田店
★ サンリブ筑後店
● 筑後市役所
● 筑後市立病院
★ くらかず
★ マミーズ船小屋店
★ 水田
★ ゆめモール筑後
★ イオンスーパーセンター大木
★ ゆめタウン大川
大川市役所
● 高木病院
柳川市役所
★ マミーズ柳川店
★ ゆめモール柳川
★ 沖端
● みやま市役所
みやま市役所山川支所
★ ヨコクラ病院
大牟田市役所
● 大牟田市立病院
● 済生会大牟田病院
★ ゆめタウン大牟田
★ イオンモール大牟田
● 大牟田天領病院

福岡県外

★ イオンタウン荒尾
★ 荒尾中央病院
★ フレスポ鳥栖

● : 土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★ : 土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター（福岡銀行）

福岡銀行ローンセンター

福岡銀行では、8カ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客さまの住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター（平日および毎週土・日曜日も営業）

福岡ローンセンター [本店営業部2階]
住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]
住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]
住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]
住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]
住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]
住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]
住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]
住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513
※土曜日は営業しておりません。

※祝日・年末年始（12月31日～1月3日）および5月3日～5月5日はお休みさせていただきます。
※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。
※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

店舗一覧（熊本銀行）

熊本県

熊本市内

外両 代理 住構 信託 証券	★	本店	〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
住構 信託 証券	★	麻生田	〒861-8081	熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理 住構 信託 証券	★	植木	〒861-0132	熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理 住構 信託 証券	★	薄場	〒861-4131	熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
外両 代理 住構 信託 証券	★	大江白川	〒862-0971	熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理 住構 信託 証券	★	川尻	〒861-4115	熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 住構 信託 証券	★	京町台	〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6 ◆(崇城大学通支店内にて営業中)	096-352-9611
住構 信託 証券	★	楠	〒861-8001	熊本市北区武蔵ケ丘3-10-1 ◆(武蔵ケ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
外両 代理 住構 信託 証券	★	健軍	〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
住構 信託 証券		県庁	〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20 ◆(本店内にて営業中)	096-385-1112
代理 住構 信託 証券	★	子飼橋	〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
住構 信託 証券	★	桜木	〒861-2118	熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 住構 信託 証券	★	清水	〒861-8072	熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
外両 代理 住構 信託 証券	★	下通	〒860-0808	熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 住構 信託 証券	★	浄行寺	〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 住構 信託 証券	★	新大江	〒862-0972	熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
外両 代理 住構 信託 証券	★	水前寺	〒862-0956	熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 住構 信託 証券	★	西山中学前	〒860-0046	熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
外両 代理 住構 信託 証券	★	崇城大学通	〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 住構 信託 証券	★	第二空港通	〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22 ◆(健軍支店内にて営業中)	096-368-2161
代理 住構 信託 証券	★	託麻	〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
外両 代理 住構 信託 証券	★	田崎	〒860-0053	熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 住構 信託 証券	★	田迎	〒862-0963	熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理 住構 信託 証券	★	近見	〒861-4101	熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 住構 信託 証券	★	中央	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外両 代理 住構 信託 証券	★	日赤通	〒862-0920	熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211
代理 住構 信託 証券	★	白山通	〒862-0976	熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
外両 代理 住構 信託 証券	★	花畑	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
外両 代理 住構 信託 証券	★	東託麻	〒861-8035	熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 住構 信託 証券	★	保田窪	〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
代理 住構 信託 証券	★	南熊本	〒860-0831	熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
外両 代理 住構 信託 証券	★	武蔵ケ丘	〒861-8001	熊本市北区武蔵ケ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理 住構 信託 証券	★	阿蘇	〒869-2301	阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外両 代理 住構 信託 証券	★	天草	〒863-0022	天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 住構 信託 証券	★	荒尾	〒864-0054	荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 住構 信託 証券	★	いつわ	〒863-0022	天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
代理 住構 信託 証券	★	牛深	〒863-1901	天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
外両 代理 住構 信託 証券	★	宇土	〒869-0433	宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
外両 代理 住構 信託 証券	★	大津	〒869-1235	菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 住構 信託 証券	★	大矢野	〒869-3602	上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 住構 信託 証券	★	小国	〒869-2501	阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 住構 信託 証券	★	鏡	〒869-4203	八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 住構 信託 証券	★	嘉島	〒861-3106	上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理 住構 信託 証券	★	菊池	〒861-1331	菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 住構 信託 証券	★	菊南	〒861-1102	合志市須屋672-1	096-345-1121
住構 信託 証券	★	菊陽	〒869-1101	菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 住構 信託 証券	★	合志	〒861-1112	合志市幾久富1758-292	096-248-8121
外両 代理 住構 信託 証券	★	玉名	〒865-0051	玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 住構 信託 証券	★	多良木	〒868-0501	球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
代理 住構 信託 証券	★	天水	〒861-5401	玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 住構 信託 証券	★	南関	〒861-0803	玉名郡南関町関町1387-6	0968-53-2141
代理 住構 信託 証券	★	浜町	〒861-3518	上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

代理 住構 信託 証券	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
代理 住構 信託 証券	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
代理 住構 信託 証券	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
代理 住構 信託 証券	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
代理 住構 信託 証券	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
代理 住構 信託 証券	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
代理 住構 信託 証券	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
代理 住構 信託 証券	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
住構 信託 証券	★	宮原（出）	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1 ◆(鏡支店内にて営業中)	0965-52-1011
外両 代理 住構 信託 証券	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
代理 住構 信託 証券	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

代理 住構 信託 証券		福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166	092-281-0323
代理 住構 信託 証券		諸岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166 ◆(福岡営業部内にて営業中)	092-281-0323
代理 住構 信託 証券		久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
代理 住構 信託 証券	★	大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

代理 住構 信託 証券		鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
住構 信託 証券		出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
代理 住構 信託 証券		川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託 証券		営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141
信託 証券		ソリューション営業部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1280

店舗		(2020年6月30日現在)
熊本県	63	(本店1 支店61 出張所 1)
福岡県	4	(支店4)
鹿児島県	3	(支店3)
合計	70	(本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0	

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	235台
うち店舗外	71台
CD (現金自動支払機)	15台
うち店舗外	15台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	250台
うち店舗外	86台

(2020年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
熊本銀行 https://www.kumamotobank.co.jp

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店） ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

店舗外自動サービスコーナー（熊本銀行）

熊本市内

★ 秋津レークタウン
★ ウエッキー
● 帯山
★ 上通
★ 京町台
★ 楠
● 熊本学園
　熊本県立大学
　熊本市役所
● 熊本大学
★ 熊本大学医学部附属病院
　熊本地方合同庁舎
● 熊本中央病院
　県庁本館
★ 子飼橋
★ COCOSA
★ 湖東
★ 済生会熊本病院
★ 桜十字病院
★ SAKURA MACHI Kumamoto
　サテライトプラザ県庁
★ サテライトプラザ保田窪
★ サンリブシティくまなん
★ サンリブしみず
★ JR熊本駅
★ 下通ファミリープラザ
★ シュロアモール長嶺
　崇城大学
● 田崎市場
★ 中央支店駐車場内
★ 鶴屋
★ 日赤病院
★ ホームセンターダイキ東バイパス店
★ ホームセンターダイキ本山店
★ 本店CDコーナー
★ ミスターマックス熊本インター店
★ ミスターマックス熊本北店
★ 御幸田迎
★ ゆめタウンサンピアン
★ ゆめタウンはません
★ ゆめマート清水
★ ゆめマート城山
★ ゆめマート新外
★ ゆめマート水前寺駅
★ ロッキースーパーストア佐土原店

熊本市外

城北地区

★ 阿蘇温泉病院
★ 阿蘇市役所
★ あらおシティモール
　荒尾市役所
★ イオン大津店
★ 大津町役場
● 菊池市役所
★ 熊本県阿蘇総合庁舎
★ ミスターマックス山鹿店
★ 山鹿市役所
★ ゆめタウン玉名
★ ゆめタウン光の森
★ ゆめタウン光の森南館

城南地区

★ 阿蘇くまもと空港
★ イオン熊本店
★ イオン錦店
★ イオンモール宇城
★ イオンモール熊本
★ イオン八代ショッピングセンター
　宇城市役所
★ 宇土シティ
　嘉島町役場
★ サテライトプラザ宮原
★ 八代市役所鏡支所
★ ゆめタウン八代
★ ゆめマート松橋

天草地区

★ イオン天草店
★ サテライトプラザいつわ
★ リンドマール太陽

福岡県

★ イオンモール大牟田

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター（熊本銀行）

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

［ローンセンター営業時間］
平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00
休業日 水曜日、祝日、年末年始（12/31～1/3）
※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター ［水前寺支店2階］
住所 熊本市中央区水前寺公園1-1
電話 096-385-2424
FAX 096-385-9344

合志ローンセンター ［合志支店2階］
住所 合志市幾久富1758-292
電話 096-248-4722
FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター ［荒尾支店1階］
住所 荒尾市大正町1-1-20
電話 0968-62-7377
FAX 0968-62-7370
※土曜日は営業しておりません。

八代ローンセンター ［八代支店1階］
住所 八代市旭中央通り17-7
電話 0965-32-7077
FAX 0965-32-7822
※土曜日は営業しておりません。





店舗一覧（親和銀行）

長崎県

佐世保市

外両 代理 住構 信託 証券	★	本店	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両 代理 住構 信託 証券	★	佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
代理 住構 信託 証券	★	大宮	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両 代理 住構 信託 証券	★	浜田町	〒857-0051	佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
住構 信託 証券	★	宮田町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両 代理 住構 信託 証券	★	大野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
代理 住構 信託 証券	★	日野	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外両 代理 住構 信託 証券	★	卸本町	〒857-1162	佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
代理 住構 信託 証券	★	相浦	〒858-0918	佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
代理 住構 信託 証券	★	日宇	〒857-1151	佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外両 代理 住構 信託 証券	★	早岐	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
住構 信託 証券	★	花高	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
住構 信託 証券	★	黒髪	〒857-1152	佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
住構 信託 証券	★	大野中央	〒857-0134	佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
代理 住構 信託 証券	★	吉井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
代理 住構 信託 証券	★	江迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
代理 住構 信託 証券		宇久	〒857-4901	佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
住構 信託 証券		佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外両 代理 住構 信託 証券	★	長崎	〒850-0876	長崎市賑町6-6	095-824-6111
外両 代理 住構 信託 証券	★	大波止	〒850-0036	長崎市五島町4-16	095-822-8151
外両 代理 住構 信託 証券	★	浜町	〒850-0853	長崎市浜町10-16	095-822-7151
外両 代理 住構 信託 証券	★	浦上	〒852-8105	長崎市目覚町8-3	095-844-1235
外両 代理 住構 信託 証券	★	住吉	〒852-8154	長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外両 代理 住構 信託 証券	★	旭町	〒852-8003	長崎市旭町6-1	095-861-5235
代理 住構 信託 証券	★	馬町	〒850-0022	長崎市馬町84-1	095-824-2500
外両 住構 信託 証券	★	大浦	〒850-0918	長崎市大浦町2-2	095-821-1125
代理 住構 信託 証券	★	富士見町	〒852-8022	長崎市富士見町3-21	095-862-3311
代理 住構 信託 証券	★	本原	〒852-8132	長崎市扇町2-20	095-847-2412
住構 信託 証券	★	野母	〒851-0505	長崎市野母町2152	095-893-1121
代理 住構 信託 証券	★	滑石	〒852-8061	長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外両 代理 住構 信託 証券	★	東長崎	〒851-0133	長崎市矢上町8-21	095-839-2425
住構 信託 証券	★	西町	〒852-8042	長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
住構 信託 証券	★	葉山	〒852-8053	長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
住構 信託 証券	★	新戸町	〒850-0954	長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
住構 信託 証券	★	平和町	〒852-8116	長崎市平和町5-25	095-848-5591
外両 代理 住構 信託 証券	★	深堀	〒851-0301	長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
代理 住構 信託 証券	★	長崎漁港	〒851-2211	長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
住構 信託 証券	★	日見	〒851-0121	長崎市宿町31-1	095-839-3413
住構 信託 証券	★	チトセピア	〒852-8135	長崎市千歳町5-1	095-848-1011
住構 信託 証券		県庁	〒850-0058	長崎市尾上町3-1	095-821-3095
住構 信託 証券		長崎市役所	〒850-0031	長崎市桜町2-22	095-825-2529

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店

西海市

外両 代理 信託	★大瀬戸	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2278-28	0959-22-0003
住構 信託 証券	★大崎	〒857-2427	西海市大島町1850-2	0959-34-2045
代理 住構 信託 証券	★大串	〒851-3305	西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860

西彼杵郡

外両 代理 信託	★時津	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
代理 住構 信託 証券	★長与	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111

諫早市

外両 代理 信託	★諫早	〒854-0025	諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
代理 住構 信託 証券	★諫早駅前	〒854-0071	諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
代理 住構 信託 証券	★多良見	〒859-0401	諫早市多良見町化屋710-1	0957-43-1151
住構 信託 証券	★西諫早	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-8000
外両 住構 信託 証券	★諫早中核団地	〒854-0065	諫早市津久葉町5-116	0957-26-7000

島原市

外両 代理 信託	★島原	〒855-0805	島原市堀町180	0957-62-4111
住構 信託 証券	★島原湊	〒855-0822	島原市中組町1	0957-62-3221

雲仙市

代理 住構 信託 証券	★吾妻	〒859-1107	雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
代理 住構 信託 証券	★国見	〒859-1306	雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
住構 信託 証券	★千々石	〒854-0405	雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131

南島原市

代理 住構 信託 証券	★深江	〒859-1504	南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理 住構 信託 証券	★南島原	〒859-2206	南島原市有家町中須川155	0957-82-3111
代理 住構 信託 証券	★口之津	〒859-2502	南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211

大村市

外両 代理 信託	★大村	〒856-0826	大村市東三城町4-2	0957-52-2111
代理 住構 信託 証券	★竹松	〒856-0804	大村市大川田町958	0957-55-7104
住構 信託 証券	★西大村	〒856-0814	大村市松並1-109-1	0957-52-3191

東彼杵郡

代理 住構 信託 証券	★彼杵	〒859-3808	東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
代理 住構 信託 証券	★川棚	〒859-3608	東彼杵郡川棚町栄町56	0956-82-3141
代理 住構 信託 証券	★波佐見	〒859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3	0956-85-3010

平戸市

代理 住構 信託 証券	★平戸	〒859-5112	平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理 住構 信託 証券	★田平	〒859-4825	平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理 住構 信託 証券	★生月	〒859-5703	平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外両 代理 信託	★松浦	〒859-4502	松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131

北松浦郡

代理 住構 信託 ★ 佐々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5 0956-62-2111

住構 信託 証券 小値賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887 0959-56-3151

五島市

外両 代理 住構 信託 ★ 福江 〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1 0959-72-2151

南松浦郡

代理 住構 信託 ★ 新上五島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 0959-52-2017

壱岐市

外両 代理 住構 信託 ★ 壱岐中央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東触643-5 0920-47-1150

対馬市

外両 代理 住構 信託 ★ 対馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681 0920-52-7600

福岡県

福岡市近郊

外両 代理 住構 信託 証券 ★ 福岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 092-731-0091

外両 代理 住構 信託 証券 ★ 西新 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 092-841-2636

代理 住構 信託 証券 ★ 塩原 〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15 092-512-3211

久留米市

外両 代理 住構 信託 証券 ★ 久留米 〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 0942-33-8341

北九州市

外両 代理 住構 信託 証券 ★ 小倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 093-521-1481

長崎県外・福岡県外

代理 住構 信託 証券 ★ 伊万里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366 0955-22-2121

代理 住構 信託 証券 ★ 嬉野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1 0954-42-1139

外両 代理 住構 信託 証券 ★ 佐賀中央 〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12 0952-23-5161

代理 住構 信託 証券 ★ 武雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4 0954-23-2161

住構 信託 証券 ★ 鹿島 〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1 0954-62-2181

代理 住構 信託 証券 ★ 唐津 〒847-0054 唐津市米屋町1656 0955-74-4144

代理 住構 証券 東京 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル5階 03-3277-2600

その他

代理 代理 代理 ※電話受付センター（浜田町ビル） 〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 0956-76-8034

※ 福岡銀行・熊本銀行・十八銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

信託 証券 ソリューション営業部 〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 0956-23-3607

〒850-0841 長崎市銅座町1-11 095-828-7959

店舗	(2020年6月30日現在)
長崎県	76 (本店1 支店75)
福岡県	5 (支店5)
九州域内の長崎・福岡県外	6 (支店6)
九州域外	1 (支店1)
合計	88 (本店1 支店87)

(支店には、振込管理専用支店1を含む)

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	518台
うち店舗外	255台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	518台
うち店舗外	255台

(2020年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
親和銀行 https://www.shinwabank.co.jp

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：十八銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー（親和銀行）

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市総合医療センター
  佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- ★ 京坪
  万津町
- ★ 京町
- ★ 佐世保駅
- ★ コメダ珈琲店佐世保駅前店
- ★ させぼ五番街
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
  赤崎
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
  長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ 大塔
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店
- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ 三川内
- ★ まるたか早岐店（休業中）
- ★ エレナ早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
  万徳町
  小佐々
- ★ まつばや吉井店
  徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
  鹿町

長崎市

- TBM長崎ビル
- ★ 浜屋百貨店
- ★ 有川ビル
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ アミュプラザ長崎
- ★ ホテルニュー長崎
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
  活水学院
- ★ マックスバリュ南長崎店
  高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ 浜町商店街
- ★ 観光通り電停前
  三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
  三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
  重工記念長崎病院
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ ＬａＬａなめし
- ★ 西友道の尾店
- ★ 道ノ尾病院
- ★ マックスバリュ矢上団地店
- ★ ＬａＬａ矢上
- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- ★ コスモスダイヤランド店
- ★ 長崎県庁行政棟内
  長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- ★ 長崎大学
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ がんばランド
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- ● 大島造船所
  崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所
- ★ スーパーウエスト本店

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- ★ 長崎百合野病院
  時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 日並
- ★ エレナ長与店
- ★ マックスバリュ長与店
- ★ ＬａＬａながよ
  長与町役場
- ★ イオンタウン長与

福岡県

諫早市
★ 福田町
諫早市役所
★ まるたか幸町店
★ もみのき村
★ なかよし村有喜店
★ エレナ高来店
諫早総合病院
★ エレナアゼリア店
★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター
★ マルキョウ久山台店
★ マックスバリュ長崎インター店

島原市
★ エレナ島原店
島原市役所
★ 島原ショッピングモールウィルビー
★ エレナ島原栄町店
★ まるたか有明店

雲仙市
★ 雲仙
★ 小浜
★ 南串山
★ エレナ国見店
★ 愛野
● 愛野記念病院

南島原市
布津
★ 西有家ショッピングセンターＣＲＥＡ
★ 有家ツインプラザ

大村市
★ マックスバリュ溝陸店
★ 長崎空港
★ サンスパおおむら
大村市民病院
大村市役所
★ 国立病院長崎医療センター
★ エレナ久原店
★ イオン大村店
★ マックスバリュ大村諏訪店
★ 市民交流プラザ
★ TSUBAKIYA大村店
★ ＬａＬａ富の原
★ まるたか富の原店
★ かとりストアー
★ マックスバリュ空港通り店
★ エレナ大村中央店

東彼杵郡
★ エレナ川棚店
★ エレナ波佐見店

平戸市
★ マルセイ中部店
★ 館浦

松浦市
松浦鷹島
★ ハイマート松浦店
松浦市役所
★ 御厨

北松浦郡
★ マックスバリュ佐々店
佐々町役場
★ エレナ佐々店
佐々ショッピングデパート

五島市
五島市役所（休業中）
★ ゲオ福江店
三井楽
奈留
★ 新栄町通り商店街
★ 五島シティモール

南松浦郡
新上五島町役場 若松支所
★ 奈良尾
★ エレナFC有川店
上五島病院
新上五島町役場
★ 浦桑ショッピングプラザ

壱岐市
★ マルエー郷ノ浦店
★ ニューイチヤマ店
★ 壱岐ショッピングセンター

対馬市
★ スーパーサイキ美津島店

佐賀県

★ エレナ嬉野店
伊万里市役所
● 済生会唐津病院

福岡市近郊
春日市役所共同
糸島市役所共同

● ：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★ ：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター（親和銀行）

親和銀行・十八銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンセンター営業時間]
平日および土曜日・日曜日　10:00～18:00
（定休日:祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日）

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26（FFG佐世保ビル3F）
フリーダイヤル 0120-45-4862
FAX 0956-22-4837

長崎ローンセンター

住所 長崎市賑町6-6（長崎営業部2F）
フリーダイヤル 0120-74-4862
FAX 095-824-3355

大村ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2（大村支店2F）
フリーダイヤル 0120-48-6279
FAX 0957-53-3153

諫早ローンセンター

住所 諫早市八坂町2-1（諫早支店2F）
フリーダイヤル 0120-18-1503
FAX 0957-21-6318



店舗一覧（十八銀行）

長崎県

長崎市

外両 住構 証券	★	本店	〒850-0841 長崎市銅座町1番11号	095-824-1818
住構		県庁	〒850-0058 長崎市尾上町3番1号	095-822-7096
住構		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2番22号	095-823-1824
外両 住構 証券	★	北	〒850-0057 長崎市大黒町14番5号	095-825-1800
住構 証券	★	稲佐	〒852-8004 長崎市丸尾町1番1号	095-861-9181
住構	★	稲佐中央通	〒852-8008 長崎市曙町13番5号	095-861-1036
外両 住構 証券	★	浦上	〒852-8116 長崎市平和町10番8号	095-844-4121
外両 住構	★	大学病院前	〒852-8102 長崎市坂本1丁目5番2号	095-845-7175
住構 証券	★	城山	〒852-8034 長崎市城栄町13番10号	095-845-6211
	★	小江原（出）	〒851-1132 長崎市小江原2丁目41番25号	095-845-3685
住構	★	本原	〒852-8133 長崎市本原町3番19号	095-845-4135
住構	★	昭和町	〒852-8131 長崎市文教町9番7号	095-848-1818
外両 住構 証券	★	住吉	〒852-8155 長崎市中園町1番6号	095-844-1221
住構		大橋	〒852-8134 長崎市大橋町8番28号	095-845-2108
住構 証券	★	滑石	〒852-8061 長崎市滑石3丁目9番1号	095-856-1818
住構	★	道の尾	〒852-8053 長崎市葉山1丁目3番10号	095-857-2001
住構 証券	★	長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊3丁目9番20号	095-850-3518
住構 証券	★	新大工町	〒850-0017 長崎市新大工町6番21号	095-822-6141
住構	●	桜町	〒850-0031 長崎市桜町4番1号	095-822-9148
住構 証券	★	観光通	〒850-0852 長崎市万屋町3番17号	095-822-3233
外両 住構 証券	★	思案橋	〒850-0832 長崎市油屋町1番1号	095-826-4281
住構	★	田上	〒851-0251 長崎市田上2丁目7番1号	095-824-2181
住構	★	大浦	〒850-0918 長崎市大浦町9番24号	095-822-7171
住構	★	戸町	〒850-0952 長崎市戸町4丁目1番15号	095-878-5121
住構 証券	★	新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町2丁目9番3号	095-879-5333
外両 住構 証券	★	深堀	〒851-0301 長崎市深堀町1丁目161番地33	095-871-3161
住構 証券		茂木	〒851-0241 長崎市茂木町1590番地54	095-836-0018
外両 住構 証券	★	東長崎	〒851-0133 長崎市矢上町20番8号	095-838-2121
住構	★	日見	〒851-0121 長崎市宿町40番地1	095-839-7118
住構		三和町	〒851-0403 長崎市布巻町111番地1	095-892-1815
住構		野母	〒851-0505 長崎市野母町2151番地6	095-893-1818
住構 証券	★	琴海	〒851-3102 長崎市琴海村松町704番地12	095-884-2518

西彼杵郡

住構 証券	★	時津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷303番地1	095-882-3480
住構 証券	★	長与	〒851-2128 西彼杵郡長与町嬉里郷461番地	095-883-5111

西海市

住構 証券	★	大瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2253番地	0959-23-3318

佐世保市

外両 住構 証券		佐世保	〒857-0052 佐世保市松浦町2番13号	0956-24-1818
		佐世保市役所(出)	〒857-0028 佐世保市八幡町1番10号	0956-22-1855
外両 住構 証券	★	佐世保駅前	〒857-0863 佐世保市三浦町1番6号	0956-22-7181
外両 住構 証券	★	早岐	〒859-3215 佐世保市早岐1丁目2番22号	0956-38-3218
	★	権常寺（出）	〒859-3214 佐世保市権常寺1丁目4番10号	0956-39-1818
住構	★	佐世保俵町	〒857-0016 佐世保市俵町11番5号	0956-22-0018
住構	★	大宮	〒857-0841 佐世保市大宮町18番18号	0956-31-8181
住構 証券	★	大野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越4丁目11番13号	0956-49-7100
外両 住構 証券	★	大塔	〒857-1161 佐世保市大塔町1866番地1	0956-31-1818
住構 証券	★	日野	〒858-0923 佐世保市日野町1874番地1	0956-28-2418

平戸市

住構 証券	★	平戸	〒859-5113 平戸市木引田町459番地	0950-23-2181

北松浦郡

住構 証券	★	佐々	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52番地	0956-62-2918

松浦市

住構 証券	★	松浦	〒859-4501 松浦市志佐町浦免1489番地1	0956-72-4118

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

（出）：出張所

外両：外貨両替取扱店（取扱通貨は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

東彼杵郡

住構 証券	★	波佐見	〒859-3711 東彼杵郡波佐見町井石郷2228番地1	0956-85-3018
住構 証券	★	川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34番地	0956-83-3118
住構	★	東彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714番地3	0957-47-0088

諫早市

外両 住構 証券	★	諫早	〒854-0012 諫早市本町5番1号	0957-23-1818
住構 証券	★	諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町2番20号	0957-23-0018
住構	★	西諫早	〒854-0074 諫早市山川町1番地5	0957-26-1800
住構 証券		貝津	〒854-0063 諫早市貝津町1659番地5	0957-25-1881
住構 証券	★	東諫早	〒854-0001 諫早市福田町5番11号	0957-22-7788
住構 証券	★	多良見町	〒859-0401 諫早市多良見町化屋1882番地	0957-43-1818
住構 証券	★	飯盛	〒854-1112 諫早市飯盛町開1925番地3	0957-48-1858
住構 証券		高来	〒859-0132 諫早市高来町三部壱291番地1	0957-32-2018

大村市

外両 住構 証券	★	大村	〒856-0832 大村市本町397番地8	0957-52-3171
	★	諏訪（出）	〒856-0024 大村市諏訪2丁目520番地3	0957-53-0118
住構 証券	★	西大村	〒856-0814 大村市松並1丁目283番地6	0957-53-4171
住構 証券	★	竹松	〒856-0811 大村市原口町642番地1	0957-55-8811

島原市

外両 住構 証券	★	島原	〒855-0805 島原市堀町192番地	0957-62-2181
住構 証券	★	湊	〒855-0825 島原市広馬場町390番地	0957-62-3181
住構 証券		有明	〒859-1415 島原市有明町大三東戊1349番地5	0957-68-1118

雲仙市

住構 証券	★	愛野	〒854-0302 雲仙市愛野町乙558番地2	0957-36-0006
住構	★	瑞穂	〒859-1206 雲仙市瑞穂町西郷辛1053番地3	0957-77-3818
住構 証券		国見	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143番地	0957-78-2118
住構 証券	★	小浜	〒854-0514 雲仙市小浜町北本町905番地12	0957-74-3181
	★	南串山（出）	〒854-0703 雲仙市南串山町丙10340番地1	0957-88-3838

南島原市

住構 証券	★	深江	〒859-1503 南島原市深江町丙62番地4	0957-72-6118
住構 証券	★	有家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4	0957-82-3018
		北有馬（出）	〒859-2305 南島原市北有馬町戊2743番地9	0957-84-3118
住構		西有家	〒859-2212 南島原市西有家町須川492番地1	0957-82-1818
住構 証券	★	有馬	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941番地	0957-85-3118
住構 証券	★	口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651番地	0957-86-2118
住構	★	加津佐	〒859-2601 南島原市加津佐町己3173番地	0957-87-2018

五島市

外両 住構 証券	★	福江	〒853-0002 五島市中央町5番地9	0959-72-2131
	●	富江（出）	〒853-0201 五島市富江町富江303番地2	0959-86-2155

南松浦郡

住構	★	上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1372番地17	0959-52-3456

壱岐市

外両 住構	★	壱岐	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59番地1	0920-47-0018
		芦辺（出）	〒811-5301 壱岐市芦辺町芦辺浦277番地1	0920-45-1218

対馬市

外両 住構	★	対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684番地2	0920-52-0018
	★	美津島（出）	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知甲442番地1	0920-54-4418
住構	★	豊玉	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位1317番地1	0920-58-0118
住構	★	比田勝	〒817-1701 対馬市上対馬町比田勝839番地	0920-86-2056

長崎県外

福岡

外両 住構 証券	●	福岡	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号	092-761-5765
住構		博多	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号 ◆(福岡支店内にて営業中)	092-761-5765
住構 証券		東福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東3丁目11番1号	092-411-0018
住構		西福岡	〒814-0011	福岡市早良区高取1丁目1番40号	092-843-2818
住構		大野城	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東3丁目11番1号 ◆(東福岡支店内にて営業中)	092-411-0018
住構 証券		久留米	〒830-0045	久留米市小頭町12番地12	0942-32-1618
住構 証券		北九州	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町1丁目2番16号	093-521-6281
		下関	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町1丁目2番16号 ◆(北九州支店内にて営業中)	093-521-6281

熊本・大阪・東京

住構	熊本	〒860-0806	熊本市中央区花畑町9番24号	096-354-4541
	大阪	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋2丁目1番5号 日本生命御堂筋八幡町ビル2階	06-6213-7118
	東京	〒103-0027	東京都中央区日本橋2丁目3番4号日本橋プラザビル6階	03-5200-0630

その他

信託	ソリューション推進部	〒850-0841	長崎市銅座町1番11号	095-827-8057

店舗 (2020年7月1日現在)			
長崎県	89	(本店1	支店79 出張所9)
福岡県	8	(支店8)	
九州域内の長崎・福岡県外	1	(支店1)	
九州域外	2	(支店2)	
合計	100	(本店1	支店90 出張所9)

(支店には、振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	459台
うち店舗外	199台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	459台
うち店舗外	199台

(2020年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

18bank 十八銀行　https://www.18bank.co.jp/

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

店舗外自動サービスコーナー（十八銀行）

長崎市

長崎市

- ★ 浜町アーケード
- ★ ベルナード観光通り
- ★ 長崎バスターミナル
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- 広馬場
- ★ メットライフ生命長崎ビル
- ★ エレナ上小島店
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ まるたか矢の平店
- 長崎女子短期大学
- ★ メルカつきまち
- 住友生命ビル
- ★ 夢彩都
- 済生会長崎病院
- ★ コスモスダイヤランド店
- ★ マックスバリュ南長崎店
- ★ ジョイフルサン江川店
- ★ フレスポ深堀
- 長崎記念病院
- ★ バリュー平山店
- ★ 馬町
- 長崎市役所別館
- ★ 旧公会堂前
- ★ 長崎駅前商店街
- ★ 宝町
- ★ 長崎県庁行政棟内
- ★ アミュプラザ長崎
- ★ ジョイフルサン木鉢店
- ★ 飽の浦
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ フレスポ福田
- もりまちハートセンター
- 長崎原爆病院
- ★ みらい長崎
- HCS長崎ビル
- ★ 宝栄町
- ★ マックスバリュメルクス長崎
- ★ 長崎大学病院
- 純心大学
- ★ まるたか小江原店
- ★ まるたか西町店
- ★ 長崎大学
- 聖フランシスコ病院
- ★ ジョイフルサン本原店
- ★ 千歳
- ★ LaLaなめし
- ★ 横尾
- ★ 西友道の尾店
- ★ 道ノ尾病院
- ★ ダンクユー光風台店
- ★ がんばランド
- ★ マックスバリュ琴海店
- 卸センター
- ● 中央市場
- ★ イオン東長崎店
- ★ 矢上団地
- ★ LaLa矢上
- ★ 三和地域センター
- 三和中央病院

西彼杵郡

- ★ イオン時津店
- 三菱電機時津工場
- 時津町役場
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ マックスバリュ時津店
- 長崎北病院
- 長崎学院
- ★ LaLaながよ
- 長与町役場
- ★ マルキョウ長与店
- ★ 大門サニーピア店
- ★ マックスバリュ長与店
- ★ ウエルタウン長与
- ★ イオンタウン長与

西海市

- ★ 西彼総合支所
- ★ エレナ西海店
- ★ 大島造船所

佐世保市

- 佐世保市役所本庁舎内
- ★ サンプラザ商店街
- ★ 島瀬
- ★ 京坪
- ★ えきマチ1丁目佐世保
- ★ させぼ五番街
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ イオン大塔店
- ★ エレナ大塔店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス
- ★ エレナ大野店
- 長崎労災病院
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ エレナ相浦店
- ★ まつばや江迎店
- ★ まつばや吉井店

平戸市

- ★ たけだスピリッツ
- ★ フレッシュマートアリーナ

北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店
- 佐々町役場

東彼杵郡

- ★ 大川ストアー
- ★ エレナ川棚店

★ エレナ波佐見店
長崎キヤノン

諫早市
諫早市役所
諫早総合病院
★ エレナアゼリア店
★ まるたか幸町店
★ アクロスプラザ諫早
★ ソニーセミコンダクタ九州Fab
★ マックスバリュ長崎インター店
★ まるたか多良見店
★ なかよし村有喜店
★ HIヒロセ諫早バイパス店
★ まるたか小野店
森山
★ エレナ高来店
★ 小長井

大村市
★ マックスバリュ溝陸店
★ 長崎医療センター
★ エレナ久原店
大村市役所
★ イオン大村店
★ 大村駅
★ エレナ大村中央店
★ 長崎空港
★ マックスバリュ空港通り店
★ マックスバリュ大村諏訪店

★ まるたか池田店
★ LaLa富の原
★ まるたか富の原店
★ エレナ竹松店
★ TSUBAKIYA大村店
SUMCO TECHXIV長崎工場

島原市
★ 島原ショッピングモールウィルビー
★ エレナ島原店
★ まるたか有明店

雲仙市
雲仙市役所
★ エレナ国見店
★ フーズピープル千々石店
★ 大門小浜マリーナ店
★ 雲仙

南島原市
★ 有家ツインプラザ
★ 西有家ショッピングセンターCREA
★ 北有馬パロス
★ 口之津ショッピングセンターサンピア

五島市
五島市役所
★ ビッグヒライ

南松浦郡
新上五島町役場
★ 浦　桑

壱岐市
★ マルエー郷ノ浦店
★ スーパーヤマグチ
★ 壱岐ショッピングセンター
★ マリンパル壱岐

対馬市
★ 峰
★ 佐須奈

長崎県外
佐田病院
蔵本
錦町
豊前田

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター・保険プラザ（十八銀行）

親和銀行・十八銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンセンター営業時間]
平日および土曜日・日曜日　10:00～18:00
（定休日:祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日）

長崎ローンセンター
住所 長崎市賑町6-6（親和銀行長崎営業部2F）
フリーダイヤル 0120-74-4862
FAX 095-824-3355

佐世保ローンセンター
住所 佐世保市三浦町1-26（FFG佐世保ビル3F）
フリーダイヤル 0120-45-4862
FAX 0956-22-4837

諫早ローンセンター
住所 諫早市八坂町2-1（親和銀行諫早支店2F）
フリーダイヤル 0120-18-1503
FAX 0957-21-6318

大村ローンセンター
住所 大村市東三城町4-2（親和銀行大村支店2F）
フリーダイヤル 0120-48-6279
FAX 0957-53-3153

保険プラザ

保険のプロが、さまざまな保険会社から、お客さまのライフプランに合わせてオーダーメイドの保険プランづくりをお手伝いいたします。平日は夕方6時まで営業（除く水曜日）、土曜日・日曜日・祝日も営業しております。

[保険プラザ営業時間]
平日（水曜日を除く）・土曜日・日曜日・祝日　10:00～18:00
（定休日:水曜日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日）

保険プラザ長崎
住所 長崎市銅座町1-11（十八銀行本店内2F）
フリーダイヤル 0120-180-107

FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 72
役員…… 73
株式の状況…… 74

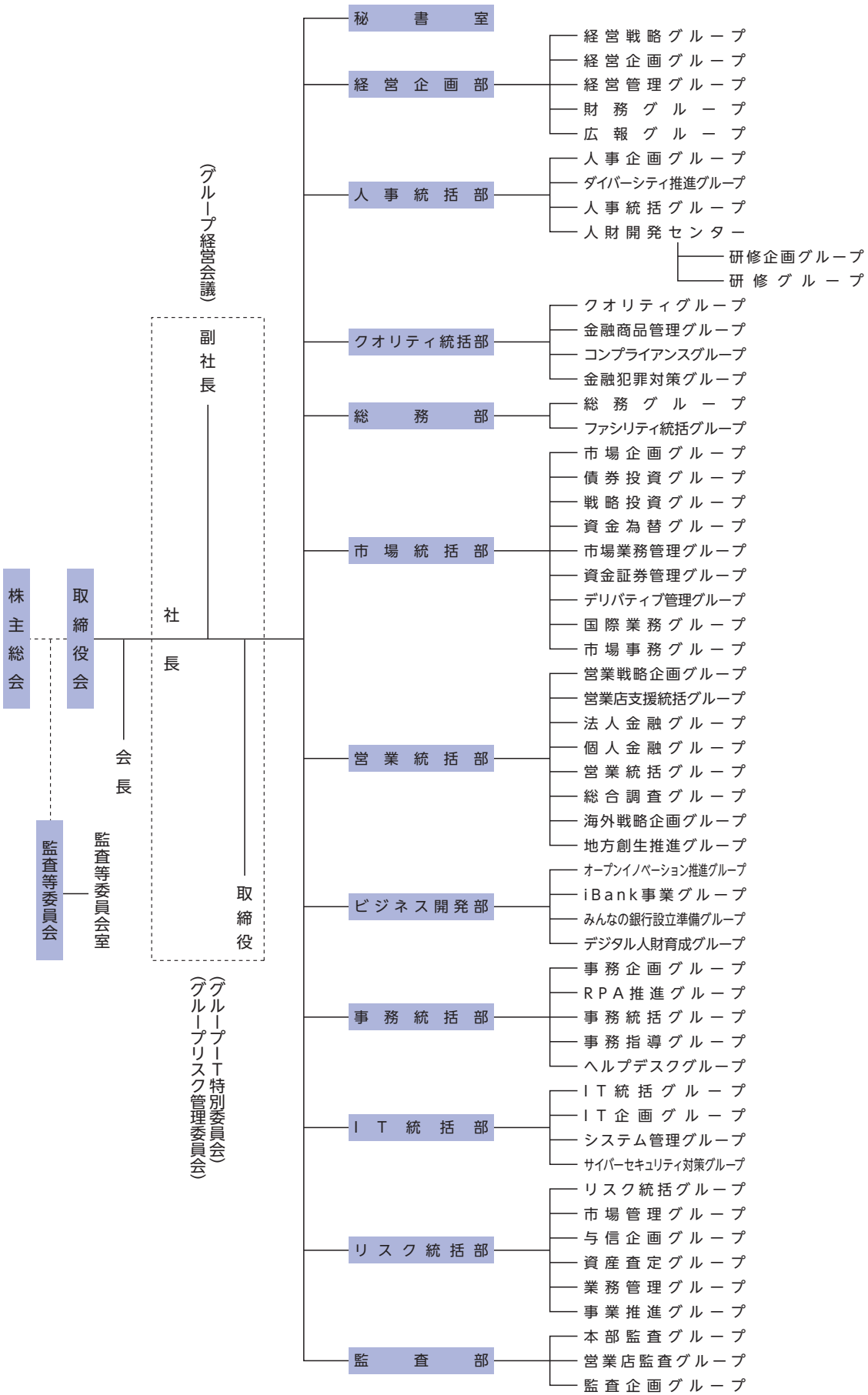
連結情報

事業の概況…… 75
主要な経営指標等の推移…… 76
連結財務諸表…… 77
損益の状況…… 88
預金…… 88
有価証券…… 88
時価等情報…… 89
リスク管理債権…… 94
セグメント情報…… 94

自己資本の充実の状況等について…… 95
バーゼルⅢの用語解説…… 109

報酬等に関する開示事項 …… 110

組織図



2020年7月1日現在

役　員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	白川祐治
取締役執行役員	横田浩二
取締役執行役員	森　拓二郎
取締役（社外）	小杉俊哉
取締役（監査等委員・社外）	山田英夫
執行役員	五島　久
執行役員	立花秀樹
執行役員	田代信行
執行役員	谷川浩二
執行役員	山中満夫
執行役員	田上裕二
執行役員	荒木英二

取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉田泰彦
取締役執行役員	森川康朗
取締役執行役員	野村俊巳
取締役（社外）	深沢政彦
取締役（監査等委員・常勤）	田中和教
取締役（監査等委員・社外）	石橋伸子
執行役員	三好啓司
執行役員	林　秀之
執行役員	小林　智
執行役員	牛島智之
執行役員	成瀬岳人
執行役員	吉澤俊介

2020年7月1日現在

株式の状況

（2020年3月31日現在）

1. 資本金、株式数

（単位：百万円）

資本金	124,799

		普通株式
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

（注）2019年４月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、2019年４月１日の発行済株式総数は19,185,892株増加して191,138,265株となっております。
なお、本株式数には株式交換により発生した１株未満の株式（端数株式）を集約した自己名義株式が1,477株、また、証券保管振替機構の名義となっている失念株式が、1,491株含まれております。

2. 大株主

所有株式数別

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11－3	16,005	8.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8－11	13,565	7.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6－6 日本生命証券管理部内	4,271	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1－1	4,103	2.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18－24	3,790	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－1	3,523	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目8－11	3,391	1.77
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15－1 品川インターシティＡ棟）	3,042	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目8－11	2,821	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA　02171,U.S.A （東京都港区港南二丁目15－1 品川インターシティＡ棟）	2,473	1.29

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	95	40	1,944	546	3	21,311	23,942	—
所有株式数（単元）	78	870,148	47,862	239,149	523,793	3	224,386	1,905,419	596,365
所有株式数の割合（%）	0.00	45.66	2.51	12.55	27.48	0.00	11.77	100.00	—

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2019年度の我が国経済は、輸出・生産面に弱さがみられたものの、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限された結果、年度末にかけて下押し圧力が強まり厳しい状況となりました。FFGの営業基盤である九州圏内においては、好調な設備投資を背景に、緩やかな拡大が続いていましたが、年度後半は日韓関係の悪化によるインバウンド需要の減少のほか、消費増税後の個人消費にも弱さがみられ、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、輸出や生産、個人消費を中心に弱い動きとなりました。金融面では、米中貿易摩擦や中東情勢等の動向に左右されながらも、堅調な米国経済を背景に、総じて円相場は1ドル107円台～111円台で推移する円安ドル高基調、日経平均株価は1月には昨年来高値となる24,000円台となるなど株高基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格の急落などを受け、3月の円相場は1ドル102円台～111円台、日経平均株価は3年4ヶ月ぶりの安値となる16,000円台をつけるなど変動の大きい展開となりました。金利は、マイナス金利の深掘りを織り込む動きもみられましたが、年度末にかけての株価下落をきっかけに、益出しを目的とした債券売却の動きなどから0%近辺まで上昇しました。

FFGは、長期ビジョン「ザ・ベスト　リージョナルバンク」の実現に向けた「進化の第2ステージ」として、2019年度から第6次中期経営計画（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では第5次中期経営計画に引き続き、基本方針として「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』との好循環サイクルの実現」を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2019年度は、本計画の成長戦略の大きな柱である、「構造改革（業務プロセスの再構築・事業モデルの高度化・デジタルトランスフォーメーションの推進）によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」の2つを掲げ、持続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

本株式交換により、当社は、十八銀行の株式交換前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、当連結会計年度より十八銀行を含めた連結財務諸表を作成しております。このため、当社の前連結会計年度と当連結会計年度の連結財務諸表との間における比較可能性を鑑み、以下の説明においては対前年比較を省略しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は2,831億8千6百万円となりました。経常費用は貸倒引当金の見積りの変更及び新型コロナウイルス感染症の影響を予防的に織込んだことにより、貸倒引当金繰入額が増加したことを主因として2,884億3千6百万円となり、経常利益は52億5千万円の損失となりました。また、本株式交換に係る特別利益として負ののれん発生益1,174億3千3百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,106億7百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は25兆684億円となり、純資産は8,530億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は17兆5,214億円、貸出金は16兆1,262億円、有価証券は3兆7,978億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	236,707	235,767	237,572	246,112	283,186
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	71,426	△34,441	71,636	74,093	△5,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	44,718	△54,300	49,369	51,649	110,607
連結包括利益	百万円	43,138	△54,410	78,909	12,053	46,387
連結純資産額	百万円	784,691	712,058	778,973	777,308	853,062
連結総資産額	百万円	16,406,109	18,113,049	20,163,679	20,839,786	25,068,405
1株当たり純資産額	円	902.50	829.07	4,535.10	4,525.66	4,487.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	51.75	△63.22	287.42	300.71	581.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.78	3.93	3.86	3.72	3.40
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	8.75	8.80	9.41	10.23	10.69
連結自己資本利益率	%	5.81	△7.25	6.62	6.63	13.56
連結株価収益率	倍	7.09	—	9.96	8.16	2.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	315,044	1,152,326	1,159,776	△5,725	47,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△139,028	△86,273	145,640	360,435	△147,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△99,041	△20,696	△11,993	△33,717	△15,989
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,829,586	2,874,917	4,168,303	4,489,326	4,545,697
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,823〔2,363〕	6,865〔2,410〕	6,811〔2,416〕	6,717〔2,392〕	8,030〔3,014〕

（注）1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
6.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	4,497,130	4,555,981
コールローン及び買入手形	8,769	23,236
買現先勘定	—	37,621
買入金銭債権	66,528	54,688
特定取引資産	1,600	1,630
金銭の信託	4,190	14,734
有価証券 ※1、2、8、9、14	2,927,128	3,797,852
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	12,994,296	16,126,222
外国為替 ※7	8,160	32,933
リース債権及びリース投資資産 ※8	—	15,857
その他資産 ※8	183,074	283,821
有形固定資産 ※11、12	194,101	209,629
建物	56,020	58,480
土地 ※10	127,144	133,299
リース資産	3,129	2,582
建設仮勘定	1,251	852
その他の有形固定資産	6,554	14,416
無形固定資産	16,198	19,206
ソフトウエア	10,890	12,869
その他の無形固定資産	5,307	6,337
退職給付に係る資産	18,533	8,459
繰延税金資産	9,366	47,770
支払承諾見返	43,363	45,662
貸倒引当金	△132,655	△206,904
資産の部合計	**20,839,786**	**25,068,405**
[負債の部]		
預金 ※8	14,059,790	17,174,794
譲渡性預金	238,412	346,675
コールマネー及び売渡手形	1,865,549	2,248,706
売現先勘定 ※8	1,241,589	1,369,069
債券貸借取引受入担保金 ※8	618,007	638,281
特定取引負債	0	—
借用金 ※8	1,826,041	2,159,259
外国為替	1,169	1,679
短期社債	16,000	29,000
社債 ※13	10,000	10,000
その他負債	112,921	156,225
退職給付に係る負債	993	4,379
利息返還損失引当金	23	26
睡眠預金払戻損失引当金	5,543	8,592
その他の偶発損失引当金	3	0
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	57	6
再評価に係る繰延税金負債 ※10	22,989	22,961
支払承諾	43,363	45,662
負債の部合計	**20,062,477**	**24,215,343**
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,164	141,418
利益剰余金	419,871	514,682
自己株式	△391	△2,446
株主資本合計	**638,443**	**778,454**
その他有価証券評価差額金	107,770	65,358
繰延ヘッジ損益	△20,239	△32,547
土地再評価差額金 ※10	51,560	51,495
退職給付に係る調整累計額	△245	△9,721
その他の包括利益累計額合計	**138,847**	**74,584**
非支配株主持分	17	23
純資産の部合計	**777,308**	**853,062**
負債及び純資産の部合計	**20,839,786**	**25,068,405**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**246,112**	**283,186**
資金運用収益	177,744	200,141
貸出金利息	136,827	155,206
有価証券利息配当金	33,976	37,936
コールローン利息及び買入手形利息	144	138
買現先利息	△0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	6,795	6,859
信託報酬	0	0
役務取引等収益	49,884	56,283
特定取引収益	177	344
その他業務収益	8,120	17,010
その他経常収益	10,183	9,406
償却債権取立益	633	882
その他の経常収益 ※1	9,550	8,524
経常費用	**172,018**	**288,436**
資金調達費用	21,967	25,829
預金利息	4,340	5,179
譲渡性預金利息	70	82
コールマネー利息及び売渡手形利息	△629	△994
売現先利息	1,731	2,198
債券貸借取引支払利息	4,854	5,946
借用金利息	1,622	1,622
短期社債利息	2	5
社債利息	209	195
その他の支払利息	9,763	11,592
役務取引等費用	20,826	25,007
その他業務費用	45	887
営業経費 ※2	117,087	154,951
その他経常費用	12,091	81,760
貸倒引当金繰入額	7,499	66,774
その他の経常費用	4,592	14,986
経常利益又は経常損失（△）	**74,093**	**△5,250**
特別利益	**10**	**117,444**
固定資産処分益	10	11
負ののれん発生益	—	117,433
特別損失	**451**	**3,962**
固定資産処分損	347	399
減損損失 ※3	103	3,414
段階取得に係る差損	—	148
税金等調整前当期純利益	**73,652**	**108,231**
法人税、住民税及び事業税	21,857	15,954
法人税等調整額	189	△18,308
法人税等合計	22,046	△2,353
当期純利益	**51,605**	**110,585**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△44	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	**51,649**	**110,607**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
当期純利益	**51,605**	**110,585**
その他の包括利益 ※1	**△39,552**	**△64,197**
その他有価証券評価差額金	△23,722	△42,412
繰延ヘッジ損益	△7,554	△12,308
退職給付に係る調整額	△8,274	△9,476
包括利益	**12,053**	**46,387**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,097	46,409
非支配株主に係る包括利益	△44	△22

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485
当期変動額					
剰余金の配当			△13,740		△13,740
親会社株主に帰属する当期純利益			51,649		51,649
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			70		70
連結子会社の増資による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	37,979	△27	37,958
当期末残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当期変動額							
剰余金の配当							△13,740
親会社株主に帰属する当期純利益							51,649
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							70
連結子会社の増資による持分の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△39,623
当期変動額合計	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△1,664
当期末残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308

連結財務諸表

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443
当期変動額					
株式交換による増加		47,120			47,120
剰余金の配当			△15,861		△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益			110,607		110,607
自己株式の取得				△2,055	△2,055
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			65		65
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
連結子会社の増資による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	47,254	94,811	△2,054	140,010
当期末残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308
当期変動額							
株式交換による増加							47,120
剰余金の配当							△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益							110,607
自己株式の取得							△2,055
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
連結子会社の増資による持分の増減							122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	△64,257
当期変動額合計	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	75,753
当期末残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 金額	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,652	108,231
減価償却費	10,103	12,160
減損損失	103	3,414
負ののれん発生益	—	△117,433
貸倒引当金の増減(△)	6,499	56,600
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14,770	10,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	906
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△25	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△396	2,479
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△160
資金運用収益	△177,744	△200,141
資金調達費用	21,967	25,829
有価証券関係損益(△)	△7,005	△1,518
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	84
為替差損益(△は益)	△31	57
固定資産処分損益(△は益)	337	387
特定取引資産の純増(△)減	204	123
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△763,825	△1,249,236
預金の純増減(△)	263,959	573,841
譲渡性預金の純増減(△)	△44,112	26,956
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	324,279	316,549
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,025	△2,109
コールローン等の純増(△)減	△1,850	△40,128
コールマネー等の純増減(△)	1,685,578	449,339
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,522,294	△18,800
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,326	△22,078
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	434
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△1,129
短期社債(負債)の純増減(△)	11,000	13,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
資金運用による収入	185,157	214,412
資金調達による支出	△21,902	△25,626
その他	△27,546	△63,651
小計	17,564	72,870
法人税等の支払額	△23,290	△24,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△5,725**	**47,871**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△290,914	△1,224,276
有価証券の売却による収入	136,269	218,138
有価証券の償還による収入	524,006	871,750
有形固定資産の取得による支出	△3,644	△5,380
有形固定資産の売却による収入	150	409
無形固定資産の取得による支出	△5,432	△8,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	**360,435**	**△147,507**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	50	150
自己株式の取得による支出	△27	△18
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△13,740	△15,855
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△33,717**	**△15,989**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**31**	**△57**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**321,023**	**△115,683**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,168,303**	**4,489,326**
株式交換による現金及び現金同等物の増加額 ※2	**—**	**172,053**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**4,489,326**	**4,545,697**

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社27社

主要な会社名

株式会社　福岡銀行
株式会社　熊本銀行
株式会社　親和銀行
株式会社　十八銀行

(連結の範囲の変更)

当社と株式会社十八銀行（以下、「十八銀行」といいます。）との株式交換により、十八銀行及びその連結子会社6社を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社及びみんなの銀行設立準備株式会社を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社4社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社4社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日　　3社
3月末日　　24社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は5,325百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

(16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(17) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1:顧客との契約を識別する。
ステップ2:契約における履行義務を識別する。
ステップ3:取引価格を算定する。
ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(会計上の見積りの変更)
(貸倒引当金の見積りの変更)
当社の銀行業を営む連結子会社は、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上しており、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりました。しかしながら、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。
当連結会計年度末において、当社の銀行業を営む連結子会社は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。
この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が41,784百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,784百万円減少しております。

(追加情報)
当社の銀行業を営む連結子会社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより8,742百万円貸倒引当金を追加計上しております。
また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから41,784百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。
なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌連結会計年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)
※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 4,759百万円
※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
5,168百万円
※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 10,783百万円
延滞債権額 175,860百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 614百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 85,543百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 272,802百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
44,710百万円
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,502,333百万円
貸出金	2,883,459
リース債権及びリース投資資産	1,724
その他資産	3
計	5,387,520

担保資産に対応する債務

預金	68,667
売現先勘定	1,369,069
債券貸借取引受入担保金	638,281
借用金	2,147,007

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1百万円
有価証券	202百万円
その他資産	260百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	136百万円
金融商品等差入担保金	198,910百万円
保証金	2,851百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,543,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,298,376百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,291百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　159,780百万円

※12　有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　17,040百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）　（―百万円）

※13　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
32,797百万円

（連結損益計算書関係）

※1　その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　6,589百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　57,721百万円
退職給付費用　△1,411百万円

※3　減損損失には、次のものを含んでおります。
連結子会社の店舗統合（移転）にかかる減損損失
当社は、2019年10月29日に開催した取締役会において、親和銀行及び十八銀行の店舗71ヶ店を統合（移転）することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。
主に長崎県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗
種類	土地建物
減損損失	3,156百万円（建物1,996百万円、土地1,160百万円）

これらの営業用店舗等は、2020年10月（予定）の合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。
両行の資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。
なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△59,530
組替調整額	△998
税効果調整前	△60,528
税効果額	18,115
その他有価証券評価差額金	△42,412
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△21,015
組替調整額	3,331
税効果調整前	△17,684
税効果額	5,376
繰延ヘッジ損益	△12,308
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△13,007
組替調整額	△608
税効果調整前	△13,615
税効果額	4,139
退職給付に係る調整額	△9,476
その他の包括利益合計	△64,197

（連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,952	19,185	―	191,138	（注）1
合計	171,952	19,185	―	191,138	
自己株式					
普通株式	200	837	0	1,037	（注）2
合計	200	837	0	1,037	

（注）1.発行済株式の増加株式数は、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換によるものであります。
2.自己株式の増加株式数は、株式交換により当社の子会社に割り当てられた株式の取得829千株、単元未満株式の買取請求6千株及び株式交換に伴う端数株式の買取1千株であります。減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2.　配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額
当社は2019年4月1日付で十八銀行を完全子会社としており、配当金の支払額は当社及び十八銀行の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	7,299	42.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日取締役会	普通株式	8,114	42.50	2019年9月30日	2019年12月10日

株式会社十八銀行

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	513	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	8,114	利益剰余金	42.50	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,555,981百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△10,283
現金及び現金同等物	4,545,697

※2　重要な非資金取引の内容
当社が十八銀行を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

資産合計	2,946,217百万円
うち貸出金	1,882,690
有価証券	809,492
負債合計	2,781,386
うち預金	2,541,162

なお、資産合計には連結開始時の現金及び現金同等物172,053百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

（金融商品関係）

1.　金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。
（貸出金）
主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

連結財務諸表

(有価証券)
主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。
(預金及び譲渡性預金)
主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。
(デリバティブ取引)
デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。
また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(14)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。
当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。
信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。
②市場リスクの管理
当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。
当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。
当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞
(ア) トレーディング目的の金融商品
当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。
これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。
(イ) トレーディング目的以外の金融商品
(ⅰ) 金利リスク
当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。
当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。
2020年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、26,523百万円であります。
当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。また、国内バンキング部門においても、2019年度に実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保する方針です。
なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。
このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。
(ⅱ) 価格変動リスク
当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。
当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
2020年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、79,843百万円であります。
当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じること及び観測期間を見直すことで、保守性を確保する方針です。
このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。
(ⅲ) 為替変動リスク
当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。
当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。
③流動性リスクの管理
当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。
当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。
当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。
流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	4,555,981	4,555,981	△0
(2) コールローン及び買入手形	23,236	23,236	0
(3) 買現先勘定	37,621	37,622	0
(4) 買入金銭債権（＊1）	54,451	54,511	60
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,662	1,016
その他有価証券	3,727,374	3,727,374	—
(6) 貸出金	16,126,222		
貸倒引当金（＊1）	△201,244		
	15,924,978	16,150,484	225,505
資産計	24,353,289	24,579,873	226,583
(1) 預金	17,174,794	17,175,188	394
(2) 譲渡性預金	346,675	346,678	2
(3) コールマネー及び売渡手形	2,248,706	2,248,713	7
(4) 売現先勘定	1,369,069	1,369,120	51
(5) 債券貸借取引受入担保金	638,281	638,389	108
(6) 借用金	2,159,259	2,146,785	△12,474
(7) 社債	10,000	10,199	199
負債計	23,946,786	23,935,076	△11,710
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,407	2,407	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(50,209)	(50,209)	—
デリバティブ取引計	(47,802)	(47,802)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び（3）買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P109（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P114（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2020年3月31日
①非上場株式（＊1）（＊2）	9,956
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	30,875
合　計	40,832

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について15百万円減損処理を行なっております。

（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	4,368,498	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	23,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	37,621	—	—	—	—	—
買入金銭債権	54,480	—	—	—	—	208
有価証券	572,680	624,962	444,517	163,670	238,080	1,341,873
満期保有目的の債券	—	12,587	17,058	—	—	—
うち国債	—	3,100	14,374	—	—	—
社債	—	9,487	2,683	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	572,680	612,374	427,459	163,670	238,080	1,341,873
うち国債	353,052	364,291	163,520	46,678	90,516	950,585
地方債	13,557	35,644	31,332	17,669	40,361	23,886
社債	143,829	123,161	89,895	9,104	4,607	203,198
その他	62,241	89,276	142,711	90,217	102,595	164,203
貸出金（＊）	5,363,828	2,351,204	1,948,750	1,436,238	1,467,069	3,204,521
合　計	10,420,346	2,976,166	2,393,268	1,599,908	1,705,149	4,546,602

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない186,644百万円、期間の定めのないもの167,967百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	16,740,312	319,161	107,326	2,560	5,433	—
譲渡性預金	346,675	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,248,706	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,320,096	38,090	10,883	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	638,281	—	—	—	—	—
借用金	611,193	902,534	644,829	294	244	163
社債	—	—	—	10,000	—	—
合　計	21,905,266	1,259,786	763,038	12,854	5,677	163

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	142,457
株式交換による増加	24,462
勤務費用	4,828
利息費用	242
数理計算上の差異の発生額	3,312
退職給付の支払額	△8,034
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	406
その他	—
退職給付債務の期末残高	167,674

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	159,998
株式交換による増加	21,982
期待運用収益	6,189
数理計算上の差異の発生額	△9,694
事業主からの拠出額	308
退職給付の支払額	△7,435
制度加入者からの拠出額	406
その他	—
年金資産の期末残高	171,754

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	166,205
年金資産	△171,754
	△5,549
非積立型制度の退職給付債務	1,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,080

退職給付に係る負債	4,379
退職給付に係る資産	△8,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,080

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	4,828
利息費用	242
期待運用収益	△6,189
数理計算上の差異の損益処理額	△444
過去勤務費用の損益処理額	△163
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,727

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、302百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	△163
数理計算上の差異	△13,452
その他	—
合計	△13,615

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△289
未認識数理計算上の差異	14,257
その他	—
合計	13,968

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	31%
現金及び預け金等	1%
その他	21%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.3%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は329百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	62,433百万円
税務上の繰越欠損金	4,961
退職給付に係る負債	12,269
有価証券償却	7,072
減価償却	3,731
繰延ヘッジ損益	14,216
連結納税に伴う時価評価益	4,138
その他	10,240
繰延税金資産小計	119,063
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,921
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△17,381
評価性引当額小計	△22,302
繰延税金資産合計	96,761
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,592
退職給付信託設定益	△3,017
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△467
連結納税に伴う時価評価損	△755
その他	△14,005
繰延税金負債合計	△48,998
繰延税金資産の純額	47,763百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.3
負ののれん発生益	△33.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%

(企業結合等関係)

当社と十八銀行との経営統合について

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　十八銀行

事業の内容　銀行業

(2) 企業結合を行った目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	1.42%
企業結合日に追加取得した議決権比率	98.58%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた十八銀行の企業結合日における普通株式の時価	666百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	46,453百万円
取得原価	47,120百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式　18,914,352株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　537百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　148百万円

連結財務諸表

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
(1) 負ののれん発生益の金額
117,433百万円
(2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	2,946,217百万円
うち貸出金	1,882,690百万円
有価証券	809,492百万円
負債合計	2,781,386百万円
うち預金	2,541,162百万円

(1株当たり情報)

		2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,487.30
1株当たり当期純利益	円	581.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	―

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	110,607
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	110,607
普通株式の期中平均株式数	千株	190,102

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	853,062
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23
うち新株予約権	百万円	―
うち非支配株主持分	百万円	23
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	853,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	190,100

(重要な後発事象)
共通支配下の取引等
当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行は、2020年5月19日の両行の取締役会において、両行間の吸収合併を行うことを決議いたしました。
1. 企業結合の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：親和銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：十八銀行
事業の内容：銀行業
(2) 企業結合を行う目的
当社グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。
Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ．顧客満足度NO.１の金融グループ
(3) 企業結合日
2020年10月1日（予定）
(4) 企業結合の法的形式
親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式
(5) 結合後企業の名称
株式会社十八親和銀行
2. 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	147,886	7,891	155,777	164,912	9,399	174,312
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	28,462	595	29,057	30,580	695	31,275
特定取引収支	19	157	177	21	322	344
その他業務収支	6,233	1,841	8,074	14,571	1,550	16,122

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	49,079	805	49,884	55,335	947	56,283
うち預金・貸出業務	20,413	343	20,757	25,474	454	25,929
うち為替業務	12,499	439	12,938	14,146	473	14,620
うち証券関連業務	2,129	—	2,129	2,158	—	2,158
うち代理業務	867	—	867	927	—	927
うち保護預り・貸金庫業務	341	—	341	374	—	374
うち保証業務	245	21	267	622	19	642
うち投資信託・保険販売業務	12,583	—	12,583	11,631	—	11,631
役務取引等費用	20,616	209	20,826	24,755	252	25,007
うち為替業務	5,993	109	6,102	6,329	134	6,463

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	19	157	177	21	322	344
うち商品有価証券収益	19	157	177	21	322	344
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	93,846	—	93,846	116,802	—	116,802
定期性預金	43,612	—	43,612	50,166	—	50,166
その他	1,052	2,086	3,138	2,050	2,728	4,779
合　計	138,511	2,086	140,597	169,018	2,728	171,747
譲渡性預金	2,384	—	2,384	3,466	—	3,466
総合計	140,895	2,086	142,982	172,485	2,728	175,214

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	16,331	—	16,331	19,861	—	19,861
地方債	788	—	788	1,624	—	1,624
社債	5,633	—	5,633	6,011	—	6,011
株式	1,501	—	1,501	1,520	—	1,520
その他の証券	1,584	3,431	5,016	3,042	5,917	8,960
合計	25,839	3,431	29,271	32,060	5,917	37,978

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 当期の損益に含まれた評価差額	2019年度 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△13

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,154	53,773	4,619	17,474	18,251	776
	社債	20,117	20,703	586	6,665	6,949	283
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,271	74,477	5,205	24,140	25,200	1,060
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	5,505	5,462	△43
	その他	388	386	△2	208	207	△0
	小計	388	386	△2	5,714	5,670	△44
合計		69,660	74,863	5,203	29,854	30,870	1,016

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,458	62,404	76,053	108,149	50,831	57,317
	債券	2,158,071	2,089,448	68,623	1,719,346	1,669,129	50,216
	国債	1,545,266	1,483,117	62,148	1,295,174	1,248,656	46,518
	地方債	73,772	72,950	822	46,732	46,236	495
	社債	539,032	533,381	5,651	377,439	374,236	3,202
	その他	371,213	359,420	11,793	540,686	516,380	24,306
	小計	2,667,743	2,511,273	156,470	2,368,183	2,236,342	131,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,764	4,891	△1,127	33,965	40,286	△6,321
	債券	48,046	48,205	△158	1,000,774	1,012,243	△11,468
	国債	38,771	38,927	△155	673,470	683,504	△10,033
	地方債	5,049	5,049	△0	115,719	116,076	△356
	社債	4,225	4,228	△3	211,584	212,663	△1,078
	その他	107,876	109,581	△1,704	324,451	345,551	△21,100
	小計	159,688	162,679	△2,991	1,359,191	1,398,081	△38,890
合計		2,827,432	2,673,952	153,479	3,727,374	3,634,423	92,950

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,964	6,450	0	8,514	3,937	278
債券	132,759	954	10	91,004	36	701
国債	65,453	905	—	64,979	8	690
地方債	35,329	43	9	24,916	21	11
社債	31,975	5	1	1,108	5	0
その他	5,224	133	6	28,096	2,653	2,606
合計	147,948	7,538	17	127,616	6,627	3,586

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、485百万円（うち、株式485百万円）であります。

2019年度における減損処理額は、1,506百万円（うち、株式1,502百万円、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2018年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

2019年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,834	△52

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,200	3,200	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2019年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,900	3,900	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	284,007	274,610	986	1,042	405,407	395,059	1,630	1,670
	受取固定・支払変動	141,003	136,305	6,693	6,586	201,703	196,529	8,416	8,263
	受取変動・支払固定	141,003	136,305	△5,642	△5,547	201,703	196,529	△6,749	△6,623
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△64	3	2,000	2,000	△36	30
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,427	—	—	0	—	—	—	—
	売建	2,713	—	△20	△7	—	—	—	—
	買建	2,713	—	20	8	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	986	1,043	—	—	1,630	1,670

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	656,483	406,809	81	79	597,694	465,785	75	81
	為替予約	84,841	26,868	256	256	305,946	24,620	84	84
	売建	46,114	13,601	314	314	175,501	12,319	△151	△151
	買建	38,727	13,266	△57	△57	130,445	12,301	236	236
	通貨オプション	894	—	—	0	348	—	0	0
	売建	447	—	△3	△1	174	—	△0	△0
	買建	447	—	3	1	174	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	338	336	—	—	160	166

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	△0	△0	100	—	1	1
	売建	100	—	△0	△0	100	—	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0	—	—	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	55,500	51,500	1,105	1,084	59,500	52,000	614	596
	売建	53,500	49,500	1,127	1,105	57,500	50,000	629	610
	買建	2,000	2,000	△21	△21	2,000	2,000	△14	△13
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,105	1,084	—	—	614	596

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	612,627	600,418	△28,408	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,055,321	879,830	△47,074
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	38		10,000	10,000	23
	受取変動・支払固定		600,667	588,458	△28,447		1,045,321	869,830	△47,098
	証券化		1,960	1,960	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	73,406	29,915	△4,731	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	32,734	31,750	△747
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		38,406	29,915	△1,397		32,734	31,750	△747
	受取変動・支払変動		35,000	—	△3,333		—	—	—
	合計	—	—	—	△33,139	—	—	—	△47,822

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	397,328	201,446	△1,521	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	985,147	325,510	△2,367
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	484	484	△20
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,521	—	—	—	△2,387

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	6,405	10,783
延滞債権（b）	159,720	175,860
3ヵ月以上延滞債権（c）	1,016	614
貸出条件緩和債権（d）	54,735	85,543
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	221,878	272,802

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	98

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	44,45
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	97
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	28,29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	81
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	31
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	31
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	32,33,34
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	34
＊内部格付制度の管理と検証手続	34
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	32,33,34
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	33,34
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	41
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	30
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	39
(2) 重要な会計方針	81
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 金利リスクの算定手法の概要	38,108

自己資本の充実の状況等について

(定量的な開示事項)	連結の資料を本編の以下のページに掲載しています 連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	99
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	100
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	100,101
(3) 業種別の貸出金償却の額	101
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	102
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	102
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	103
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	103
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	104
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	105
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	105
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	105
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	105
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	106
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	106
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	106
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	107
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	108
10. 金利リスクに関する事項	108
(バーゼルⅢの用語解説)	109

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	770,340	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	9	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	631,144	770,340
	うち資本金および資本剰余金の額	218,963	266,217
	うち利益剰余金の額	419,871	514,682
	うち自己株式の額(△)	391	2,446
	うち社外流出予定額(△)	7,299	8,114
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 245	△ 9,721
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 245	△ 9,721
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,466	50,804
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	60	15,014
	うち適格引当金コア資本算入額	33,406	35,790
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,773	13,402
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8	9
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**691,147**	**834,834**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,356	13,306
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,356	13,306
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	129	20
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	12,899	5,887
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	55	81
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**24,441**	**19,296**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)**	**666,706**	**815,537**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,607,594	7,188,914
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,917	△ 35,264
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	10,917	△ 35,264
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	332,669	438,642
	信用リスク・アセット調整額	573,100	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**6,513,363**	**7,627,557**
自己資本比率	**連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**10.23%**	**10.69%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	561,786	695,173
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,740	95,859
内部格付手法の適用除外資産	1,740	3,465
内部格付手法の段階的適用資産	—	92,393
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	560,045	599,314
事業法人向けエクスポージャー（注3）	369,456	392,416
ソブリン向けエクスポージャー	6,574	7,595
金融機関等向けエクスポージャー	10,061	11,652
居住用不動産向けエクスポージャー	48,187	50,534
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,518	10,207
その他リテール向けエクスポージャー	19,392	20,996
証券化エクスポージャー	726	1,124
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	17,954	10,353
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,971	583
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,971	583
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,983	9,769
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,610	40,645
ルック･スルー方式	19,154	36,790
マンデート方式	—	1,421
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	1,456	2,433
フォールバック方式	—	—
購入債権	31,289	27,188
その他資産等（注4）	23,822	24,783
CVAリスク	1,422	1,707
中央清算機関関連エクスポージャー	29	108
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,613	35,091
基礎的手法（注5）	26,613	35,091
連結総所要自己資本額（注6）	475,221	610,204

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度523,221百万円、2019年度644,175百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 2019年度は基礎的手法を適用しています。なお、2018年度は粗利益配分手法を適用しています。

(注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2018年度521,069百万円です。(2019年度は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	22,996,451	20,379,584	2,526,706	90,160	179,625	27,432,688	24,041,677	3,233,952	157,059	180,174
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,861	24,857	—	3	148	3,223,976	2,572,126	648,838	3,010	2,982
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,971,590	20,354,726	2,526,706	90,156	179,476	24,208,712	21,469,550	2,585,113	154,049	177,191
地域別										
国内	22,060,857	19,683,339	2,311,874	65,643	177,479	23,194,639	20,763,891	2,314,230	116,517	175,541
国外	910,733	671,387	214,832	24,513	1,996	1,014,073	705,659	270,882	37,531	1,650
業種別										
製造業	903,035	897,541	3,661	1,832	22,101	896,218	889,226	5,148	1,843	29,794
農業、林業	34,016	33,966	50	—	2,657	36,291	36,091	200	—	2,768
漁業	20,740	20,640	100	—	383	27,108	27,008	100	—	366
鉱業、採石業、砂利採取業	20,366	19,956	410	—	349	20,070	19,450	560	59	330
建設業	352,397	348,220	4,090	86	6,026	370,368	362,924	7,370	72	5,450
電気・ガス・熱供給・水道業	344,964	344,406	—	558	835	402,370	400,061	—	2,308	1,648
情報通信業	55,922	54,327	1,573	21	871	51,630	50,012	1,597	20	806
運輸業、郵便業	687,858	677,666	6,982	3,209	5,264	727,630	715,461	7,842	4,327	4,901
卸売業、小売業	1,175,577	1,161,130	3,853	10,594	41,480	1,239,531	1,212,694	15,801	11,035	44,782
金融業、保険業	2,916,148	2,329,422	560,193	26,533	7,392	3,073,386	2,470,684	526,430	76,272	7,359
不動産業、物品賃貸業	2,745,117	2,736,070	8,704	342	29,263	2,948,882	2,937,462	11,132	287	21,283
その他各種サービス業	1,351,009	1,205,791	144,621	597	53,118	1,302,701	1,190,086	112,122	492	48,339
国・地方公共団体	8,666,079	6,868,521	1,792,467	5,090	—	9,336,410	7,434,662	1,896,806	4,941	—
その他（注3）	3,698,356	3,657,066	—	41,290	9,732	3,776,110	3,723,723	—	52,387	9,359
残存期間別（注4）										
1年以下	10,091,603	9,528,778	559,275	3,549	97,597	10,731,310	10,240,793	448,392	42,124	95,866
1年超3年以下	1,991,394	1,242,934	740,721	7,739	6,110	1,856,292	1,337,404	509,994	8,893	12,549
3年超5年以下	1,889,695	1,455,285	429,435	4,974	8,553	1,720,676	1,368,619	343,980	8,076	9,767
5年超7年以下	1,104,226	937,102	161,722	5,402	9,333	1,169,724	1,078,512	87,243	3,968	8,458
7年超10年以下	1,352,972	1,262,127	82,710	8,135	11,568	1,452,084	1,304,492	135,877	11,714	10,033
10年超	5,843,838	5,270,959	552,841	20,036	38,596	6,591,999	5,504,149	1,059,625	28,224	33,280
その他（注5）	697,858	657,539	—	40,319	7,716	686,625	635,578	—	51,046	7,234

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	63,401	64,341	63,401	64,341	64,341	130,954	64,341	130,954
個別貸倒引当金	62,741	68,314	62,741	68,314	68,314	75,950	68,314	75,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	126,143	132,655	126,143	132,655	132,655	206,904	132,655	206,904

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	62,741	68,314	62,741	68,314	68,314	75,950	68,314	75,950
地域別								
国内	61,388	67,069	61,388	67,069	67,069	74,507	67,069	74,507
国外	1,353	1,244	1,353	1,244	1,244	1,442	1,244	1,442
業種別								
製造業	7,368	9,286	7,368	9,286	9,286	8,452	9,286	8,452
農業、林業	1,191	1,298	1,191	1,298	1,298	1,532	1,298	1,532
漁業	59	138	59	138	138	185	138	185
鉱業、採石業、砂利採取業	11	7	11	7	7	3	7	3
建設業	1,556	1,825	1,556	1,825	1,825	2,583	1,825	2,583
電気・ガス・熱供給・水道業	25	818	25	818	818	1,381	818	1,381
情報通信業	264	184	264	184	184	196	184	196
運輸業、郵便業	2,985	2,598	2,985	2,598	2,598	2,928	2,598	2,928
卸売業、小売業	14,239	13,070	14,239	13,070	13,070	20,251	13,070	20,251
金融業、保険業	7,244	7,037	7,244	7,037	7,037	7,041	7,037	7,041
不動産業、物品賃貸業	5,973	7,189	5,973	7,189	7,189	8,136	7,189	8,136
その他各種サービス業	20,187	20,706	20,187	20,706	20,706	17,247	20,706	17,247
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	1,634	4,154	1,634	4,154	4,154	6,008	4,154	6,008

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2018年度	2019年度
製造業	15	1,046
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	15	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	49	12
金融業、保険業	7	—
不動産業、物品賃貸業	18	68
その他各種サービス業	274	5,318
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,098	834
合　　計	1,479	7,279

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	68	—	1,647,251	64,906
10%	—	—	117,165	—
20%	4,465	4,465	155,262	145,252
35%	—	—	76,138	—
50%	692	544	107,307	102,281
75%	—	—	364,525	—
100%	19,248	—	649,970	16,271
150%	—	—	671	—
250%	540	—	41,619	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	25,015	5,009	3,159,913	328,712

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2018年度		2019年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	20,754	436	18,609	1,545
	2年半以上	70%	91,615	14,262	102,612	14,600
良	2年半未満	70%	27,856	2,309	8,650	490
	2年半以上	90%	126,847	15,727	113,652	26,663
可	—	115%	—	—	7,351	—
弱い	—	250%	—	—	22,872	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			267,073	32,736	273,749	43,298

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2018年度		2019年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,192	606	6,200	11,797
良	2年半未満	95%	—	—	42	—
	2年半以上	120%	520	862	5,890	5,932
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			1,712	1,468	12,132	17,730

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2018年度	2019年度
上場	300%	32,775	991
非上場	400%	1,866	976
合　計		34,642	1,968

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	28.01%		18.65%	1,628,485	972,760	66,800	75.00%
格付5～7	正常先	0.71%	31.38%		56.12%	3,642,059	108,802	84,644	75.00%
格付8	要注意先	8.19%	28.35%		104.47%	666,944	6,175	1,325	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.58%	28.59%	78.60%	171,044	734	—	—
					合計	6,108,533	1,088,472	152,771	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.64%		18.58%	1,957,102	1,192,137	88,248	75.00%
格付5～7	正常先	0.68%	31.04%		55.12%	3,677,092	92,733	61,061	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	28.12%		105.39%	712,368	5,734	2,077	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.30%	30.20%	81.12%	168,931	1,155	—	—
					合計	6,515,493	1,291,760	151,388	75.00%

2018年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.66%	9,572,341	6,066	301	75.00%
格付5～7	正常先	0.31%	42.88%		65.37%	23,342	—	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	9,596,762	6,066	301	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.72%	10,124,284	5,683	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.31%	43.32%		63.35%	29,469	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	10,154,665	5,695	194	75.00%

2018年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	17.29%		10.85%	320,663	704,393	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.97%		3.55%	2,578	356,838	—	—
格付8	要注意先	6.91%	0.00%		0.00%	—	1	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	323,242	1,061,233	—	—

2019年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.15%		13.37%	418,162	586,524	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.53%		2.92%	1,794	316,337	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	419,990	902,862	—	—

2018年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	130.16%	51,437
格付5～7	正常先	0.33%	188.68%	22,869
格付8	要注意先	11.28%	757.85%	225
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	74,573

2019年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	131.49%	69,254
格付5～7	正常先	0.44%	219.21%	12,841
格付8	要注意先	9.23%	607.45%	458
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	82,564

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.28%	—	15.41%	2,669,459	—		
延滞	21.67%	28.47%	—	149.17%	20,665	1		
デフォルト	100.00%	28.07%	24.67%	45.15%	24,408	—		
合計	1.44%	26.31%	—	16.70%	2,714,533	1		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.21%	—	32.96%	65,317	109,502	321,330	34.07%
延滞	20.94%	87.49%	—	231.38%	3,732	—	583	0.00%
デフォルト	100.00%	97.42%	94.71%	35.82%	2,801	—	496	0.00%
合計	3.12%	87.38%	—	37.09%	71,851	109,502	322,410	33.96%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	21.82%	—	19.31%	404,384	2,509	4,809	38.90%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.27%	26.27%	39.80%	10,524	24	3	7.44%
合計	4.17%	22.00%	—	19.83%	414,909	2,534	4,813	38.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	20,031	—	—	—
非延滞	0.99%	65.81%	—	59.17%	129,517	2,676	6,689	36.80%
延滞	23.82%	60.17%	—	134.59%	1,280	27	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	69.51%	60.41%	120.51%	1,208	11	24	0.00%
合計	1.84%	57.27%	—	52.63%	152,038	2,715	6,713	36.73%

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	26.21%	—	15.70%	2,748,355	—		
延滞	22.67%	28.93%	—	150.10%	20,638	0		
デフォルト	100.00%	31.37%	27.68%	48.80%	28,616	—		
合計	1.58%	26.29%	—	17.03%	2,797,610	0		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	86.63%	—	32.29%	64,152	105,451	312,066	33.79%
延滞	20.46%	86.07%	—	225.32%	3,277	—	512	0.00%
デフォルト	100.00%	97.37%	94.71%	35.13%	3,032	—	510	0.00%
合計	3.23%	86.80%	—	35.94%	70,463	105,451	313,089	33.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.68%	—	18.97%	413,436	2,294	4,643	37.91%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.44%	24.93%	33.24%	12,018	14	3	9.91%
合計	4.43%	21.84%	—	19.37%	425,454	2,308	4,647	37.89%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,835	—	—	—
非延滞	1.02%	67.13%	—	60.79%	145,694	2,554	6,312	37.54%
延滞	21.67%	62.64%	—	137.23%	1,708	18	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	71.05%	65.19%	77.73%	1,411	17	25	0.00%
合計	1.95%	59.69%	—	54.98%	167,649	2,590	6,337	37.41%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2018年度	イ　直前期の損失の実績値 2019年度	イ―ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	81,751	91,482	9,731
ソブリン向けエクスポージャー	―	―	―
金融機関等向けエクスポージャー	―	―	―
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	68	1,940	1,871
居住用不動産向けエクスポージャー	9,601	9,688	87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,761	3,821	60
その他リテール向けエクスポージャー	4,740	4,752	12

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2018年度、2019年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2018年度 損失額			2019年度 損失額		
	ア　推計値（2018/03時点）	イ　実績値（2018/04～2019/03）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	110,452	81,751	28,700	75,941	91,482	△ 15,540
ソブリン向けエクスポージャー	72	―	72	110	―	110
金融機関等向けエクスポージャー	162	―	162	134	―	134
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	222	68	153	128	1,940	△ 1,811
居住用不動産向けエクスポージャー	11,454	9,601	1,853	11,874	9,688	2,186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,252	3,761	1,490	5,483	3,821	1,661
その他リテール向けエクスポージャー	6,171	4,740	1,431	6,253	4,752	1,501

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,803,139	371,706	865,786	2,000	1,993,734	368,864	753,102	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,803,139	371,706	865,786	2,000	1,836,061	368,864	733,892	2,000
事業法人向けエクスポージャー	842,844	366,523	249,547	2,000	1,056,264	363,687	234,003	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	―	5,182	409,702	―	―	5,177	304,365	―
金融機関等向けエクスポージャー	956,195	―	―	―	775,997	―	―	―
居住用不動産向けエクスポージャー	―	―	10,682	―	―	―	10,281	―
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	―	―	34,997	―	―	―	37,745	―
その他リテール向けエクスポージャー	4,098	―	160,855	―	3,800	―	147,496	―
標準的手法が適用されるポートフォリオ	―		―	―	157,673		19,210	―

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	14,812	27,824
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	41,361	53,925
派生商品取引	41,361	53,925
外国為替関連取引	45,501	76,100
金利関連取引	13,078	14,611
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,696	40,743
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	21,696	40,743
Ⅳ 担保の種類別の額	1,042	2,878
適格金融資産担保（注1）	1,042	2,878
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	41,357	53,923
派生商品取引	41,357	53,923
外国為替関連取引	45,497	76,099
金利関連取引	13,078	14,611
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,696	40,743
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	64,500
プロテクションの提供	62,500	64,500
プロテクションの購入	2,000	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	44,376		82,334	
（1）主な原資産の種類別	44,376		82,334	
クレジット	4,342		720	
消費者ローン	—		6,876	
アパートローン	1,966		1,626	
住宅ローン	38,067		39,084	
商業用不動産	—		11,590	
その他	—		22,434	
（2）リスク・ウェイトの区分	44,376	726	82,334	1,615
20%以下	43,155	690	78,889	1,224
20%超50%以下	1,203	34	1,003	28
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	17	1	2,441	362
うち再証券化	—	—	—	—

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
連結貸借対照表計上額	188,985	137,865
上場している株式等エクスポージャー	180,056	127,688
非上場の株式等エクスポージャー	8,929	10,176
時価額	188,985	137,865
上場している株式等エクスポージャー	180,056	127,688
非上場の株式等エクスポージャー	8,929	10,176
売却および償却に伴う損益の額	6,333	2,227
評価損益の額	77,852	50,986
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	77,852	50,986
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	188,985	137,865
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	37,475	2,117
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	37,475	2,117
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	149,393	133,538
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	1,438	1,555
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	678	654

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	102,609	312,495
マンデート方式（注2）	—	4,189
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	4,293	7,173
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	106,902	323,859

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	16,481	48,273		27,599
2	下方パラレルシフト	51,965	—		16,550
3	スティープ化	5,867	12,514		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	51,965	48,273		27,599
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	666,706		815,537	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、親和銀行、十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.892年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しておりますが、十八銀行では考慮しておりません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

バーゼルⅢの用語解説

用　語	解　説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD（デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト（default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD（Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD（デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

報酬等に関する開示事項

1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行、株式会社十八銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。当該業績連動報酬における福岡銀行の各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、福岡銀行取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	—	—
取締役会	—	—

（注）当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	17	641	586	586	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	54	—	—	54	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

（注）対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

5.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 112
役員…… 113
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 114

連結情報

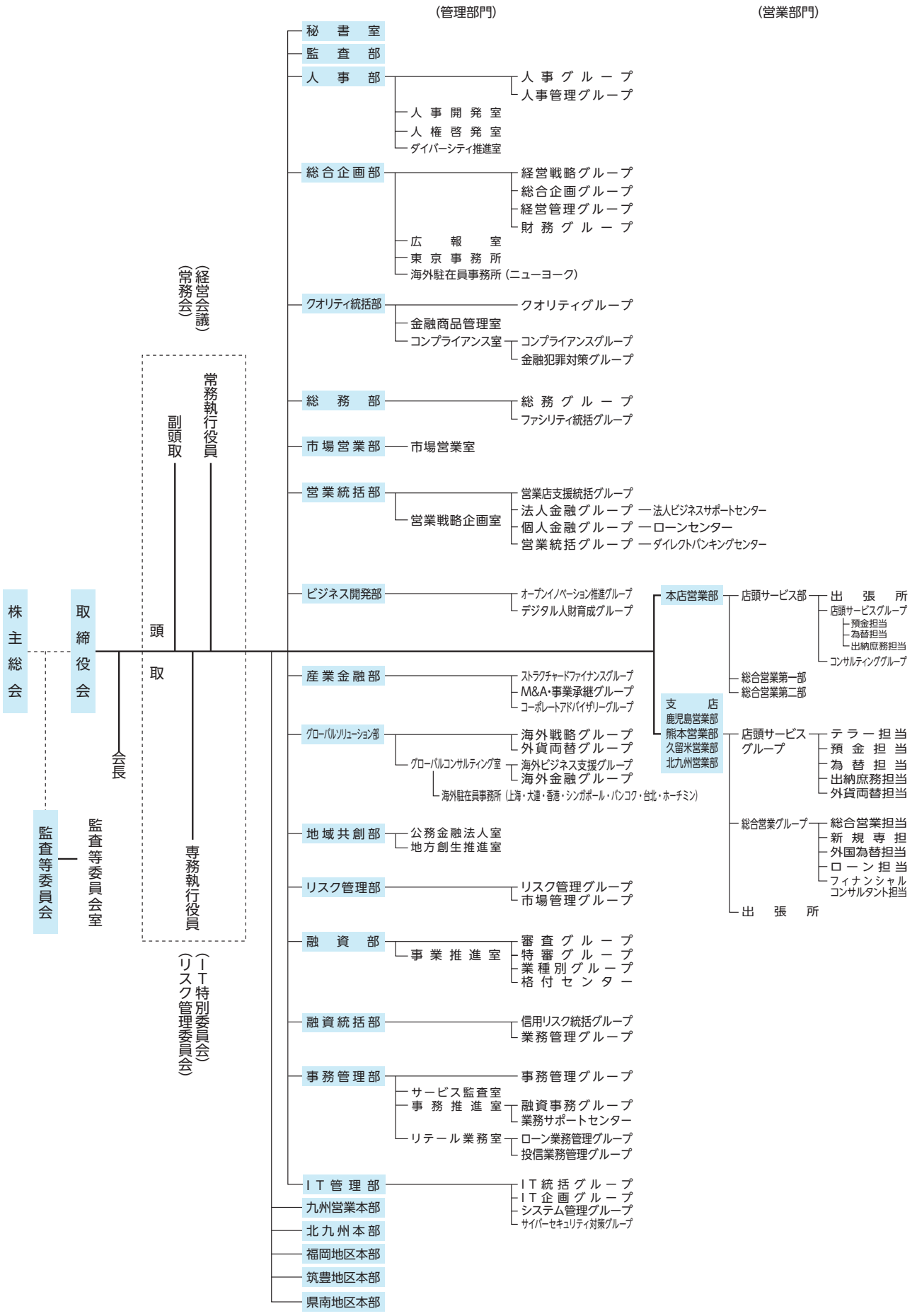
事業の概況…… 114
主要な経営指標等の推移…… 115
連結財務諸表…… 116
リスク管理債権…… 125
セグメント情報…… 125

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 126
財務諸表…… 127
損益の状況…… 134
預金…… 137
貸出金等…… 138
有価証券…… 140
信託業務…… 141
不良債権、引当等…… 142
時価等情報…… 143

資産査定等報告書 …… 148
自己資本の充実の状況等について…… 149
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）… 173

組織図



2020年7月1日現在

役　員

取締役会長兼頭取（代表取締役）	柴戸隆成
取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、九州営業本部長）	白川祐治
取締役専務執行役員	五島久
取締役常務執行役員	立花秀樹
取締役（非業務執行取締役）	深沢政彦
取締役（監査等委員・常勤）	権藤尚彦
取締役（監査等委員・社外）	竹島和幸
常務執行役員	小林智
常務執行役員（北九州本部長）	藤野啓介
執行役員（鹿児島営業部長）	一番ヶ瀬達吉
執行役員	牛島智之
執行役員（融資統括部長）	橋詰洋
執行役員（営業統括部長）	山中満夫
執行役員（筑豊地区本部長）	榎本圭吾
執行役員（北九州営業部長）	橋爪政博

取締役副頭取（代表取締役）	吉田泰彦
取締役副頭取（代表取締役）	森川康朗
取締役専務執行役員	三好啓司
取締役常務執行役員	林秀之
取締役（非業務執行取締役）	小杉俊哉
取締役（監査等委員・社外）	貫正義
常務執行役員（福岡地区本部長）	田代信行
常務執行役員（県南地区本部長）	古江寿則
執行役員	林敬恭
執行役員	谷川浩二
執行役員（本店営業部長）	髙田洋
執行役員（黒崎支店長）	野中宏之
執行役員	成瀬岳人
執行役員（東京支店長）	平田慶介

2020年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2020年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、%）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲６番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

（注）熊本銀行についてはP55～P56、親和銀行についてはP59～P61の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前年比7億4千万円増加し、1,964億2千2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金の見積りの変更及び新型コロナウイルス感染症の影響を予防的に織込んだことにより、貸倒引当金繰入額が増加したことを主因として、前年比479億8千8百万円増加し、1,699億3千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比472億4千9百万円減少し、264億8千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比329億8百万円減少し、207億4千7百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆3,222億円増加し、18兆7,319億円となりました。また、純資産は、前年比499億円減少し、6,505億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比4,818億円増加し、11兆913億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比9,206億円増加し、10兆7,919億円となりました。また、有価証券は、前年比2,453億円増加し、2兆3,850億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	180,180	184,190	183,677	195,682	196,422
うち連結信託報酬	百万円	1	1	0	0	0
連結経常利益	百万円	71,947	64,897	62,302	73,738	26,489
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,846	47,963	44,044	53,655	20,747
連結包括利益	百万円	46,624	50,718	72,603	19,900	△25,491
連結純資産額	百万円	610,738	646,170	700,941	700,493	650,583
連結総資産額	百万円	12,981,607	14,647,264	16,779,450	17,409,736	18,731,937
1株当たり純資産額	円	825.32	873.25	947.27	946.67	879.22
1株当たり当期純利益	円	67.36	64.81	59.52	72.51	28.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.70	4.41	4.17	4.02	3.47
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.76	8.87	9.03	9.71	9.56
連結自己資本利益率	%	8.36	7.63	6.53	7.65	3.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	280,041	1,095,691	1,068,692	△127,018	110,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△151,552	△90,461	75,455	214,201	△298,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△74,023	△17,215	△17,832	△40,348	△24,418
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,346,679	2,334,674	3,460,957	3,507,817	3,295,707
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,620〔1,595〕	4,680〔1,649〕	4,666〔1,661〕	4,641〔1,642〕	4,491〔1,648〕
信託財産額	百万円	326	319	313	305	297

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,524,620	3,313,958
コールローン及び買入手形	838,769	1,084,074
買現先勘定	—	37,621
買入金銭債権	66,527	54,538
特定取引資産	1,372	1,152
金銭の信託	4,190	4,734
有価証券 ※1、8、9、14	2,139,685	2,385,047
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	9,871,287	10,791,948
外国為替 ※7	5,267	26,430
その他資産 ※8	152,121	213,518
有形固定資産 ※11、12	151,851	150,173
建物	42,237	41,788
土地 ※10	102,675	102,631
リース資産	2,099	1,528
建設仮勘定	1,250	385
その他の有形固定資産	3,588	3,838
無形固定資産	11,797	11,436
ソフトウエア	7,771	8,687
その他の無形固定資産	4,026	2,748
退職給付に係る資産	10,337	3,089
繰延税金資産	3,342	32,199
支払承諾見返	732,003	759,439
貸倒引当金	△103,440	△137,426
資産の部合計	**17,409,736**	**18,731,937**
[負債の部]		
預金 ※8	10,430,050	10,909,951
譲渡性預金	179,386	181,364
コールマネー及び売渡手形	1,870,492	2,253,113
売現先勘定 ※8	1,241,589	1,352,814
債券貸借取引受入担保金 ※8	618,007	557,115
特定取引負債	0	—
借用金 ※8	1,486,134	1,888,532
外国為替	1,093	1,544
社債 ※13	10,000	10,000
その他負債	112,817	138,755
退職給付に係る負債	993	1,044
利息返還損失引当金	23	26
睡眠預金払戻損失引当金	3,494	4,661
その他の偶発損失引当金	3	0
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	139	6
再評価に係る繰延税金負債 ※10	22,989	22,961
支払承諾	732,003	759,439
負債の部合計	**16,709,242**	**18,081,354**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	434,486	430,880
株主資本合計	**577,403**	**573,797**
その他有価証券評価差額金	90,785	62,433
繰延ヘッジ損益	△19,451	△31,115
土地再評価差額金 ※10	51,560	51,495
退職給付に係る調整累計額	194	△6,028
その他の包括利益累計額合計	**123,089**	**76,785**
純資産の部合計	**700,493**	**650,583**
負債及び純資産の部合計	**17,409,736**	**18,731,937**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**195,682**	**196,422**
資金運用収益	136,792	137,818
貸出金利息	103,179	105,231
有価証券利息配当金	27,567	26,584
コールローン利息及び買入手形利息	△284	△205
買現先利息	△0	0
預け金利息	2	0
その他の受入利息	6,328	6,207
信託報酬	0	0
役務取引等収益	38,846	40,553
特定取引収益	172	337
その他業務収益	10,825	10,249
その他経常収益	9,043	7,461
償却債権取立益	369	364
その他の経常収益 ※1	8,673	7,097
経常費用	**121,944**	**169,932**
資金調達費用	22,093	24,413
預金利息	4,056	4,781
譲渡性預金利息	43	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	△468	△908
売現先利息	1,731	1,592
債券貸借取引支払利息	4,854	5,481
借用金利息	1,646	1,584
社債利息	195	195
その他の支払利息	10,034	11,648
役務取引等費用	14,846	15,797
その他業務費用	15	696
営業経費 ※2	76,517	77,289
その他経常費用	8,470	51,735
貸倒引当金繰入額	5,600	43,054
その他の経常費用	2,870	8,681
経常利益	**73,738**	**26,489**
特別損失	**273**	**244**
固定資産処分損	273	133
減損損失	—	110
税金等調整前当期純利益	**73,464**	**26,245**
法人税、住民税及び事業税	18,489	14,510
法人税等調整額	1,318	△9,011
法人税等合計	19,808	5,498
当期純利益	**53,655**	**20,747**
親会社株主に帰属する当期純利益	**53,655**	**20,747**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
当期純利益	**53,655**	**20,747**
その他の包括利益 ※1	**△33,755**	**△46,238**
その他有価証券評価差額金	△18,815	△28,351
繰延ヘッジ損益	△6,924	△11,663
退職給付に係る調整額	△8,016	△6,223
包括利益	**19,900**	**△25,491**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,900	△25,491

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	401,108	544,025
当期変動額				
剰余金の配当			△20,348	△20,348
親会社株主に帰属する当期純利益			53,655	53,655
土地再評価差額金の取崩			70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	33,377	33,377
当期末残高	82,329	60,587	434,486	577,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当期変動額						
剰余金の配当						△20,348
親会社株主に帰属する当期純利益						53,655
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△33,826
当期変動額合計	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△448
当期末残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	434,486	577,403
当期変動額				
剰余金の配当			△24,418	△24,418
親会社株主に帰属する当期純利益			20,747	20,747
土地再評価差額金の取崩			65	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△3,605	△3,605
当期末残高	82,329	60,587	430,880	573,797

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当期変動額						
剰余金の配当						△24,418
親会社株主に帰属する当期純利益						20,747
土地再評価差額金の取崩						65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△46,304
当期変動額合計	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△49,909
当期末残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 金額	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,464	26,245
減価償却費	7,267	7,221
減損損失	—	110
貸倒引当金の増減（△）	5,004	33,985
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	14,258	7,248
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	51
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△25	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△529	1,167
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△3
資金運用収益	△136,792	△137,818
資金調達費用	22,093	24,413
有価証券関係損益（△）	△7,786	△866
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	12	151
為替差損益（△は益）	△26	46
固定資産処分損益（△は益）	273	133
特定取引資産の純増（△）減	306	220
特定取引負債の純増減（△）	0	△0
貸出金の純増（△）減	△377,660	△920,660
預金の純増減（△）	259,155	479,900
譲渡性預金の純増減（△）	△18,094	1,977
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	224,651	402,398
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,952	△1,448
コールローン等の純増（△）減	△431,849	△270,937
コールマネー等の純増減（△）	1,684,659	493,845
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,522,294	△60,892
外国為替（資産）の純増（△）減	△173	△21,163
外国為替（負債）の純増減（△）	33	451
資金運用による収入	143,693	146,816
資金調達による支出	△21,989	△24,105
その他	△24,641	△59,203
小計	△108,902	129,285
法人税等の支払額	△18,116	△18,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△127,018**	**110,617**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△247,068	△806,418
有価証券の売却による収入	109,393	105,920
有価証券の償還による収入	358,784	408,091
有形固定資産の取得による支出	△2,965	△2,587
有形固定資産の売却による収入	85	1
無形固定資産の取得による支出	△4,028	△4,720
無形固定資産の売却による収入	—	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	**214,201**	**△298,262**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△20,348	△24,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△40,348**	**△24,418**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**26**	**△46**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**46,859**	**△212,110**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,460,957**	**3,507,817**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**3,507,817**	**3,295,707**

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社13社

(2) 非連結子会社4社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社4社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日　　3社
3月末日　　10社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は4,478百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(16) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日)
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンスが定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(会計上の見積りの変更)
(貸倒引当金の見積りの変更)
当行は、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上しており、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりました。しかしながら、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。
当連結会計年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。
この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が26,851百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,851百万円減少しております。

(追加情報)
当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより7,531百万円貸倒引当金を追加計上しております。
また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから26,851百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。
なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌連結会計年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)
※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金　4,748百万円
2　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	702,135百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,803百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,128百万円
延滞債権額	97,136百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	212百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	48,937百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　153,414百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
29,853百万円
※8　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,373,817百万円
貸出金	2,055,352
その他資産	3
計	4,429,172

担保資産に対応する債務

預金	55,401
売現先勘定	1,352,814
債券貸借取引受入担保金	557,115
借用金	1,885,654

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,930百万円
その他資産	118百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	136百万円
金融商品等差入担保金	148,806百万円
保証金	1,492百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,204,261百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,986,557百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10　土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,291百万円
※11　有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　78,771百万円
※12　有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　5,416百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)　(一百万円)
※13　社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)　10,000百万円
※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
17,377百万円

(連結損益計算書関係)
※1　その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　6,048百万円
※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	31,048百万円
退職給付費用	△1,281百万円
業務委託費	7,827百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△40,103
組替調整額	△441
税効果調整前	△40,544
税効果額	12,192
その他有価証券評価差額金	△28,351
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△19,750
組替調整額	2,993
税効果調整前	△16,757
税効果額	5,094
繰延ヘッジ損益	△11,663
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△8,101
組替調整額	△839
税効果調整前	△8,941
税効果額	2,718
退職給付に係る調整額	△6,223
その他の包括利益合計	△46,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2.　配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	11,469	15.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日取締役会	普通株式	12,949	17.50	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	14,429	利益剰余金	19.50	2020年3月31日	2020年6月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	有価証券	388	0.52	—	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式271千株を現物配当するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,313,958百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△18,251
現金及び現金同等物	3,295,707

(金融商品関係)

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.　会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(ⅰ) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、16,230百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

連結財務諸表

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅱ）価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、56,356百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、観測期間を見直すことで、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅲ）為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,313,958	3,313,958	△0
(2) コールローン及び買入手形	1,084,074	1,084,087	13
(3) 買現先勘定	37,621	37,622	0
(4) 買入金銭債権（＊1）	54,300	54,361	60
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,662	1,016
その他有価証券	2,320,590	2,320,590	—
(6) 貸出金	10,791,948		
貸倒引当金（＊1）	△133,353		
	10,658,594	10,812,083	153,488
資産計	17,498,787	17,653,366	154,579
(1) 預金	10,909,951	10,910,198	247
(2) 譲渡性預金	181,364	181,366	1
(3) コールマネー及び売渡手形	2,253,113	2,253,121	8
(4) 売現先勘定	1,352,814	1,352,865	51
(5) 債券貸借取引受入担保金	557,115	557,223	108
(6) 借用金	1,888,532	1,877,540	△10,992
(7) 社債	10,000	10,199	199
負債計	17,152,891	17,142,515	△10,375
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,613	2,613	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(48,090)	(48,090)	—
デリバティブ取引計	(45,476)	(45,476)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P89（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2020年3月31日
①非上場株式（＊1）（＊2）	6,591
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	28,218
合　計	34,810

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行なっております。

（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	3,221,268	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,084,074	—	—	—	—	—
買現先勘定	37,621	—	—	—	—	—
買入金銭債権	54,329	—	—	—	—	208
有価証券	262,358	342,446	212,897	95,014	122,802	1,052,421
満期保有目的の債券	—	12,587	17,058	—	—	—
うち国債	—	3,100	14,374	—	—	—
社債	—	9,487	2,683	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	262,358	329,858	195,839	95,014	122,802	1,052,421
うち国債	93,808	140,583	51,137	21,583	55,335	781,569
地方債	9,604	25,775	2,197	786	16,838	18,329
社債	108,921	86,212	30,513	2,870	894	97,123
その他	50,024	77,286	111,991	69,773	49,734	155,399
貸出金（＊）	3,391,619	1,664,751	1,378,173	987,590	999,575	2,179,263
合　計	8,051,272	2,007,197	1,591,071	1,082,604	1,122,377	3,231,893

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない104,264百万円、期間の定めのないもの86,709百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	10,664,243	179,817	59,089	2,186	4,614	—
譲渡性預金	181,364	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,253,113	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,303,841	38,090	10,883	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	557,115	—	—	—	—	—
借用金	534,163	789,826	564,100	199	244	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合　計	15,493,840	1,007,733	634,072	12,385	4,859	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	97,133
勤務費用	2,879
利息費用	169
数理計算上の差異の発生額	1,876
退職給付の支払額	△4,374
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	262
その他	—
退職給付債務の期末残高	97,946

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	106,478
期待運用収益	3,713
数理計算上の差異の発生額	△6,225
事業主からの拠出額	77
退職給付の支払額	△4,313
制度加入者からの拠出額	262
その他	—
年金資産の期末残高	99,992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	96,694
年金資産	△99,992
	△3,297
非積立型制度の退職給付債務	1,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,045

退職給付に係る負債	1,044
退職給付に係る資産	△3,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,045

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	2,879
利息費用	169
期待運用収益	△3,713
数理計算上の差異の損益処理額	△839
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,504

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、134百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△8,941
その他	—
合計	△8,941

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	8,661
その他	—
合計	8,661

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	33%
現金及び預け金等	1%
その他	22%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.7%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は223百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,973百万円
税務上の繰越欠損金	54
退職給付に係る負債	5,459
有価証券償却	5,651
減価償却	1,874
繰延ヘッジ損益	13,590
その他	4,288
繰延税金資産小計	71,892
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△43
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,465
評価性引当額小計	△6,508
繰延税金資産合計	65,383
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,706
退職給付信託設定益	△3,017
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△86
繰延税金負債合計	△33,191
繰延税金資産の純額	32,192百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%

(1株当たり情報)

		2019年度 (自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	879.22
1株当たり当期純利益	円	28.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	―

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,747
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	650,583
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―
うち新株予約権	百万円	―
うち非支配株主持分	百万円	―
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	650,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	4,645	7,128
延滞債権（b）	110,668	97,136
3ヵ月以上延滞債権（c）	737	212
貸出条件緩和債権（d）	41,131	48,937
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	157,183	153,414

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	171,324	172,772	172,045	182,749	185,258
うち信託報酬	百万円	1	1	0	0	0
経常利益	百万円	66,806	60,105	57,009	68,762	23,825
当期純利益	百万円	45,611	44,150	40,428	50,308	19,098
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	599,328	626,787	664,594	670,020	624,684
総資産額	百万円	12,363,414	14,006,440	16,096,182	16,710,503	18,003,869
預金残高	百万円	9,158,129	9,641,386	10,183,104	10,447,178	10,927,709
貸出金残高	百万円	8,260,640	8,925,392	9,512,046	9,897,843	10,816,999
有価証券残高	百万円	2,416,715	2,453,539	2,394,706	2,149,257	2,394,619
1株当たり純資産額	円	809.95	847.06	898.15	905.49	844.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)
1株当たり当期純利益	円	61.64	59.66	54.63	67.98	25.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.84	4.47	4.12	4.00	3.46
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.39	8.43	8.54	9.18	9.37
自己資本利益率	%	7.89	7.20	6.26	7.53	2.95
配当性向	%	36.98	38.54	46.85	44.12	145.38
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,682 〔1,207〕	3,724 〔1,238〕	3,721 〔1,256〕	3,718 〔1,237〕	3,570 〔1,243〕
信託財産額	百万円	326	319	313	305	297
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	238	129	129	129

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,516,485	3,305,917
現金	92,969	92,690
預け金	3,423,515	3,213,227
コールローン	838,769	1,084,074
買現先勘定	—	37,621
買入金銭債権	32,148	24,040
特定取引資産	743	745
商品有価証券	743	743
商品有価証券派生商品	—	1
金銭の信託	990	834
有価証券 ※1、8、9	2,149,257	2,394,619
国債	1,008,712	1,161,491
地方債	54,758	73,530
社債 ※12	442,550	338,708
株式	142,116	127,661
その他の証券	501,118	693,226
貸出金 ※3、4、5、6、8、9	9,897,843	10,816,999
割引手形 ※7	34,264	29,246
手形貸付	298,899	302,106
証書貸付	8,566,107	9,420,882
当座貸越	998,572	1,064,763
外国為替	5,267	26,430
外国他店預け	3,881	25,179
買入外国為替 ※7	414	606
取立外国為替	971	644
その他資産	146,239	205,962
前払費用	166	205
未収収益	11,128	10,961
先物取引差入証拠金	132	136
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	16,859	32,531
金融商品等差入担保金	107,477	147,939
その他の資産 ※1、8	10,474	14,188
有形固定資産 ※10	151,409	149,677
建物	42,103	41,658
土地	102,617	102,572
リース資産	1,991	1,379
建設仮勘定	1,250	382
その他の有形固定資産	3,446	3,685
無形固定資産	11,334	10,933
ソフトウエア	7,389	8,248
その他の無形固定資産	3,945	2,684
前払年金費用	10,016	11,650
繰延税金資産	—	21,445
支払承諾見返	33,760	27,846
貸倒引当金	△83,762	△114,930
資産の部合計	16,710,503	18,003,869

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[負債の部]		
預金 ※8	10,447,178	10,927,709
当座預金	516,901	570,246
普通預金	6,577,453	6,932,495
貯蓄預金	85,455	92,277
通知預金	27,222	22,389
定期預金	2,965,769	2,917,133
定期積金	6	4
その他の預金	274,368	393,161
譲渡性預金	210,386	215,364
コールマネー	1,870,492	2,253,113
売現先勘定 ※8	1,241,589	1,352,814
債券貸借取引受入担保金 ※8	618,007	557,115
特定取引負債	0	—
商品有価証券派生商品	0	—
借用金 ※8	1,483,409	1,886,123
借入金	1,483,409	1,886,123
外国為替	1,093	1,544
売渡外国為替	941	1,514
未払外国為替	152	30
社債 ※11	10,000	10,000
その他負債	93,981	119,930
未決済為替借	229	552
未払法人税等	3,232	2,072
未払費用	6,234	6,487
前受収益	1,714	2,594
従業員預り金	1,545	1,513
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	42,140	71,640
金融商品等受入担保金	1,858	1,835
リース債務	1,985	1,378
資産除去債務	112	114
その他の負債	34,927	31,739
睡眠預金払戻損失引当金	3,494	4,661
その他の偶発損失引当金	3	0
繰延税金負債	4,095	—
再評価に係る繰延税金負債	22,989	22,961
支払承諾	33,760	27,846
負債の部合計	16,040,483	17,379,184
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	404,394	399,139
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	357,873	352,619
固定資産圧縮積立金	392	375
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	213,261	208,023
株主資本合計	547,204	541,950
その他有価証券評価差額金	90,706	62,354
繰延ヘッジ損益	△19,451	△31,115
土地再評価差額金	51,560	51,495
評価・換算差額等合計	122,815	82,734
純資産の部合計	670,020	624,684
負債及び純資産の部合計	16,710,503	18,003,869

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**182,749**	**185,258**
資金運用収益	136,727	137,834
貸出金利息	103,207	105,270
有価証券利息配当金	27,483	26,580
コールローン利息	△284	△205
買現先利息	△0	0
預け金利息	1	0
金利スワップ受入利息	756	687
その他の受入利息	5,563	5,500
信託報酬	0	0
役務取引等収益	35,699	37,526
受入為替手数料	10,033	10,110
その他の役務収益	25,666	27,415
特定取引収益	6	7
商品有価証券収益	6	7
その他業務収益	2,939	2,412
外国為替売買益	1,549	1,322
国債等債券売却益	1,046	14
金融派生商品収益	343	1,076
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,375	7,476
償却債権取立益	369	364
株式等売却益	5,149	6,043
その他の経常収益	1,855	1,068
経常費用	**113,986**	**161,432**
資金調達費用	22,059	24,370
預金利息	4,056	4,782
譲渡性預金利息	46	42
コールマネー利息	△468	△908
売現先利息	1,731	1,592
債券貸借取引支払利息	4,854	5,481
借用金利息	1,616	1,554
社債利息	195	195
金利スワップ支払利息	9,597	11,201
その他の支払利息	428	429

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
役務取引等費用	20,425	21,427
支払為替手数料	4,653	4,634
その他の役務費用	15,771	16,792
その他業務費用	11	690
国債等債券売却損	11	690
営業経費	66,608	67,053
その他経常費用	4,882	47,890
貸倒引当金繰入額	1,914	38,920
貸出金償却	—	0
株式等売却損	0	2,564
株式等償却	68	1,940
金銭の信託運用損	12	151
その他の経常費用	2,886	4,313
経常利益	**68,762**	**23,825**
特別損失	**265**	**238**
固定資産処分損	265	127
減損損失	—	110
税引前当期純利益	**68,497**	**23,586**
法人税、住民税及び事業税	16,192	12,770
法人税等調整額	1,996	△8,281
法人税等合計	18,189	4,488
当期純利益	**50,308**	**19,098**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594
当期変動額								
剰余金の配当	△20,348	△20,348	△20,348					△20,348
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	50,308	50,308	50,308					50,308
土地再評価差額金の取崩	70	70	70					70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△17,609	△6,924	△70	△24,604	△24,604
当期変動額合計	30,047	30,030	30,030	△17,609	△6,924	△70	△24,604	5,426
当期末残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020

財務諸表

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当期変動額								
剰余金の配当	△24,418	△24,418	△24,418					△24,418
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	19,098	19,098	19,098					19,098
土地再評価差額金の取崩	65	65	65					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△28,351	△11,663	△65	△40,080	△40,080
当期変動額合計	△5,237	△5,254	△5,254	△28,351	△11,663	△65	△40,080	△45,335
当期末残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684

財務諸表

注記事項（2019年度）

（重要な会計方針）

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は3,308百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

財務諸表

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上しており、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりました。しかしながら、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。

当事業年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金が26,851百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は26,851百万円減少しております。

(追加情報)

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより7,531百万円貸倒引当金を追加計上しております。

また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから26,851百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	9,593百万円
出資金	4,773百万円

2　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再) 担保に差し入れている有価証券	702,135百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,803百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,118百万円
延滞債権額	97,031百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	212百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	48,937百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	153,300百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

29,853百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,373,817百万円
貸出金	2,055,352
計	4,429,169

担保資産に対応する債務

預金	55,401
売現先勘定	1,352,814
債券貸借取引受入担保金	557,115
借用金	1,885,654

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,930百万円
その他の資産	118百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,453百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,217,961百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,000,257百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(―百万円)

※11　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,377百万円

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	14,342
関連会社株式	—
合計	14,342

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,352百万円
退職給付引当金	2,512
有価証券償却	5,649
減価償却	1,871
繰延ヘッジ損益	13,590
その他	3,940
繰延税金資産小計	60,918
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,357
評価性引当額小計	△6,357
繰延税金資産合計	54,560
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,671
退職給付信託設定益	△3,017
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△44
繰延税金負債合計	△33,115
繰延税金資産の純額	21,445百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	106,975	7,692	114,668	105,253	8,210	113,463
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	14,713	561	15,274	15,441	656	16,098
特定取引収支	6	—	6	7	—	7
その他業務収支	1,230	1,697	2,928	△56	1,778	1,721
業務粗利益	122,926	9,952	132,878	120,647	10,645	131,292
業務粗利益率	1.00%	1.24%	1.03%	0.92%	1.06%	0.95%

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■業務純益等

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
業務純益	66,240	24,432
実質業務純益	66,067	63,544
コア業務純益	65,032	64,221
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	64,887	63,896

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	34,959	740	35,699	36,686	839	37,526
うち預金・貸出業務	17,215	340	17,555	19,658	453	20,111
うち為替業務	9,655	377	10,033	9,743	367	10,110
うち証券関連業務	383	—	383	544	—	544
うち代理業務	665	—	665	664	—	664
うち保護預り・貸金庫業務	279	—	279	275	—	275
うち保証業務	160	21	181	167	19	186
うち投資信託・保険販売業務	6,601	—	6,601	5,633	—	5,633
役務取引等費用	20,246	178	20,425	21,244	182	21,427
うち為替業務	4,566	87	4,653	4,558	75	4,634

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	6	—	6	7	—	7
うち商品有価証券収益	6	—	6	7	—	7
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
国内業務部門	1,230	△56
国債等債券売却等損益	1,037	△676
金融派生商品損益	192	620
その他	0	0
国際業務部門	1,697	1,778
外国為替売買損益	1,549	1,322
国債等債券売却等損益	△2	—
金融派生商品損益	150	455
その他	—	—
合計	2,928	1,721

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
給料・手当	25,015	24,515
退職給付費用	△1,435	△1,400
福利厚生費	430	434
減価償却費	6,941	6,914
土地建物機械賃借料	1,964	2,036
営繕費	52	96
消耗品費	898	985
給水光熱費	728	711
旅費	298	257
通信費	1,192	1,280
広告宣伝費	1,302	1,149
租税公課	6,291	6,468
その他	22,926	23,603
合計	66,608	67,053

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(1,615) 122,029	(△0) 1,110	0.90%	(2,839) 130,154	(△1) 1,081	0.83%
うち貸出金	91,348	909	0.99%	98,503	898	0.91%
うち有価証券	19,423	192	0.98%	17,702	170	0.95%
資金調達勘定	149,067	41	0.02%	160,033	29	0.01%
うち預金	98,996	5	0.00%	103,164	4	0.00%
うち譲渡性預金	3,691	0	0.01%	3,378	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	7,979	257	3.21%	9,979	296	2.96%
うち貸出金	4,730	123	2.60%	6,010	155	2.57%
うち有価証券	3,115	83	2.67%	3,836	96	2.50%
資金調達勘定	(1,615) 7,738	(△0) 180	2.32%	(2,839) 9,757	(△1) 214	2.19%
うち預金	1,914	35	1.85%	2,378	44	1.83%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	128,393	1,367	1.06%	137,294	1,378	1.00%
うち貸出金	96,078	1,032	1.07%	104,513	1,053	1.00%
うち有価証券	22,539	275	1.21%	21,539	266	1.23%
資金調達勘定	155,190	221	0.14%	166,951	244	0.14%
うち預金	100,911	41	0.04%	105,542	48	0.04%
うち譲渡性預金	3,691	0	0.01%	3,378	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.90	3.21	1.06	0.83	2.96	1.00
資金調達原価	0.46	2.53	0.57	0.42	2.38	0.55
総資金利鞘	0.44	0.68	0.49	0.41	0.58	0.45

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,406	△9,941	△1,534	7,072	△9,958	△2,885
うち貸出金	3,810	△5,793	△1,982	6,820	△7,937	△1,116
うち有価証券	△1,089	2,084	995	△1,674	△506	△2,180
支払利息	335	△5,371	△5,036	248	△1,411	△1,163
うち預金	19	△1,819	△1,799	19	△119	△100
うち譲渡性預金	△13	△22	△35	△3	△0	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,385	5,869	9,255	6,182	△2,217	3,965
うち貸出金	2,111	3,181	5,292	3,313	△133	3,180
うち有価証券	610	292	903	1,863	△585	1,277
支払利息	1,838	7,143	8,981	4,557	△1,109	3,447
うち預金	575	1,327	1,903	855	△28	826
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,646	△2,841	7,804	9,207	△8,101	1,106
うち貸出金	5,162	△1,853	3,309	8,778	△6,714	2,063
うち有価証券	△1,094	2,993	1,898	△1,227	324	△902
支払利息	1,736	2,292	4,028	1,694	617	2,311
うち預金	170	△66	103	198	527	726
うち譲渡性預金	△13	△22	△35	△3	△0	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.42	0.13
資本経常利益率	10.30	3.68
総資産当期純利益率	0.30	0.11
資本当期純利益率	7.53	2.95

(注) 1.総資産経常利益率 $=\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率 $=\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率 $=\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率 $=\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	72,070	—	72,070	(67.6)	76,174	—	76,174	(68.4)
有利息預金	59,501	—	59,501	(55.8)	63,465	—	63,465	(57.0)
定期性預金	29,657	—	29,657	(27.8)	29,171	—	29,171	(26.2)
固定金利定期預金	29,657	—	29,657	(27.8)	29,170	—	29,170	(26.2)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	733	2,010	2,743	(2.6)	1,334	2,597	3,931	(3.5)
合　計	102,461	2,010	104,471	(98.0)	106,679	2,597	109,277	(98.1)
譲渡性預金	2,103	—	2,103	(2.0)	2,153	—	2,153	(1.9)
総合計	104,564	2,010	106,575	(100.0)	108,833	2,597	111,430	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	68,226	—	68,226	(65.2)	73,011	—	73,011	(67.0)
有利息預金	57,187	—	57,187	(54.7)	61,014	—	61,014	(56.0)
定期性預金	30,231	—	30,231	(28.9)	29,626	—	29,626	(27.2)
固定金利定期預金	30,231	—	30,231	(28.9)	29,625	—	29,625	(27.2)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	538	1,914	2,452	(2.4)	526	2,378	2,905	(2.7)
合　計	98,996	1,914	100,911	(96.5)	103,164	2,378	105,542	(96.9)
譲渡性預金	3,691	—	3,691	(3.5)	3,378	—	3,378	(3.1)
総合計	102,687	1,914	104,602	(100.0)	106,542	2,378	108,920	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度							
定期預金	850,922	653,003	1,188,920	119,603	88,171	49,222	2,949,843
固定金利定期預金	850,922	653,003	1,188,911	119,578	88,157	49,222	2,949,797
変動金利定期預金	—	—	8	24	14	—	46
2019年度							
定期預金	808,401	644,392	1,201,384	110,814	76,156	59,637	2,900,787
固定金利定期預金	808,398	644,392	1,201,363	110,794	76,154	59,637	2,900,740
変動金利定期預金	3	—	20	20	2	—	46

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	2,981	7	2,988	3,020	0	3,021
証書貸付	79,948	5,712	85,661	87,798	6,410	94,208
当座貸越	9,985	—	9,985	10,647	—	10,647
割引手形	342	—	342	292	—	292
合計	93,258	5,720	98,978	101,759	6,410	108,169

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	2,888	8	2,896	2,862	4	2,866
証書貸付	78,330	4,721	83,052	85,042	6,006	91,048
当座貸越	9,834	—	9,834	10,306	—	10,306
割引手形	295	—	295	292	—	292
合計	91,348	4,730	96,078	98,503	6,010	104,513

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2018年度							
貸出金	2,926,271	1,564,396	1,406,789	865,166	3,047,523	87,694	9,897,843
うち変動金利	—	771,466	738,919	370,459	1,574,285	87,694	—
うち固定金利	—	792,930	667,870	494,706	1,473,238	—	—
2019年度							
貸出金	3,510,793	1,671,896	1,379,148	987,590	3,180,861	86,709	10,816,999
うち変動金利	—	863,917	687,518	428,819	1,693,573	86,709	—
うち固定金利	—	807,978	691,629	558,770	1,487,287	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	9,965	7,972
債権	37,635	40,995
商品	—	—
不動産	1,525,964	1,537,210
その他	63	15
計	1,573,629	1,586,193
保証	3,919,882	3,961,105
信用	4,404,332	5,269,700
合計	9,897,843	10,816,999
(うち劣後特約付貸出金)	(7,483)	(6,233)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	—	1
債権	900	486
商品	—	—
不動産	2,325	1,477
その他	3,390	2,835
計	6,617	4,801
保証	9,203	8,206
信用	17,940	14,837
合計	33,760	27,846

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
設備資金	45,526 (46.0)	47,127 (43.6)
運転資金	53,452 (54.0)	61,042 (56.4)
合計	98,978 (100.0)	108,169 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2018年度 貸出金残高		2019年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	9,897,843	(100.0)	10,816,999	(100.0)
製造業	652,496	(6.6)	640,926	(5.9)
農業、林業	20,598	(0.2)	20,402	(0.2)
漁業	11,666	(0.1)	13,160	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,285	(0.1)	12,267	(0.1)
建設業	203,881	(2.1)	211,741	(2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	256,604	(2.6)	300,120	(2.8)
情報通信業	35,104	(0.4)	32,984	(0.3)
運輸業、郵便業	558,643	(5.6)	603,842	(5.6)
卸売業、小売業	870,672	(8.8)	895,201	(8.3)
金融業、保険業	482,591	(4.9)	573,792	(5.3)
不動産業、物品賃貸業	2,142,018	(21.6)	2,260,445	(20.9)
その他各種サービス業	826,199	(8.4)	805,722	(7.4)
国・地方公共団体	1,581,654	(16.0)	2,151,315	(19.9)
その他	2,241,432	(22.6)	2,295,082	(21.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	9,897,843	(—)	10,816,999	(—)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金残高	6,609,786	6,831,307
総貸出金に対する比率（%）	66.78	63.15

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
ローン残高	2,171,955	2,227,429
うち住宅ローン残高	1,930,312	1,980,045
うち消費性ローン残高	193,734	202,566

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年度 国内業務部門	国際業務部門	合計	2019年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	89.18	284.49	92.87	93.50	246.80	97.07
期中平均	88.95	247.10	91.85	92.45	252.72	95.95

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	10,087	—	10,087	(46.9)	11,614	—	11,614	(48.5)
地方債	547	—	547	(2.6)	735	—	735	(3.1)
社債	4,425	—	4,425	(20.6)	3,387	—	3,387	(14.1)
株式	1,421	—	1,421	(6.6)	1,276	—	1,276	(5.3)
その他の証券	1,579	3,431	5,011	(23.3)	2,370	4,561	6,932	(29.0)
うち外国債券	—	3,431	3,431	(16.0)	—	4,382	4,382	(18.3)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,061	3,431	21,492	(100.0)	19,384	4,561	23,946	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	12,021	—	12,021	(53.3)	10,629	—	10,629	(49.3)
地方債	589	—	589	(2.6)	620	—	620	(2.9)
社債	4,819	—	4,819	(21.4)	4,021	—	4,021	(18.7)
株式	737	—	737	(3.3)	741	—	741	(3.4)
その他の証券	1,255	3,115	4,371	(19.4)	1,689	3,836	5,525	(25.7)
うち外国債券	—	3,115	3,115	(13.8)	—	3,714	3,714	(17.2)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	19,423	3,115	22,539	(100.0)	17,702	3,836	21,539	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度								
国債	186,432	213,252	74,801	56,694	30,201	447,330	—	1,008,712
地方債	9,074	25,925	9,629	790	—	9,338	—	54,758
社債	140,835	146,888	77,456	1,955	—	75,413	—	442,550
株式	—	—	—	—	—	—	142,116	142,116
その他の証券	37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215	90,393	501,118
うち外国債券	37,428	76,438	94,214	53,465	49,995	30,233	1,356	343,133
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年度								
国債	93,808	143,683	65,511	21,583	55,335	781,569	—	1,161,491
地方債	9,604	25,775	2,197	786	16,838	18,329	—	73,530
社債	108,921	95,700	33,197	2,870	894	97,123	—	338,708
株式	—	—	—	—	—	—	127,661	127,661
その他の証券	50,024	77,286	111,991	69,773	49,734	155,399	179,016	693,226
うち外国債券	49,046	75,844	110,330	56,276	35,180	111,533	0	438,212
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	17.27	170.65	20.16	17.81	175.62	21.48
期中平均	18.91	162.76	21.54	16.61	161.31	19.77

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
信託報酬	1	1	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	238	129	129	129
信託財産額	326	319	313	305	297

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度 金額	2019年度 金額	負債	2018年度 金額	2019年度 金額
有価証券	129	129	金銭信託	305	297
現金預け金	176	167			
合計	305	297	合計	305	297

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	304	0	305	296	0	297

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	304	296
その他のもの	—	—
合計	304	296

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	129	129	—	129	129

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	59	59
地方債	69	69
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	129	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

3.貸付信託の信託期間別元本残高

4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	4,635	7,118
延滞債権（b）	110,558	97,031
3ヵ月以上延滞債権（c）	737	212
貸出条件緩和債権（d）	41,131	48,937
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	157,063	153,300
総貸出金（f）	9,897,843	10,816,999
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.58%	1.41%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,935	33,763	—	33,935	33,763	33,763	72,875	—	33,763	72,875
個別貸倒引当金	48,614	49,999	702	47,911	49,999	49,999	42,054	7,752	42,246	42,054
うち非居住者向け債権分	1,353	1,867	—	1,353	1,867	1,867	1,245	—	1,867	1,245
合計	82,550	83,762	702	81,847	83,762	83,762	114,930	7,752	76,009	114,930

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 当期の損益に含まれた評価差額	2019年度 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,154	53,773	4,619	17,474	18,251	776
	社債	20,117	20,703	586	6,665	6,949	283
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,271	74,477	5,205	24,140	25,200	1,060
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	5,505	5,462	△43
	その他	388	386	△2	208	207	△0
	小計	388	386	△2	5,714	5,670	△44
合計		69,660	74,863	5,203	29,854	30,870	1,016

3. 子会社株式及び関連会社株式

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額　13,009百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2019年度

子会社株式（貸借対照表計上額　14,342百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,479	53,098	70,380	85,189	31,554	53,635
	債券	1,389,291	1,338,937	50,353	1,075,956	1,037,168	38,787
	国債	920,787	874,505	46,281	758,663	721,900	36,762
	地方債	50,008	49,497	511	26,570	26,281	289
	社債	418,495	414,934	3,560	290,722	288,986	1,735
	その他	371,213	359,420	11,793	424,170	404,288	19,881
	小計	1,883,984	1,751,457	132,527	1,585,316	1,473,011	112,304
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,719	3,814	△1,094	26,305	29,768	△3,463
	債券	47,459	47,615	△156	468,128	477,001	△8,873
	国債	38,771	38,927	△155	385,353	393,849	△8,495
	地方債	4,750	4,750	△0	46,959	47,127	△167
	社債	3,937	3,938	△1	35,815	36,024	△209
	その他	107,876	109,581	△1,704	240,840	251,782	△10,942
	小計	158,054	161,011	△2,956	735,274	758,553	△23,278
合計		2,042,039	1,912,468	129,571	2,320,590	2,231,564	89,026

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 貸借対照表計上額	2019年度 貸借対照表計上額
非上場株式	6,323	6,572
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	18,612	23,467
合計	24,935	30,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,569	5,149	0	4,570	3,514	0
債券	106,080	912	5	67,236	14	690
国債	65,453	905	—	64,979	8	690
地方債	9,949	3	3	1,475	0	—
社債	30,676	3	1	782	5	0
その他	5,224	133	6	24,587	2,529	2,564
合計	118,874	6,195	11	96,394	6,057	3,255

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、62百万円（うち、株式62百万円）であります。

2019年度における減損処理額は、1,933百万円（うち、株式1,933百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

2019年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	834	△52

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	330,807	321,410	914	971	463,973	453,625	1,502	1,543
	受取固定・支払変動	164,403	159,705	7,763	7,646	230,986	225,812	10,092	9,926
	受取変動・支払固定	164,403	159,705	△6,785	△6,678	230,986	225,812	△8,553	△8,413
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△64	3	2,000	2,000	△36	30
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,427	—	—	0	—	—	—	—
	売建	2,713	—	△20	△7	—	—	—	—
	買建	2,713	—	20	8	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	914	972	—	—	1,502	1,543

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	656,483	406,809	80	78	593,341	465,785	86	84
	為替予約	84,642	26,868	254	254	168,821	24,620	408	408
	売建	45,941	13,601	311	311	93,309	12,319	△433	△433
	買建	38,700	13,266	△57	△57	75,511	12,301	842	842
	通貨オプション	894	—	—	0	348	—	0	0
	売建	447	—	△3	△1	174	—	△0	△0
	買建	447	—	3	1	174	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	334	332	—	—	495	493

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	△0	△0	100	—	1	1
	売建	100	—	△0	△0	100	—	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0	—	—	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	55,500	51,500	1,105	1,084	59,500	52,000	614	596
	売建	53,500	49,500	1,127	1,105	57,500	50,000	629	610
	買建	2,000	2,000	△21	△21	2,000	2,000	△14	△13
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,105	1,084	—	—	614	596

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度 主なヘッジ対象	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2019年度 主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	589,227	577,018	△27,265	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,020,223	844,732	△45,018
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	38		10,000	10,000	23
	受取変動・支払固定		577,267	565,058	△27,304		1,010,223	834,732	△45,042
	証券化		1,960	1,960	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	73,406	29,915	△4,731	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△740
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		38,406	29,915	△1,397		28,750	28,750	△740
	受取変動・支払変動		35,000	—	△3,333		—	—	—
	合計	—	—	—	△31,997	—	—	—	△45,759

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度 主なヘッジ対象	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2019年度 主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	397,328	201,446	△1,521	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	976,441	325,510	△2,310
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	484	484	△20
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,521	—	—	—	△2,331

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第109期（2019年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2020年3月末現在）

2020年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257
危険債権	786
要管理債権	492
正常債権	107,149
合　　計	108,683

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

福岡銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	152,163

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	44,45
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	151
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	28,29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	119,131
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	31
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	31
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	32,33,34
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	34
＊内部格付制度の管理と検証手続	34
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	32,33,34
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	33,34
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	41
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	30
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	39
(2) 重要な会計方針	119,131
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 金利リスクの算定手法の概要	38,162,172

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	153	164
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	154	165
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	154,155	165,166
(3) 業種別の貸出金償却の額	155	166
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	156	167
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	156	167
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	157	168
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	157	168
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	158	169
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	159	170
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	159	170
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	159	170
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	159	170
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	160	171
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	160	171
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	160	171
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	160	171
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	161	172
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	161	172
10. 金利リスクに関する事項	162	172

(バーゼルⅢの用語解説) 109

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	558,980	—	—
		単体	527,132		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	565,934	558,980
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	434,486	430,880
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	11,469	14,817
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	194	△ 6,028
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	194	△ 6,028
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,541	30,850
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	60	60
	うち適格引当金コア資本算入額	28,481	30,789
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,773	13,402
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**621,444**	**607,204**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,201	7,946
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,201	7,946
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	5
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	7,195	2,150
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	72,774	67,424
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	72,774	67,424
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	9,574
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	6,532
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,042
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**88,178**	**87,101**
自己資本	**自己資本の額((イ)—(ロ))　(ハ)**	**533,266**	**520,102**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,785,303	5,173,245
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	76,499	61,051
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	76,499	61,051
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	258,801	263,588
	信用リスク・アセット調整額	445,865	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,489,970**	**5,436,833**
自己資本比率	**連結自己資本比率((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.71%**	**9.56%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	471,198	506,978
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,592	1,265
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	476	371
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,116	894
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	469,605	505,712
事業法人向けエクスポージャー（注3）	287,287	307,057
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	5,753
金融機関等向けエクスポージャー	15,124	18,465
居住用不動産向けエクスポージャー	42,658	45,115
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,724	9,462
その他リテール向けエクスポージャー	14,833	16,501
証券化エクスポージャー	726	1,124
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,482	8,635
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,826	409
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,826	409
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	7,656	8,226
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	19,933	39,325
ルック・スルー方式	18,476	35,471
マンデート方式	—	1,421
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	1,456	2,433
フォールバック方式	—	—
購入債権	27,251	23,456
その他資産等（注4）	28,856	28,970
CVAリスク	1,445	1,733
中央清算機関関連エクスポージャー	29	108
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,704	21,087
粗利益配分手法	20,704	21,087
連結総所要自己資本額（注5）	403,528	434,946

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度434,783百万円、2019年度459,017百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2018年度439,197百万円です。(2019年度は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	19,500,147	17,632,763	1,774,655	92,727	135,941	20,847,857	18,757,583	1,934,842	155,430	128,562
当行のエクスポージャー	18,706,204	16,838,821	1,774,655	92,727	128,462	20,022,672	17,932,399	1,934,842	155,430	121,540
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,924	5,920	—	3	—	4,610	4,608	—	1	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,700,280	16,832,900	1,774,655	92,723	128,462	20,018,062	17,927,790	1,934,842	155,428	121,540
地域別										
国内	17,794,492	16,166,380	1,559,823	68,288	126,687	19,011,439	17,229,505	1,663,960	117,973	119,890
国外	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650
業種別										
製造業	743,089	739,643	1,821	1,625	17,835	731,532	726,100	3,684	1,747	20,419
農業、林業	21,154	21,154	—	—	1,954	21,686	21,686	—	—	1,999
漁業	12,492	12,492	—	—	153	18,420	18,420	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,567	14,507	60	—	327	12,673	12,561	110	1	312
建設業	243,164	242,047	1,029	86	4,844	251,987	248,401	3,513	72	3,803
電気・ガス・熱供給・水道業	285,972	285,551	—	420	407	340,098	337,973	—	2,125	1,383
情報通信業	45,861	44,561	1,300	0	399	42,103	40,773	1,330	0	388
運輸業、郵便業	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612
卸売業、小売業	981,240	970,574	1,260	9,405	29,522	1,040,273	1,016,966	13,300	10,007	32,203
金融業、保険業	3,728,984	3,198,110	501,060	29,812	7,322	4,123,393	3,563,919	479,624	79,849	7,290
不動産業、物品賃貸業	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523
その他各種サービス業	966,217	870,716	94,955	545	39,814	918,538	854,059	63,997	481	33,876
国・地方公共団体	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—
その他（注3）	2,607,982	2,565,408	—	42,573	1,254	2,665,980	2,614,149	—	51,831	1,554
残存期間別（注4）										
1年以下	8,888,490	8,516,225	368,976	3,289	77,795	9,587,601	9,284,662	260,971	41,967	71,002
1年超3年以下	1,544,875	1,086,848	451,077	6,948	3,787	1,516,161	1,180,159	327,467	8,534	9,296
3年超5年以下	1,487,803	1,237,072	246,351	4,378	6,389	1,359,355	1,154,582	197,236	7,536	7,273
5年超7年以下	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975
7年超10年以下	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062
10年超	4,455,307	3,913,127	518,881	23,297	25,389	5,094,191	4,097,100	965,385	31,705	21,643
期間の定めのないもの	488,002	446,399	—	41,602	360	474,853	424,362	—	50,490	287
連結子会社等のエクスポージャー	793,942	793,942	—	—	7,479	825,184	825,184	—	—	7,021

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	49,501	50,628	49,501	50,628	50,628	91,621	50,628	91,621
個別貸倒引当金	48,922	52,811	48,922	52,811	52,811	45,804	52,811	45,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	98,423	103,440	98,423	103,440	103,440	137,426	103,440	137,426

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	48,922	52,811	48,922	52,811	52,811	45,804	52,811	45,804
当行の個別貸倒引当金	48,602	49,999	48,602	49,999	49,999	42,054	49,999	42,054
地域別								
国内	47,249	48,754	47,249	48,754	48,754	40,808	48,754	40,808
国外	1,353	1,244	1,353	1,244	1,244	1,245	1,244	1,245
業種別								
製造業	6,525	7,716	6,525	7,716	7,716	5,291	7,716	5,291
農業、林業	1,026	983	1,026	983	983	1,017	983	1,017
漁業	55	48	55	48	48	23	48	23
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—	—	—	—	—
建設業	984	1,131	984	1,131	1,131	1,476	1,131	1,476
電気・ガス・熱供給・水道業	5	403	5	403	403	1,190	403	1,190
情報通信業	28	37	28	37	37	3	37	3
運輸業、郵便業	2,371	2,223	2,371	2,223	2,223	2,226	2,223	2,226
卸売業、小売業	9,909	7,900	9,909	7,900	7,900	9,525	7,900	9,525
金融業、保険業	7,205	6,982	7,205	6,982	6,982	6,945	6,982	6,945
不動産業、物品賃貸業	4,429	5,689	4,429	5,689	5,689	6,072	5,689	6,072
その他各種サービス業	15,674	16,367	15,674	16,367	16,367	7,641	16,367	7,641
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	384	515	384	515	515	641	515	641
連結子会社等の個別貸倒引当金	319	2,811	319	2,811	2,811	3,750	2,811	3,750

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2018年度	2019年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,363	7,035
当行の貸出金償却の額	267	6,323
業種別		
製造業	15	1,046
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	38	10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	17	—
その他各種サービス業	188	5,267
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1	0
連結子会社等の貸出金償却の額	1,095	711

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	68	—	81	—
20%	4,352	4,352	5,508	5,508
50%	692	544	433	313
100%	18,161	—	13,941	—
250%	245	—	271	—
1250%	—	—	—	—
計	23,520	4,896	20,237	5,822

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2018年度		2019年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	20,742	436	18,089	1,468
	2年半以上	70%	91,615	14,262	101,580	14,246
良	2年半未満	70%	27,650	1,932	8,650	490
	2年半以上	90%	118,776	15,486	105,552	24,587
可	—	115%	—	—	7,351	—
弱い	—	250%	—	—	22,872	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			258,784	32,118	264,096	40,792

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2018年度		2019年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,192	606	6,200	11,797
良	2年半未満	95%	—	—	42	—
	2年半以上	120%	520	862	5,890	5,932
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			1,712	1,468	12,132	17,730

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2018年度	2019年度
上場	300%	32,650	763
非上場	400%	1,532	633
合　計		34,182	1,397

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.90%		17.71%	1,449,045	967,606	61,387	75.00%
格付5～7	正常先	0.70%	30.60%		54.33%	2,956,871	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.28%	127,758	635	—	—
					合計	5,009,355	1,069,917	143,452	75.00%

2019年度　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.50%		17.61%	1,737,647	1,183,424	77,442	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.16%		53.02%	2,985,204	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.01%	120,865	659	—	—
					合計	5,369,572	1,269,996	136,638	75.00%

2018年度　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	—	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	6,862,912	5,390	301	75.00%

2019年度　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,357,475	5,149	194	75.00%

2018年度　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.42%		9.26%	1,157,548	707,673	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,876	356,833	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,159,425	1,064,506	—	—

2019年度　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	32.72%		10.45%	1,485,427	590,102	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,522	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,486,949	906,433	—	—

2018年度　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	130.64%	42,788
格付5～7	正常先	0.33%	189.76%	20,062
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	63,043

2019年度　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	132.66%	56,914
格付5～7	正常先	0.45%	221.88%	11,496
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	68,718

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.74%	—	14.33%	1,879,141	649,598		
延滞	21.62%	28.15%	—	147.19%	14,205	4,357		
デフォルト	100.00%	31.59%	28.37%	42.66%	19,529	4,956		
合計	1.46%	25.81%	—	15.56%	1,912,877	658,912		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	86.82%	—	31.98%	44,795	114,071	277,980	36.63%
延滞	20.88%	87.49%	—	231.50%	2,638	1,006	590	0.00%
デフォルト	100.00%	97.50%	94.91%	34.38%	2,656	121	380	0.00%
合計	3.26%	87.02%	—	36.42%	50,089	115,200	278,950	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.71%	—	19.30%	267,155	4,406	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.42%	24.50%	38.67%	5,929	168	2	0.00%
合計	3.94%	21.84%	—	19.72%	273,085	4,575	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	68.37%	—	61.06%	98,592	24,506	6,088	38.89%
延滞	23.07%	59.54%	—	132.13%	1,030	222	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	73.62%	63.77%	130.49%	751	129	26	0.00%
合計	1.70%	60.25%	—	54.91%	117,140	24,859	6,114	38.79%

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	25.76%	—	14.71%	1,929,017	678,674		
延滞	22.42%	28.51%	—	147.84%	13,418	5,002		
デフォルト	100.00%	31.40%	27.77%	48.07%	20,784	5,498		
合計	1.52%	25.83%	—	15.97%	1,963,220	689,175		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	86.24%	—	31.18%	44,178	110,872	270,590	36.49%
延滞	20.38%	86.03%	—	225.27%	2,271	935	518	0.00%
デフォルト	100.00%	97.44%	94.88%	33.83%	2,885	125	399	0.00%
合計	3.37%	86.44%	—	35.09%	49,335	111,932	271,508	36.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	21.39%	—	18.86%	275,356	3,912	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	24.18%	32.90%	6,972	59	1	0.00%
合計	4.17%	21.52%	—	19.21%	282,329	3,971	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.03%	69.35%	—	62.51%	111,379	28,201	5,699	39.65%
延滞	21.23%	62.33%	—	135.91%	1,383	298	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	73.57%	68.08%	72.79%	1,023	124	29	0.00%
合計	1.87%	62.36%	—	57.10%	129,637	28,625	5,728	39.46%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2018年度	イ　直前期の損失の実績値 2019年度	イーア　差額
事業法人向けエクスポージャー	64,557	68,764	4,207
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	68	1,940	1,871
居住用不動産向けエクスポージャー	9,251	9,386	134
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,761	3,821	59
その他リテール向けエクスポージャー	2,834	3,023	188

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2018年度、2019年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2018年度 損失額			2019年度 損失額		
	ア　推計値（2018/03時点）	イ　実績値（2018/04～2019/03）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,530	64,557	18,972	54,981	68,764	△ 13,783
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	248	—	248	300	—	300
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	173	68	104	111	1,940	△1,828
居住用不動産向けエクスポージャー	10,215	9,251	963	10,636	9,386	1,249
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,041	3,761	1,280	5,254	3,821	1,433
その他リテール向けエクスポージャー	4,203	2,834	1,368	4,215	3,023	1,192

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,890,186	193,073	590,316	2,000	1,904,659	191,817	512,362	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,890,186	193,073	590,316	2,000	1,904,659	191,817	512,362	2,000
事業法人向けエクスポージャー	836,494	187,891	165,218	2,000	1,050,162	186,640	151,751	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,182	302,032	—	—	5,177	242,645	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,692	—	—	—	854,496	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,977	—	—	—	5,775	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	27,768	—	—	—	30,164	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	89,319	—	—	—	82,026	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,879	28,564
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	42,645	53,369
派生商品取引	42,645	53,369
外国為替関連取引	45,496	73,703
金利関連取引	14,499	16,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,829	40,794
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	21,829	40,794
Ⅳ 担保の種類別の額	1,042	2,878
適格金融資産担保（注1）	1,042	2,878
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	42,641	53,367
派生商品取引	42,641	53,367
外国為替関連取引	45,492	73,702
金利関連取引	14,499	16,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,829	40,794
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	64,500
プロテクションの提供	62,500	64,500
プロテクションの購入	2,000	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	44,376		69,557	
(1) 主な原資産の種類別	44,376		69,557	
クレジット	4,342		720	
消費者ローン	—		5,690	
アパートローン	1,966		1,626	
住宅ローン	38,067		39,084	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	—		22,434	
(2) リスク・ウェイトの区分	44,376	726	69,557	1,124
20%以下	43,155	690	68,552	1,095
20%超50%以下	1,203	34	1,003	28
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	17	1	1	0
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
連結貸借対照表計上額	170,565	121,631
上場している株式等エクスポージャー	163,352	113,372
非上場の株式等エクスポージャー	7,212	8,258
時価額	170,565	121,631
上場している株式等エクスポージャー	163,352	113,372
非上場の株式等エクスポージャー	7,212	8,258
売却および償却に伴う損益の額	7,126	3,069
評価損益の額	72,326	50,301
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	72,326	50,301
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	170,565	121,631
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	36,947	1,617
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	36,947	1,617
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	132,392	118,818
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	638	634
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	586	560

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	100,699	247,959
マンデート方式（注2）	—	4,189
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	4,293	7,173
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	104,993	259,323

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	16,460	21,649		15,725
2	下方パラレルシフト	64,432	11,668		11,862
3	スティープ化	5,870	8,804		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	64,432	21,649		15,725
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	533,266		520,102	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.051年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,735	527,132
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	404,394	399,139
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	11,469	14,817
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,439	29,884
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	19,439	29,884
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,773	13,402
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**581,949**	**580,419**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,888	7,609
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,888	7,609
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	6,971	8,109
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	76,785	70,670
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	76,785	70,670
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	2,245
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	1,676
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	569
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**91,646**	**88,635**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**490,303**	**491,784**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,613,428	5,011,078
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	58,582	59,142
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	58,582	59,142
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	232,979	237,157
	信用リスク・アセット調整額	493,402	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,339,811**	**5,248,236**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.18%**	**9.37%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	437,747	474,338
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	476	371
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	476	371
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	437,270	473,967
事業法人向けエクスポージャー（注3）	287,457	307,352
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	5,753
金融機関等向けエクスポージャー	15,030	18,371
居住用不動産向けエクスポージャー	28,623	30,393
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,991	5,593
その他リテール向けエクスポージャー	12,169	13,434
証券化エクスポージャー	742	1,132
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	18,867	11,024
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	9,729	1,313
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,729	1,313
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,137	9,711
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	19,933	39,325
ルック・スルー方式	18,476	35,471
マンデート方式	—	1,421
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	1,456	2,433
フォールバック方式	—	—
購入債権	15,282	11,634
その他資産等（注4）	26,449	28,121
CVAリスク	1,445	1,733
中央清算機関関連エクスポージャー	26	95
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,638	18,972
粗利益配分手法	18,638	18,972
単体総所要自己資本額（注5）	387,712	419,858

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度398,946百万円、2019年度423,988百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の単体総所要自己資本額は、2018年度は427,184百万円です。(2019年度は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	**18,743,710**	**16,876,327**	**1,774,655**	**92,727**	**128,469**	**20,069,092**	**17,978,819**	**1,934,842**	**155,430**	**121,540**
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,978	5,974	—	3	—	4,655	4,653	—	1	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,737,732	16,870,352	1,774,655	92,723	128,469	20,064,437	17,974,165	1,934,842	155,428	121,540
地域別										
国内	17,831,943	16,203,832	1,559,823	68,288	126,694	19,057,814	17,275,880	1,663,960	117,973	119,890
国外	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650
業種別										
製造業	749,088	745,642	1,821	1,625	17,835	743,303	737,871	3,684	1,747	20,419
農業、林業	21,154	21,154	—	—	1,954	21,686	21,686	—	—	1,999
漁業	12,492	12,492	—	—	153	18,420	18,420	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,567	14,507	60	—	327	12,673	12,561	110	1	312
建設業	243,164	242,047	1,029	86	4,844	251,987	248,401	3,513	72	3,803
電気・ガス・熱供給・水道業	285,972	285,551	—	420	407	340,098	337,973	—	2,125	1,383
情報通信業	45,861	44,561	1,300	0	399	42,103	40,773	1,330	0	388
運輸業、郵便業	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612
卸売業、小売業	986,498	975,832	1,260	9,405	29,522	1,046,939	1,023,632	13,300	10,007	32,203
金融業、保険業	3,758,085	3,227,211	501,060	29,812	7,329	4,153,639	3,594,165	479,624	79,849	7,290
不動産業、物品賃貸業	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523
その他各種サービス業	967,121	871,620	94,955	545	39,814	919,352	854,873	63,997	481	33,876
国・地方公共団体	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—
その他　（注3）	2,604,171	2,561,598	—	42,573	1,254	2,662,858	2,611,026	—	51,831	1,554
残存期間別　（注4）										
1年以下	8,896,840	8,524,574	368,976	3,289	77,802	9,609,726	9,306,787	260,971	41,967	71,002
1年超3年以下	1,550,108	1,092,081	451,077	6,948	3,787	1,522,666	1,186,664	327,467	8,534	9,296
3年超5年以下	1,502,657	1,251,927	246,351	4,378	6,389	1,365,754	1,160,981	197,236	7,536	7,273
5年超7年以下	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975
7年超10年以下	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062
10年超	4,457,449	3,915,269	518,881	23,297	25,389	5,096,214	4,099,123	965,385	31,705	21,643
期間の定めのないもの	494,875	453,272	—	41,602	360	484,175	433,684	—	50,490	287

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	33,935	33,762	33,935	33,762	33,762	72,875	33,762	72,875
個別貸倒引当金	48,602	49,999	48,602	49,999	49,999	42,054	49,999	42,054
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	**82,538**	**83,762**	**82,538**	**83,762**	**83,762**	**114,930**	**83,762**	**114,930**

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	48,602	49,999	48,602	49,999	49,999	42,054	49,999	42,054
地域別								
国内	47,249	48,754	47,249	48,754	48,754	40,808	48,754	40,808
国外	1,353	1,244	1,353	1,244	1,244	1,245	1,244	1,245
業種別								
製造業	6,525	7,716	6,525	7,716	7,716	5,291	7,716	5,291
農業、林業	1,026	983	1,026	983	983	1,017	983	1,017
漁業	55	48	55	48	48	23	48	23
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—	—	—	—	—
建設業	984	1,131	984	1,131	1,131	1,476	1,131	1,476
電気・ガス・熱供給・水道業	5	403	5	403	403	1,190	403	1,190
情報通信業	28	37	28	37	37	3	37	3
運輸業、郵便業	2,371	2,223	2,371	2,223	2,223	2,226	2,223	2,226
卸売業、小売業	9,909	7,900	9,909	7,900	7,900	9,525	7,900	9,525
金融業、保険業	7,205	6,982	7,205	6,982	6,982	6,945	6,982	6,945
不動産業、物品賃貸業	4,429	5,689	4,429	5,689	5,689	6,072	5,689	6,072
その他各種サービス業	15,674	16,367	15,674	16,367	16,367	7,641	16,367	7,641
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	384	515	384	515	515	641	515	641

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2018年度	2019年度
製造業	15	1,046
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	38	10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	17	—
その他各種サービス業	188	5,267
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1	0
合　計	267	6,323

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	19	19	18	18
100%	5,958	—	4,688	—
1250%	—	—	—	—
計	5,978	19	4,707	18

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	20,742	436	18,089	1,468
	2年半以上	70%	91,615	14,262	101,580	14,246
良	2年半未満	70%	27,650	1,932	8,650	490
	2年半以上	90%	118,776	15,486	105,552	24,587
可	—	115%	—	—	7,351	—
弱い	—	250%	—	—	22,872	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			258,784	32,118	264,096	40,792

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,192	606	6,200	11,797
良	2年半未満	95%	—	—	42	—
	2年半以上	120%	520	862	5,890	5,932
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			1,712	1,468	12,132	17,730

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2018年度	2019年度
上場	300%	32,650	763
非上場	400%	4,197	3,299
合　計		36,847	4,063

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.98%		17.71%	1,460,302	967,606	61,387	75.00%
格付5～7	正常先	0.70%	30.60%		54.34%	2,957,051	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.29%	127,748	635	—	—
					合計	5,020,781	1,069,917	143,452	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.61%		17.60%	1,755,067	1,183,424	77,442	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.17%		53.02%	2,986,440	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.02%	120,850	659	—	—
					合計	5,388,213	1,269,996	136,638	75.00%

2018年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	—	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	6,862,912	5,390	301	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,357,475	5,149	194	75.00%

2018年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.35%		9.23%	1,150,475	707,673	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,855	356,833	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,152,331	1,064,506	—	—

2019年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	32.68%		10.43%	1,478,349	590,102	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,501	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,479,851	906,433	—	—

2018年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	130.57%	42,902
格付5～7	正常先	0.36%	209.29%	26,981
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	70,076

2019年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	132.61%	57,028
格付5～7	正常先	0.45%	238.67%	18,415
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	75,751

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	25.42%	—	13.05%	1,879,141			
延滞	21.71%	28.04%	—	145.98%	14,205			
デフォルト	100.00%	27.52%	24.10%	45.29%	17,024			
合計	1.38%	25.46%	—	14.33%	1,910,371			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	86.52%	—	31.37%	44,795	89,450	244,324	36.61%
延滞	21.82%	87.05%	—	236.17%	2,638	—	436	0.00%
デフォルト	100.00%	84.25%	68.91%	203.28%	335	—	208	0.00%
合計	1.79%	86.52%	—	35.73%	47,768	89,450	244,969	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.36%	—	18.97%	267,155	1,578	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.62%	23.75%	38.08%	5,929	—	2	0.00%
合計	3.90%	21.47%	—	19.38%	273,085	1,578	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	62.49%	—	54.85%	98,592	1,339	5,011	26.72%
延滞	23.40%	52.66%	—	116.84%	1,030	2	0	561212.03%
デフォルト	100.00%	45.13%	37.72%	98.28%	340	—	5	0.00%
合計	1.35%	53.48%	—	47.73%	116,729	1,341	5,017	26.74%

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.44%	—	13.58%	1,929,017			
延滞	22.51%	28.57%	—	147.68%	13,418			
デフォルト	100.00%	27.43%	23.54%	51.49%	18,354			
合計	1.44%	25.48%	—	14.85%	1,960,790			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	85.87%	—	30.43%	44,178	87,112	238,012	36.60%
延滞	21.47%	84.95%	—	228.89%	2,271	—	367	0.00%
デフォルト	100.00%	83.58%	68.01%	206.21%	365	—	218	0.00%
合計	1.74%	85.85%	—	34.27%	46,815	87,112	238,599	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.74%	21.12%	—	18.58%	275,356	1,603	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.42%	23.95%	32.75%	6,971	—	1	0.00%
合計	4.15%	21.25%	—	18.93%	282,328	1,603	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.04%	63.53%	—	56.40%	111,379	1,329	4,736	28.06%
延滞	21.77%	55.83%	—	121.95%	1,383	1	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	42.49%	35.30%	95.19%	461	—	8	0.00%
合計	1.49%	55.65%	—	50.37%	129,075	1,330	4,744	28.04%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2018年度	イ　直前期の損失の実績値 2019年度	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	64,495	68,689	4,193
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	68	1,940	1,871
居住用不動産向けエクスポージャー	6,855	7,049	193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,197	3,229	31
その他リテール向けエクスポージャー	2,654	2,806	151

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2018年度、2019年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2019年度は2018年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2018年度 損失額			2019年度 損失額		
	ア　推計値（2018/03時点）	イ　実績値（2018/04～2019/03）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,301	64,495	18,805	54,815	68,689	△ 13,873
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	246	—	246	298	—	298
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	206	68	137	140	1,940	△ 1,799
居住用不動産向けエクスポージャー	6,203	6,855	△ 652	6,721	7,049	△ 327
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,497	3,197	△ 700	2,412	3,229	△ 816
その他リテール向けエクスポージャー	3,465	2,654	810	3,399	2,806	593

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,890,186	192,887	590,316	2,000	1,904,659	191,630	512,362	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,890,186	192,887	590,316	2,000	1,904,659	191,630	512,362	2,000
事業法人向けエクスポージャー	836,494	187,704	165,218	2,000	1,050,162	186,453	151,751	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,182	302,032	—	—	5,177	242,645	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,692	—	—	—	854,496	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,977	—	—	—	5,775	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	27,768	—	—	—	30,164	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	89,319	—	—	—	82,026	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,879	28,564
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	42,645	53,369
派生商品取引	42,645	53,369
外国為替関連取引	45,496	73,703
金利関連取引	14,499	16,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,829	40,794
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	21,829	40,794
Ⅳ 担保の種類別の額	1,042	2,878
適格金融資産担保（注1）	1,042	2,878
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	42,641	53,367
派生商品取引	42,641	53,367
外国為替関連取引	45,492	73,702
金利関連取引	14,499	16,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,478	3,956
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,829	40,794
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	64,500
プロテクションの提供	62,500	64,500
プロテクションの購入	2,000	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	45,669		70,192	
(1) 主な原資産の種類別	45,669		70,192	
クレジット	4,342		720	
消費者ローン	—		5,690	
アパートローン	1,966		1,626	
住宅ローン	38,067		39,084	
手形債権	1,293		635	
その他	—		22,434	
(2) リスク・ウェイトの区分	45,669	742	70,192	1,132
20%以下	44,448	705	69,188	1,103
20%超50%以下	1,203	34	1,003	28
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	17	1	1	0
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸借対照表計上額	180,108	131,237
上場している株式等エクスポージャー	163,312	113,389
非上場の株式等エクスポージャー	16,795	17,847
時価額	180,108	131,237
上場している株式等エクスポージャー	163,312	113,389
非上場の株式等エクスポージャー	16,795	17,847
売却および償却に伴う損益の額	5,456	3,063
評価損益の額	72,212	50,187
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	72,212	50,187
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	180,108	131,237
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	39,612	4,282
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	39,612	4,282
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	139,315	125,738
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	594	654
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	586	560

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	100,699	247,959
マンデート方式（注2）	—	4,189
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	4,293	7,173
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	104,993	259,323

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	16,460	21,649		15,725
2	下方パラレルシフト	64,432	11,668		11,862
3	スティープ化	5,870	8,804		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	64,432	21,649		15,725
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	490,303		491,784	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.051年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上のインセンティブの観点から、当期純利益を指標とした業績連動報酬を導入しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。
報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）			
			固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	15	341	287	287	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分				
	変動報酬の総額			退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	53	—	—	53	—
対象従業員	—	—	—	—	—

（注）対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

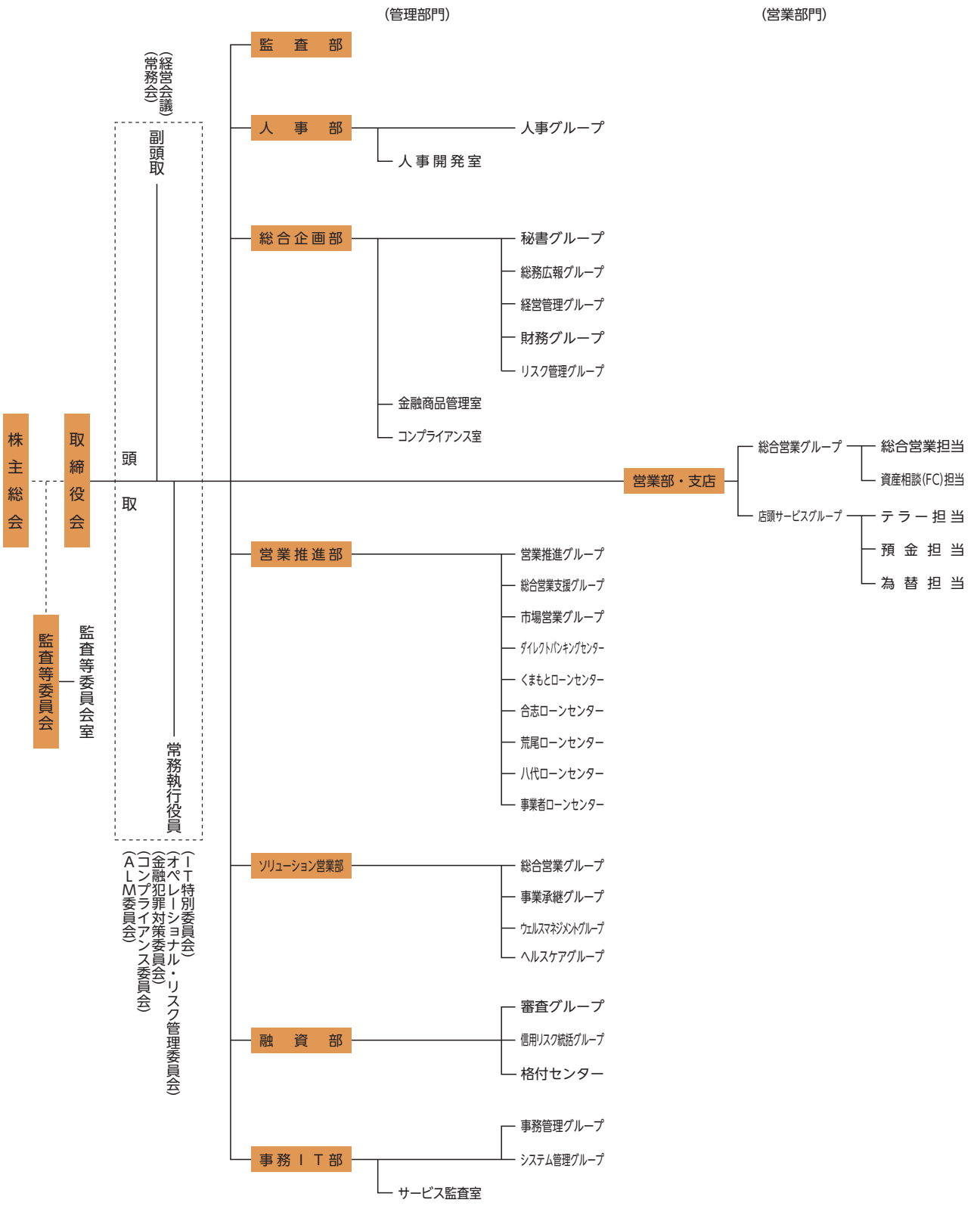
組織図…… 175
役員…… 176
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 177

単体情報

事業の概況…… 177
主要な経営指標等の推移…… 178
財務諸表…… 179
財務諸表に係る確認書…… 188
損益の状況…… 189
預金…… 192
貸出金等…… 193
有価証券…… 195
不良債権、引当等…… 196
時価等情報…… 197

資産査定等報告書 …… 200
自己資本の充実の状況等について…… 201
報酬等に関する開示事項（単体） …… 210

組織図



2020年7月1日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役）	野村俊巳（のむらとしみ）	取締役副頭取（代表取締役）	田上裕二（たのうえゆうじ）
取締役常務執行役員	池田稔（いけだみのる）	取締役常務執行役員	米村康弘（よねむらやすひろ）
取締役常務執行役員	有岡正治（ありおかしょうじ）	取締役常務執行役員	中島秀明（なかしまひであき）
取締役（非業務執行取締役）	五島久（ごとうひさし）	取締役（監査等委員・常勤）	岩下典嗣（いわしたのりつぐ）
取締役（監査等委員・社外）	中山峰男（なかやまみねお）	取締役（監査等委員・社外）	福島淳（ふくしままこと）
執行役員（監査部長委嘱）	北岡信二（きたおかしんじ）	執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	坂本俊宏（さかもとしひろ）
執行役員（人事部長委嘱）	吉川清光（よしかわきよみつ）	執行役員（融資部長委嘱）	國武久芳（くにたけひさよし）
執行役員（営業推進部長委嘱）	松延享朋（まつのぶたかとも）	執行役員	稲積信雄（いなづみのぶお）

2020年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2020年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	731,003	―	―	―	731,003	706
所有株式数の割合（％）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

（注）福岡銀行についてはP47～50、親和銀行についてはP59～61の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

熊本銀行

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比３億９千２百万円減少し、51億１千４百万円となりました。また、経常利益は、貸倒引当金の見積りの変更及び新型コロナウイルス感染症の影響を予防的に織込んだことを主因に貸倒引当金繰入額等経常費用が増加したこと等により前年比76億３千７百万円減少し、31億３百万円の損失となりました。当期純利益は、前年比56億９千１百万円減少し、19億２千６百万円の損失となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比195億円増加し、１兆4,390億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比817億円増加し、１兆6,161億円となりました。

有価証券は、前年比380億円減少し、1,597億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	26,056	23,769	25,602	23,766	22,926
経常利益又は経常損失(△)	百万円	7,384	2,678	6,457	4,534	△3,103
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,259	1,467	4,989	3,765	△1,926
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	86,481	86,203	89,288	90,961	85,886
総資産額	百万円	1,559,688	1,706,490	1,922,922	2,248,617	2,440,771
預金残高	百万円	1,296,255	1,426,451	1,424,068	1,416,366	1,438,101
貸出金残高	百万円	1,095,370	1,146,534	1,314,603	1,534,425	1,616,142
有価証券残高	百万円	282,422	270,370	249,978	197,802	159,789
1株当たり純資産額	円	118.30	117.92	122.14	124.43	117.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.10 (0.50)	1.10 (0.55)	1.25 (0.55)	1.50 (0.70)	2.15 (1.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	7.19	2.00	6.82	5.15	△2.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.54	5.05	4.64	4.04	3.51
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.00	9.80	9.70	9.62	9.26
自己資本利益率	%	6.14	1.69	5.68	4.17	△2.17
配当性向	%	15.28	54.81	18.31	29.12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,646	99,232	45,234	107,913	118,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,203	9,051	18,235	49,894	34,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,774	△840	△804	△1,023	△1,315
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	159,669	267,110	329,775	486,559	638,651
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	933 〔245〕	932 〔238〕	924 〔237〕	879 〔233〕	858 〔236〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	486,920	638,871
現金	19,102	20,173
預け金	467,817	618,697
コールローン	2,584	2,453
買入金銭債権	0	0
有価証券 ※1、7、8	197,802	159,789
国債	148,737	129,888
地方債	1,125	1,262
社債 ※12	44,779	25,835
株式	2,895	2,253
その他の証券	264	548
貸出金 ※2、3、4、5、7、8	1,534,425	1,616,142
割引手形 ※6	3,049	2,057
手形貸付	57,179	63,793
証書貸付	1,391,297	1,471,007
当座貸越	82,899	79,283
外国為替	865	1,549
外国他店預け	865	1,450
買入外国為替	—	98
その他資産	9,121	8,932
前払費用	10	18
未収収益	977	904
金融派生商品	29	40
金融商品等差入担保金	7,000	7,000
その他の資産 ※7	1,103	969
有形固定資産 ※10、11	17,004	16,764
建物	3,501	3,351
土地 ※9	12,338	12,338
リース資産	384	263
建設仮勘定	—	4
その他の有形固定資産	779	806
無形固定資産	1,471	1,554
ソフトウェア	1,026	1,059
その他の無形固定資産	445	495
前払年金費用	5,117	5,137
繰延税金資産	5,115	7,516
支払承諾見返	3,790	4,012
貸倒引当金	△15,601	△21,952
資産の部合計	2,248,617	2,440,771

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[負債の部]		
預金 ※7	1,416,366	1,438,101
当座預金	31,854	30,401
普通預金	773,745	823,971
貯蓄預金	3,685	4,286
通知預金	1,073	1,844
定期預金	599,219	563,940
定期積金	29	25
その他の預金	6,757	13,630
譲渡性預金	3,136	946
コールマネー	450,000	660,000
借用金 ※7	277,800	244,900
借入金	277,800	244,900
外国為替	9	47
売渡外国為替	9	47
その他負債	4,558	3,932
未払法人税等	393	199
未払費用	837	817
前受収益	543	574
従業員預り金	128	140
給付補填備金	2	2
金融派生商品	416	650
リース債務	390	270
資産除去債務	5	5
その他の負債	1,840	1,271
睡眠預金払戻損失引当金	623	1,577
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,370	1,366
支払承諾	3,790	4,012
負債の部合計	2,157,655	2,354,884
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	18,439	15,204
その他利益剰余金	18,439	15,204
繰越利益剰余金	18,439	15,204
株主資本合計	86,133	82,899
その他有価証券評価差額金	4,010	2,333
繰延ヘッジ損益	△278	△432
土地再評価差額金 ※9	1,095	1,087
評価・換算差額等合計	4,828	2,987
純資産の部合計	90,961	85,886
負債及び純資産の部合計	2,248,617	2,440,771

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**23,766**	**22,926**
資金運用収益	17,892	17,793
貸出金利息	16,017	16,120
有価証券利息配当金	1,637	1,436
コールローン利息	75	56
預け金利息	0	0
その他の受入利息	163	179
役務取引等収益	5,104	4,621
受入為替手数料	1,290	1,304
その他の役務収益	3,814	3,317
その他業務収益	61	65
外国為替売買益	42	42
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	0	0
金融派生商品収益	18	22
その他経常収益	706	446
償却債権取立益	88	58
株式等売却益	—	154
その他の経常収益 ※1	618	234
経常費用	**19,231**	**26,030**
資金調達費用	△44	△40
預金利息	124	92
譲渡性預金利息	2	0
コールマネー利息	△230	△191
借用金利息	0	—
金利スワップ支払利息	47	49
その他の支払利息	10	9

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
役務取引等費用	3,731	3,830
支払為替手数料	713	716
その他の役務費用	3,018	3,114
その他業務費用	11	3
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	0	0
国債等債券償還損	10	—
国債等債券償却	—	3
営業経費	14,125	13,858
その他経常費用	1,407	8,377
貸倒引当金繰入額	852	6,711
その他の経常費用 ※2	555	1,665
経常利益又は経常損失（△）	**4,534**	**△3,103**
特別利益	**0**	**0**
固定資産処分益	0	0
特別損失	**39**	**11**
固定資産処分損	18	9
減損損失	20	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**4,495**	**△3,114**
法人税、住民税及び事業税	1,159	474
法人税等調整額	△429	△1,661
法人税等合計	730	△1,187
当期純利益又は当期純損失（△）	**3,765**	**△1,926**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	15,682	15,682	83,376
当期変動額						
剰余金の配当				△1,023	△1,023	△1,023
当期純利益				3,765	3,765	3,765
土地再評価差額金の取崩				15	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,757	2,757	2,757
当期末残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,867	△66	1,111	5,912	89,288
当期変動額					
剰余金の配当					△1,023
当期純利益					3,765
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△856	△211	△15	△1,083	△1,083
当期変動額合計	△856	△211	△15	△1,083	1,673
当期末残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133
当期変動額						
剰余金の配当				△1,315	△1,315	△1,315
当期純損失				△1,926	△1,926	△1,926
土地再評価差額金の取崩				8	8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△3,234	△3,234	△3,234
当期末残高	33,847	33,847	33,847	15,204	15,204	82,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961
当期変動額					
剰余金の配当					△1,315
当期純損失					△1,926
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,677	△154	△8	△1,840	△1,840
当期変動額合計	△1,677	△154	△8	△1,840	△5,074
当期末残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日　至 2019年3月31日) 金　額	2019年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,495	△3,114
減価償却費	973	995
減損損失	20	1
貸倒引当金の増減（△）	614	6,350
前払年金費用の増減額（△は増加）	△897	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	51	954
資金運用収益	△17,892	△17,793
資金調達費用	△44	△40
有価証券関係損益（△）	10	△150
為替差損益（△は益）	△0	3
固定資産処分損益（△は益）	18	9
貸出金の純増（△）減	△219,821	△81,716
預金の純増減（△）	△7,702	21,734
譲渡性預金の純増減（△）	△18,685	△2,190
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	99,800	△32,900
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△152	140
コールローン等の純増（△）減	△323	131
コールマネー等の純増減（△）	250,000	210,000
外国為替（資産）の純増（△）減	177	△683
外国為替（負債）の純増減（△）	△22	37
資金運用による収入	18,043	17,919
資金調達による支出	△41	27
その他	△189	53
小計	108,433	119,748
法人税等の支払額	△520	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	**107,913**	**118,469**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,803	△19,875
有価証券の売却による収入	753	275
有価証券の償還による収入	56,935	55,385
有形固定資産の取得による支出	△470	△291
有形固定資産の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	△524	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	**49,894**	**34,940**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,023	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,023**	**△1,315**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**△3**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**156,784**	**152,091**
現金及び現金同等物の期首残高	**329,775**	**486,559**
現金及び現金同等物の期末残高※1	**486,559**	**638,651**

財務諸表

重要な会計方針（2019年度）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～48年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、195百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

未適用の会計基準等（2019年度）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

財務諸表

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

会計上の見積りの変更（2019年度）

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上しており、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりました。しかしながら、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。

当事業年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金が4,671百万円増加し、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失は4,671百万円増加しております。

追加情報（2019年度）

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより438百万円貸倒引当金を追加計上しております。

また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから4,671百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

注記事項（2019年度）

(貸借対照表関係)

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計129,888百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は816百万円、延滞債権額は24,771百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は90百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,997百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,676百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,156百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,267百万円
貸出金	408,821百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,338百万円
借用金	244,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金0百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金436百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、324,870百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が317,696百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,755百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　14,085百万円

※11　有形固定資産の圧縮記帳額　2,251百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,190百万円であります。

(損益計算書関係)

※1　「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額195百万円を含んでおります。

※2　「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,218百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	584	0.80	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日取締役会	普通株式	731	1.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	840	利益剰余金	1.15	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	638,871百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△219
現金及び現金同等物	638,651

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針 7．ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(ⅰ) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行の金利リスク量(損失額の推計値)は、1,469百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

財務諸表

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅱ）価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、874百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅲ）為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	638,871	638,871	—
(2) コールローン	2,453	2,454	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	158,625	158,625	—
(5) 貸出金	1,616,142		
貸倒引当金（＊1）	△21,937		
	1,594,204	1,612,912	18,708
資産計	2,394,154	2,412,863	18,709
(1) 預金	1,438,101	1,438,118	17
(2) 譲渡性預金	946	946	△0
(3) コールマネー	660,000	660,005	5
(4) 借用金	244,900	243,443	△1,456
負債計	2,343,947	2,342,512	△1,434
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(629)	(629)	—
デリバティブ取引計	(617)	(617)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P197（有価証券関係）」に記載しております。

財務諸表

(5) 貸出金
　貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債
(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
　要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(3) コールマネー
　コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(4) 借用金
　借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2020年3月31日
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,163
合　計	1,163

（＊1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,396百万円
税務上の繰越欠損金	1,677
退職給付引当金	1,230
有価証券償却	51
減価償却	133
繰延ヘッジ損益	189
その他	1,366
繰延税金資産小計	11,045
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,648
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△876
評価性引当額小計	△2,525
繰延税金資産合計	8,520
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,002
その他	△1
繰延税金負債合計	△1,003
繰延税金資産の純額	7,516百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】
　当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【関連情報】
1. サービスごとの情報
　当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
　当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
　当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
　特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
　当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
　該当事項はありません。
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
　該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	117.49
1株当たり当期純損失(△)	円	△2.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	―

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	百万円	△1,926
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△1,926
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	85,886
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	85,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月26日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	17,875	62	17,937	17,792	40	17,833
役務取引等収支	1,363	9	1,372	781	8	790
その他業務収支	1	49	50	△3	64	61
業務粗利益	19,240	120	19,360	18,570	114	18,685
業務粗利益率	1.14%	2.55%	1.15%	1.05%	2.59%	1.06%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,057	△648
実質業務純益	5,496	5,110
コア業務純益	5,506	5,114
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	5,506	5,114

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	5,084	20	5,104	4,603	18	4,621
うち預金・貸出業務	1,624	—	1,624	1,725	—	1,725
うち為替業務	1,270	20	1,290	1,285	18	1,304
うち証券関連業務	70	—	70	91	—	91
うち代理業務	91	—	91	94	—	94
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	18	—	18
うち保証業務	44	—	44	42	—	42
うち投資信託・保険販売業務	1,965	—	1,965	1,344	—	1,344
役務取引等費用	3,721	10	3,731	3,821	9	3,830
うち為替業務	702	10	713	706	9	716

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	1	△3
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	△10	△3
金融派生商品損益	11	0
その他	—	—
国際業務部門	49	64
外国為替売買損益	42	42
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	7	22
その他	—	—
合計	50	61

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	5,213	5,119
退職給付費用	34	23
福利厚生費	70	71
減価償却費	973	995
土地建物機械賃借料	468	468
営繕費	18	15
消耗品費	189	201
給水光熱費	118	106
旅費	38	32
通信費	309	287
広告宣伝費	334	274
租税公課	1,128	1,122
その他	5,228	5,138
合計	14,125	13,858

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	16,778	178	1.06%	17,523	177	1.01%
うち貸出金	14,488	160	1.10%	15,614	161	1.03%
うち有価証券	2,220	16	0.73%	1,836	14	0.78%
資金調達勘定	(7) 21,235	(△0) △1	△0.00%	(6) 22,358	(△0) △1	△0.00%
うち預金	14,338	1	0.00%	14,388	1	0.00%
うち譲渡性預金	198	0	0.01%	19	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(7) 47	(△0) 1	1.72%	(6) 43	(△0) 1	1.35%
うち貸出金	2	0	1.76%	1	0	0.36%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	34	0	0.56%	32	0	0.57%
うち預金	34	0	0.55%	31	0	0.56%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	16,817	179	1.06%	17,561	178	1.01%
うち貸出金	14,491	160	1.10%	15,615	161	1.03%
うち有価証券	2,220	16	0.73%	1,836	14	0.78%
資金調達勘定	21,262	△0	△0.00%	22,384	△0	△0.00%
うち預金	14,372	1	0.00%	14,419	1	0.00%
うち譲渡性預金	198	0	0.01%	19	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.06	1.72	1.06	1.01	1.35	1.01
資金調達原価	0.64	2.03	0.64	0.60	2.15	0.60
総資金利鞘	0.42	△0.31	0.42	0.41	△0.80	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,297	△2,679	△381	772	△850	△77
うち貸出金	2,757	△2,958	△201	1,203	△1,095	108
うち有価証券	△252	71	△181	△291	91	△200
支払利息	△11	△631	△643	△3	8	4
うち預金	△7	△477	△484	0	△30	△30
うち譲渡性預金	0	△2	△1	△2	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	0	3	3	△4	△17	△21
うち貸出金	△17	△10	△28	△1	△2	△4
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1	3	2	△1	0	△0
うち預金	△1	3	2	△1	0	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,306	△2,683	△377	772	△871	△99
うち貸出金	2,749	△2,979	△229	1,201	△1,098	103
うち有価証券	△252	71	△181	△291	91	△200
支払利息	△7	△631	△639	△2	6	4
うち預金	△7	△474	△481	0	△31	△31
うち譲渡性預金	0	△2	△1	△2	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.21	△0.13
資本経常利益率	5.03	△3.51
総資産当期純利益率	0.18	△0.08
資本当期純利益率	4.17	△2.17

(注) 1.総資産経常利益率 $= \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2} \times 100$

2.資本経常利益率 $= \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2} \times 100$

3.総資産当期純利益率 $= \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2} \times 100$

4.資本当期純利益率 $= \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	8,103	—	8,103	(57.1)	8,605	—	8,605	(59.8)
有利息預金	7,379	—	7,379	(52.0)	7,840	—	7,840	(54.5)
定期性預金	5,992	—	5,992	(42.2)	5,639	—	5,639	(39.2)
固定金利定期預金	5,992	—	5,992	(42.2)	5,639	—	5,639	(39.2)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	36	31	67	(0.5)	103	33	136	(0.9)
合　計	14,132	31	14,163	(99.8)	14,347	33	14,381	(99.9)
譲渡性預金	31	—	31	(0.2)	9	—	9	(0.1)
総合計	14,163	31	14,195	(100.0)	14,357	33	14,390	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	7,940	—	7,940	(54.5)	8,432	—	8,432	(58.4)
有利息預金	7,214	—	7,214	(49.5)	7,680	—	7,680	(53.2)
定期性預金	6,353	—	6,353	(43.6)	5,911	—	5,911	(41.0)
固定金利定期預金	6,353	—	6,353	(43.6)	5,911	—	5,911	(41.0)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	44	34	78	(0.5)	44	31	75	(0.5)
合　計	14,338	34	14,372	(98.6)	14,388	31	14,419	(99.9)
譲渡性預金	198	—	198	(1.4)	19	—	19	(0.1)
総合計	14,536	34	14,570	(100.0)	14,407	31	14,439	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度							
定期預金	167,734	126,867	248,642	24,156	17,035	14,666	599,101
固定金利定期預金	167,733	126,867	248,642	24,156	17,025	14,666	599,091
変動金利定期預金	0	—	0	—	10	—	10
2019年度							
定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,290	13,090	563,833
固定金利定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,289	13,090	563,833
変動金利定期預金	—	—	—	—	0	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	569	2	571	637	—	637
証書貸付	13,912	—	13,912	14,710	—	14,710
当座貸越	828	—	828	792	—	792
割引手形	30	—	30	20	—	20
合計	15,342	2	15,344	16,161	—	16,161

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	531	2	533	548	1	549
証書貸付	13,153	0	13,153	14,229	—	14,229
当座貸越	778	—	778	812	—	812
割引手形	24	—	24	24	—	24
合計	14,488	2	14,491	15,614	1	15,615

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2018年度							
貸出金	565,509	170,673	139,979	117,364	526,455	14,442	1,534,425
うち変動金利	—	83,274	64,432	56,522	322,768	14,442	—
うち固定金利	—	87,399	75,547	60,842	203,687	—	—
2019年度							
貸出金	591,403	173,280	150,657	123,655	562,958	14,187	1,616,142
うち変動金利	—	80,931	69,200	55,953	346,598	14,187	—
うち固定金利	—	92,348	81,456	67,702	216,360	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	614	521
債権	8,408	7,291
商品	—	—
不動産	201,535	200,454
その他	—	96
計	210,557	208,363
保証	495,685	788,530
信用	828,181	619,248
合計	1,534,425	1,616,142
(うち劣後特約付貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	—	—
債権	644	339
商品	—	—
不動産	322	272
その他	—	682
計	966	1,294
保証	—	1,663
信用	2,823	1,054
合計	3,790	4,012

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
設備資金	8,276 (53.9)	8,620 (53.3)
運転資金	7,067 (46.1)	7,540 (46.7)
合計	15,344 (100.0)	16,161 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2018年度 貸出金残高		2019年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,534,425	(100.0)	1,616,142	(100.0)
製造業	48,505	(3.2)	49,834	(3.1)
農業、林業	8,527	(0.6)	9,486	(0.6)
漁業	2,730	(0.2)	2,616	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	667	(0.0)	720	(0.0)
建設業	45,778	(3.0)	48,530	(3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,076	(1.2)	19,873	(1.2)
情報通信業	3,873	(0.2)	3,777	(0.2)
運輸業、郵便業	14,288	(0.9)	17,335	(1.1)
卸売業、小売業	84,054	(5.5)	86,904	(5.4)
金融業、保険業	7,087	(0.5)	6,901	(0.4)
不動産業、物品賃貸業	235,345	(15.3)	246,602	(15.3)
その他各種サービス業	152,749	(10.0)	153,652	(9.5)
国・地方公共団体	432,966	(28.2)	470,128	(29.1)
その他	478,780	(31.2)	499,784	(30.9)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,534,425	(—)	1,616,142	(—)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金残高	1,047,904	1,086,629
総貸出金に対する比率（%）	68.29	67.23

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
ローン残高	456,168	478,526
うち住宅ローン残高	416,660	441,750
うち消費性ローン残高	31,461	31,614

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	108.32	7.04	108.09	112.56	—	112.30
期中平均	99.66	7.74	99.45	108.37	3.42	108.14

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,487	—	1,487 (75.2)	1,298	—	1,298 (81.3)
地方債	11	—	11 (0.6)	12	—	12 (0.8)
社債	447	—	447 (22.6)	258	—	258 (16.2)
株式	28	—	28 (1.5)	22	—	22 (1.4)
その他の証券	2	—	2 (0.1)	5	—	5 (0.3)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	1,978	—	1,978 (100.0)	1,597	—	1,597 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,706	—	1,706 (76.9)	1,436	—	1,436 (78.3)
地方債	12	—	12 (0.6)	11	—	11 (0.6)
社債	482	—	482 (21.7)	367	—	367 (20.0)
株式	16	—	16 (0.7)	15	—	15 (0.9)
その他の証券	2	—	2 (0.1)	4	—	4 (0.2)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,220	—	2,220 (100.0)	1,836	—	1,836 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度								
国債	34,251	56,759	33,678	11,019	—	13,027	—	148,737
地方債	131	195	509	288	—	—	—	1,125
社債	21,304	11,406	10,045	2,022	—	—	—	44,779
株式	—	—	—	—	—	—	2,895	2,895
その他の証券	—	—	—	—	—	—	264	264
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年度								
国債	52,426	24,633	20,155	3,083	8,573	21,015	—	129,888
地方債	95	374	527	91	174	—	—	1,262
社債	7,074	7,391	11,068	102	198	—	—	25,835
株式	—	—	—	—	—	—	2,253	2,253
その他の証券	—	—	—	—	—	—	548	548
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	13.96	—	13.93	11.12	—	11.10
期中平均	15.27	—	15.23	12.74	—	12.71

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	0
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	449	816
延滞債権（b）	23,905	24,771
3ヵ月以上延滞債権（c）	234	90
貸出条件緩和債権（d）	8,443	10,997
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	33,033	36,676
総貸出金（f）	1,534,425	1,616,142
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.15%	2.26%

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,856	7,294	—	7,856	7,294	7,294	13,053	—	7,294	13,053
個別貸倒引当金	7,131	8,307	237	6,893	8,307	8,307	8,898	361	7,945	8,898
うち非居住者向け債権分	444	219	—	444	219	219	—	—	219	—
合計	14,987	15,601	237	14,749	15,601	15,601	21,952	361	15,240	21,952

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,918	591	1,326	1,232	501	730
	債券	194,393	190,026	4,366	149,922	147,182	2,740
	国債	148,737	144,914	3,822	123,831	121,460	2,371
	地方債	1,025	1,004	21	788	773	15
	社債	44,630	44,107	522	25,302	24,949	352
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	196,311	190,617	5,693	151,154	147,684	3,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	356	361	△4	406	450	△43
	債券	248	249	△1	7,064	7,154	△90
	国債	—	—	—	6,057	6,144	△87
	地方債	99	99	—	473	474	△1
	社債	148	150	△1	533	535	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	605	611	△5	7,470	7,605	△134
合計		196,917	191,229	5,688	158,625	155,289	3,335

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	885	1,163
合計	885	1,163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—	160	154	—
債券	753	0	0	114	0	0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	280	0	0	—	—	—
社債	473	0	0	114	0	0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	753	0	0	275	154	0

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

2019年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	800	800	11	11	800	800	11	11
	受取固定・支払変動	400	400	12	12	400	400	16	15
	受取変動・支払固定	400	400	△0	△0	400	400	△4	△4
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	11	11	—	—	11	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	11,884	6,210	—	—	13,096	8,956	—	—
	為替予約	37	—	0	0	—	—	—	—
	売建	37	—	0	0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	7,900	7,900	△407	その他有価証券	7,900	7,900	△629
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△407		7,900	7,900	△629
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△407	—	—	—	△629

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第28期（2019年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2020年3月末現在）

2020年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38
危険債権	219
要管理債権	111
正常債権	15,922
合　　計	16,290

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	203

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	202
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	28,29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	183
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	41
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	30
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	39
(2) 重要な会計方針	183
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 金利リスクの算定手法の概要	38,209

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	204
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	205
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	205,206
(3) 業種別の貸出金償却の額	206
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	207
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	207
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	207
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	208
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項	209
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	209
9. 金利リスクに関する事項	209

(バーゼルⅢの用語解説)	109

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	82,058	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,549	82,058
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	18,439	15,204
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	584	840
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,294	11,637
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,294	11,637
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	554	441
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**93,398**	**94,137**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,024	1,081
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,024	1,081
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	102	24
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,561	3,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	99
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	99
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**4,688**	**4,781**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**88,710**	**89,355**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	888,379	930,972
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 911	2,462
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 911	2,462
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,861	33,079
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**921,241**	**964,051**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.62%**	**9.26%**

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	35,535	37,238
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	34,158	35,958
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	32	34
法人等向け	20～100	9,674	9,998
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,409	12,373
抵当権付住宅ローン	35	1,807	1,839
不動産取得等事業向け	100	9,499	9,820
3ヵ月以上延滞等	50～150	44	39
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	128	129
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	63	64
上記以外	—	1,450	1,602
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	46	52
うちルック･スルー方式	—	46	52
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,369	1,270
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	44	45
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	71	111
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	54	61
うち借入金の保証	100	54	61
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,191	1,040
派生商品取引	—	8	11
(1) 外国為替関連取引	—	7	11
(2) 金利関連取引	—	1	1
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	7	10
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,314	1,323
粗利益配分手法	—	1,314	1,323
単体総所要自己資本額（注）	—	36,849	38,562

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度35,488百万円、2019年度37,186百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,424,638	2,233,507	190,466	664	1,473	2,579,365	2,423,974	154,518	873	1,729
地域別										
国内	2,423,903	2,232,772	190,466	664	1,473	2,578,612	2,423,221	154,518	873	1,729
国外	734	734	—	—	—	752	752	—	—	—
業種別										
製造業	51,447	50,003	1,390	52	17	52,691	51,486	1,140	64	16
農業、林業	9,519	9,469	50	—	4	11,030	10,830	200	—	4
漁業	3,089	2,989	100	—	—	2,926	2,826	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	717	667	50	—	—	770	720	50	—	—
建設業	53,053	51,465	1,587	—	76	57,238	54,822	2,416	—	176
電気・ガス・熱供給・水道業	19,832	19,832	—	—	—	20,660	20,660	—	—	—
情報通信業	4,101	4,055	46	—	—	3,984	3,938	46	—	—
運輸業、郵便業	15,475	14,806	649	18	—	18,384	17,832	529	22	—
卸売業、小売業	88,452	86,194	2,162	95	183	91,541	89,216	2,130	194	334
金融業、保険業	214,865	188,518	26,221	125	—	150,382	142,491	7,742	147	—
不動産業、物品賃貸業	243,230	242,882	348	—	430	253,735	253,380	355	—	181
その他各種サービス業	175,383	163,669	11,674	39	205	176,899	166,097	10,794	7	411
国・地方公共団体	1,046,647	900,462	146,185	—	—	1,217,630	1,088,617	129,012	—	—
その他　（注2）	498,822	498,489	—	332	555	521,489	521,052	—	436	604
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,180,038	1,124,990	55,020	27	278	1,319,950	1,260,988	58,941	20	485
1年超3年以下	132,262	64,807	67,351	102	131	87,398	55,489	31,909	—	44
3年超5年以下	122,819	79,554	43,206	58	75	107,905	76,355	31,303	246	109
5年超7年以下	79,174	66,351	12,823	—	49	92,138	88,963	3,175	—	46
7年超10年以下	142,930	142,930	—	—	99	151,330	142,398	8,931	—	243
10年超	716,995	704,786	12,064	143	831	768,132	747,706	20,256	169	790
期間の定めのないもの	50,419	50,087	—	332	6	52,509	52,072	—	436	8

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,856	7,294	7,856	7,294	7,294	13,053	7,294	13,053
個別貸倒引当金	7,131	8,307	7,131	8,307	8,307	8,898	8,307	8,898
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	14,987	15,601	14,987	15,601	15,601	21,952	15,601	21,952

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,131	8,307	7,131	8,307	8,307	8,898	8,307	8,898
地域別								
国内	7,131	8,307	7,131	8,307	8,307	8,898	8,307	8,898
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	225	952	225	952	952	1,272	952	1,272
農業、林業	107	86	107	86	86	169	86	169
漁業	—	57	—	57	57	109	57	109
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	6	5	5	3	5	3
建設業	103	147	103	147	147	339	147	339
電気・ガス・熱供給・水道業	20	415	20	415	415	191	415	191
情報通信業	212	123	212	123	123	184	123	184
運輸業、郵便業	519	287	519	287	287	178	287	178
卸売業、小売業	1,109	1,574	1,109	1,574	1,574	1,479	1,574	1,479
金融業、保険業	18	53	18	53	53	95	53	95
不動産業、物品賃貸業	658	760	658	760	760	777	760	777
その他各種サービス業	3,537	3,255	3,537	3,255	3,255	3,639	3,255	3,639
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	611	587	611	587	587	458	587	458

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2018年度	2019年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	—
金融業、保険業	7	—
不動産業、物品賃貸業	—	68
その他各種サービス業	77	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	23
合　　計	106	93

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,098,259	—	1,263,649	—
10%	33,040	—	33,535	—
20%	159,946	154,525	143,271	138,614
35%	129,084	—	131,422	—
50%	49,073	30,340	49,588	31,923
75%	368,912	—	402,321	—
100%	493,656	2,323	509,410	730
150%	544	—	541	—
250%	7,201	—	8,873	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,339,719	187,189	2,542,614	171,267

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
現金および自行預金	35,439	7,125
金	—	—
債券	—	—
株式	9	8
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	35,449	7,133
貸出金と自行預金の相殺	12,212	11,645
保証	60,763	39,340
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	60,763	39,340
合　　計	108,425	58,119

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30	40
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	332	436
派生商品取引	332	436
外国為替関連取引	385	513
金利関連取引	143	146
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	196	223
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	196	223
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	332	436
派生商品取引	332	436
外国為替関連取引	385	513
金利関連取引	143	146
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	196	223
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸借対照表計上額	2,895	2,253
上場している出資等	2,274	1,638
非上場の出資等	620	614
時価額	2,895	2,253
上場している出資等	2,274	1,638
非上場の出資等	620	614
売却および償却に伴う損益の額	—	154
売却損益額	—	154
償却額	—	—
評価損益の額	1,322	686
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,322	686
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式　(注1)	838	950
マンデート方式　(注2)	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）(注3)	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）(注4)	—	—
フォールバック方式　(注5)	—	—
合　　計	838	950

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注2) ファンドの運用基準（マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	2,144	4,962		4,763
2	下方パラレルシフト	2	1		△812
3	スティープ化	678	3,579		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	2,144	4,962		4,763
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	88,710		89,355	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.227年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）	報酬等の総額
取締役会	—	—

（注）当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。
報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	8	141	141	141	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

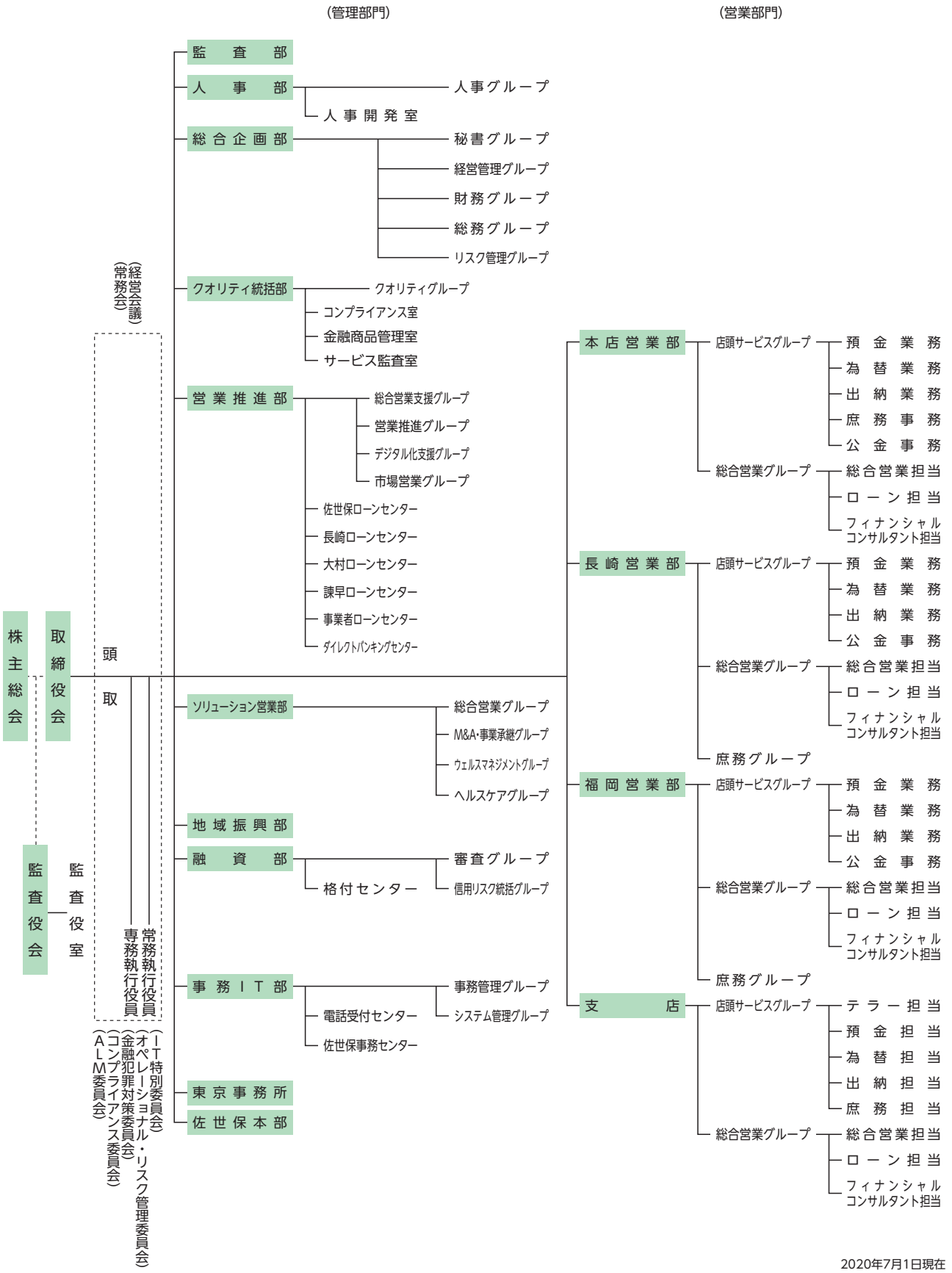
組織図…… 212
役員…… 213
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 214

単体情報

事業の概況…… 214
主要な経営指標等の推移…… 215
財務諸表…… 216
財務諸表に係る確認書…… 225
損益の状況…… 226
預金…… 229
貸出金等…… 230
有価証券…… 232
不良債権、引当等…… 233
時価等情報…… 234

資産査定等報告書 …… 237
自己資本の充実の状況等について…… 238
報酬等に関する開示事項（単体） …… 247

組織図



2020年7月1日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役）	吉澤 俊介（よしざわ しゅんすけ）
取締役専務執行役員	石野 和生（いしの かずき）
取締役執行役員	荒木 英二（あらき えいじ）
取締役執行役員	松本 隆行（まつもと たかゆき）
常務執行役員	酒井 利明（さかい としあき）
執行役員（本店営業部長）	大串 祐一（おおぐし ゆういち）
執行役員（ソリューション営業部長）	下田 義孝（しもだ よしたか）
執行役員（監査部長）	夏井 盛人（なついもりと）
監査役（社外）	立石 暁（たていし さとる）
取締役専務執行役員（代表取締役）	大庭 真一（おおば しんいち）
取締役常務執行役員（佐世保本部長）	八起 幸介（やおき こうすけ）
取締役執行役員	福富 卓（ふくとみ たかし）
取締役（非業務執行取締役）	森川 康朗（もりかわ やすあき）
執行役員（融資部長）	吉田 弘幸（よしだ ひろゆき）
執行役員（営業推進部長）	山川 信彦（やまかわ のぶひこ）
執行役員（人事部長）	山口 康博（やまぐち やすひろ）
監査役（常勤）	七種 純一（さいぐさ じゅんいち）
監査役（社外）	永元 太郎（ながもと たろう）

2020年7月1日現在

親和銀行財務データ

親和銀行

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2020年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

（注）福岡銀行についてはP47～50の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

親和銀行

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比21億７千３百万円減少し、45億３百万円となりました。また、経常利益は、貸倒引当金の見積りの変更及び新型コロナウイルス感染症の影響を予防的に織込んだことを主因に貸倒引当金繰入額等経常費用が増加したこと等により前年比80億１千５百万円減少し、19億８千２百万円の損失となりました。当期純利益は、店舗統合に伴う減損損失等の特別損失を計上したこと等により、前年比79億１千３百万円減少し、38億３千４百万円の損失となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比350億円増加し、２兆3,169億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比777億円増加し、１兆7,978億円となりました。

有価証券は、前年比706億円減少し、5,190億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	35,745	36,272	37,778	32,042	29,600
経常利益又は経常損失(△)	百万円	7,742	9,427	11,209	6,033	△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,206	7,441	8,472	4,079	△3,834
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	125,411	128,445	134,812	132,399	120,801
総資産額	百万円	2,595,706	2,564,151	2,693,982	2,876,700	2,813,336
預金残高	百万円	2,188,823	2,168,117	2,212,636	2,226,041	2,247,932
貸出金残高	百万円	1,465,210	1,482,980	1,550,739	1,720,082	1,797,878
有価証券残高	百万円	752,071	747,387	693,875	589,680	519,073
1株当たり純資産額	円	45.62	46.72	49.04	48.16	43.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	0.45 (0.20)	0.50 (0.25)	0.50 (0.25)	0.55 (0.25)	0.75 (0.35)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	1.89	2.70	3.08	1.48	△1.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.83	5.00	5.00	4.60	4.29
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.83	8.80	9.26	9.96	9.53
自己資本利益率	%	4.06	5.86	6.43	3.05	△3.02
配当性向	%	23.75	18.47	16.22	37.06	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,301	△44,542	53,782	22,320	△123,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,351	△4,184	52,034	96,427	58,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△21,219	△1,374	△1,374	△1,374	△1,786
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	323,237	273,131	377,570	494,949	428,229
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,227 〔506〕	1,211 〔504〕	1,181 〔500〕	1,160 〔503〕	1,148 〔495〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	495,655	429,465
現金	38,273	39,239
預け金	457,381	390,226
コールローン	2,358	1,953
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	227	234
商品国債	17	26
商品地方債	210	208
有価証券 ※1、7、8	589,680	519,073
国債	475,742	398,544
地方債	22,938	23,809
社債 ※12	76,045	80,774
株式	14,738	13,273
その他の証券	215	2,671
貸出金 ※2、3、4、5、7、8	1,720,082	1,797,878
割引手形 ※6	6,221	5,264
手形貸付	41,136	49,597
証書貸付	1,557,029	1,624,751
当座貸越	115,695	118,264
外国為替	2,027	2,291
外国他店預け	2,003	2,291
買入外国為替 ※6	24	0
その他資産	24,112	23,837
前払費用	69	80
未収収益	1,602	1,399
金融派生商品	395	431
金融商品等差入担保金	20,000	20,000
その他の資産 ※7	2,045	1,924
有形固定資産 ※10、11	43,268	39,325
建物	10,282	9,137
土地 ※9	30,175	25,897
リース資産	645	380
建設仮勘定	0	323
その他の有形固定資産	2,164	3,586
無形固定資産	2,244	4,358
ソフトウェア	1,162	1,203
その他の無形固定資産	1,082	3,154
前払年金費用	3,711	4,037
繰延税金資産	1,256	4,500
支払承諾見返	5,750	4,339
貸倒引当金	△13,676	△17,960
資産の部合計	**2,876,700**	**2,813,336**

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[負債の部]		
預金 ※7	2,226,041	2,247,932
当座預金	120,530	122,238
普通預金	1,250,102	1,312,600
貯蓄預金	13,024	14,154
通知預金	2,471	2,708
定期預金	806,994	763,623
その他の預金	32,918	32,606
譲渡性預金	55,888	69,007
コールマネー ※7	380,000	350,326
借用金 ※7	64,107	10,536
借入金	64,107	10,536
外国為替	65	60
売渡外国為替	65	60
その他負債	6,686	5,026
未決済為替借	2	2
未払法人税等	455	182
未払費用	1,055	1,064
前受収益	409	656
金融派生商品	1,065	1,479
リース債務	641	380
資産除去債務	68	69
その他の負債	2,988	1,190
睡眠預金払戻損失引当金	1,424	1,640
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,336	3,665
支払承諾	5,750	4,339
負債の部合計	**2,744,301**	**2,692,534**
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	30,053	26,088
その他利益剰余金	30,053	26,088
繰越利益剰余金	30,053	26,088
株主資本合計	**103,809**	**99,844**
その他有価証券評価差額金	14,831	9,156
繰延ヘッジ損益	△563	△863
土地再評価差額金 ※9	14,321	12,665
評価・換算差額等合計	**28,589**	**20,957**
純資産の部合計	**132,399**	**120,801**
負債及び純資産の部合計	**2,876,700**	**2,813,336**

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**32,042**	**29,600**
資金運用収益	23,633	22,150
貸出金利息	18,052	17,221
有価証券利息配当金	5,192	4,594
コールローン利息	84	47
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	1
その他の受入利息	303	286
役務取引等収益	7,012	6,532
受入為替手数料	2,012	1,848
その他の役務収益	4,999	4,684
その他業務収益	216	209
外国為替売買益	77	96
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	41	13
金融派生商品収益	95	99
その他経常収益	1,180	707
償却債権取立益	174	260
株式等売却益	141	20
その他の経常収益 ※1	864	427
経常費用	**26,009**	**31,583**
資金調達費用	83	108
預金利息	161	124
譲渡性預金利息	23	18
コールマネー利息	△199	△134
借用金利息	1	1
金利スワップ支払利息	95	98
その他の支払利息	0	0

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
役務取引等費用	4,331	4,385
支払為替手数料	1,073	1,034
その他の役務費用	3,258	3,351
その他業務費用	18	6
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	5	6
国債等債券償還損	13	0
営業経費	19,767	19,952
その他経常費用	1,807	7,129
貸倒引当金繰入額	1,046	4,330
株式等償却	0	113
その他の経常費用 ※2	761	2,685
経常利益又は経常損失（△）	**6,033**	**△1,982**
特別利益	**10**	**0**
固定資産処分益	10	0
特別損失	**270**	**3,489**
固定資産処分損	55	37
減損損失 ※3	214	3,451
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**5,773**	**△5,471**
法人税、住民税及び事業税	2,304	△145
法人税等調整額	△610	△1,491
法人税等合計	1,693	△1,637
当期純利益又は当期純損失（△）	**4,079**	**△3,834**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	27,259	27,259	101,016
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				4,079	4,079	4,079
土地再評価差額金の取崩				88	88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,793	2,793	2,793
当期末残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,533	△146	14,409	33,796	134,812
当期変動額					
剰余金の配当					△1,374
当期純利益					4,079
土地再評価差額金の取崩					88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,701	△416	△88	△5,206	△5,206
当期変動額合計	△4,701	△416	△88	△5,206	△2,413
当期末残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当期変動額						
剰余金の配当				△1,786	△1,786	△1,786
当期純損失				△3,834	△3,834	△3,834
土地再評価差額金の取崩				1,656	1,656	1,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△3,964	△3,964	△3,964
当期末残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当期変動額					
剰余金の配当					△1,786
当期純損失					△3,834
土地再評価差額金の取崩					1,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△7,632
当期変動額合計	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△11,597
当期末残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日　至 2019年3月31日) 金　額	2019年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	5,773	△5,471
減価償却費	1,595	1,546
減損損失	214	3,451
貸倒引当金の増減（△）	879	4,284
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,029	△326
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	81	216
資金運用収益	△23,633	△22,150
資金調達費用	83	108
有価証券関係損益（△）	△164	86
為替差損益（△は益）	△4	3
固定資産処分損益（△は益）	45	36
貸出金の純増（△）減	△169,343	△77,795
預金の純増減（△）	13,404	21,891
譲渡性預金の純増減（△）	△7,332	13,118
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△172	△53,570
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△225	△530
コールローン等の純増（△）減	1,240	405
コールマネー等の純増減（△）	180,000	△29,673
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,330	△263
外国為替（負債）の純増減（△）	△24	△5
資金運用による収入	24,005	22,650
資金調達による支出	△182	△113
その他	△2,401	1,397
小計	23,539	△120,705
法人税等の支払額	△1,218	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	**22,320**	**△123,025**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,042	△88,929
有価証券の売却による収入	26,123	14,569
有価証券の償還による収入	108,286	136,874
有形固定資産の取得による支出	△198	△911
有形固定資産の売却による収入	61	371
無形固定資産の取得による支出	△801	△3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	**96,427**	**58,096**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,374	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,374**	**△1,786**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**4**	**△3**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**117,379**	**△66,720**
現金及び現金同等物の期首残高	**377,570**	**494,949**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**494,949**	**428,229**

財務諸表

重要な会計方針（2019年度）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年

その他　　3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、651百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

未適用の会計基準等（2019年度）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

財務諸表

会計上の見積りの変更（2019年度）

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上しており、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりました。しかしながら、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。

当事業年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金が4,231百万円増加し、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失は4,231百万円増加しております。

追加情報（2019年度）

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより581百万円貸倒引当金を追加計上しております。

また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから4,231百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

注記事項（2019年度）

(貸借対照表関係)

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計398,342百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は1,792百万円、延滞債権額は23,468百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は70百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,017百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,348百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,264百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	53,030百万円
貸出金	320,625百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,098百万円
コールマネー	350,000百万円
借用金	9,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券202百万円、その他の資産57百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金359百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は485,972百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が483,843百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11,403百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　28,627百万円

※11　有形固定資産の圧縮記帳額　8,099百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,394百万円であります。

(損益計算書関係)

※1　「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額258百万円及び土地建物賃貸料121百万円を含んでおります。

※2　「その他の経常費用」には、経営統合関連費用1,758百万円を含んでおります。

※3　当事業年度の減損損失には、次のものを含んでおります。

店舗統合（移転）にかかる減損損失

当行は、2019年10月29日に開催した取締役会において、当行の店舗31ヶ店を統合（移転）することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当事業年度において、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。

長崎県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗
種類	土地建物
減損損失	3,417百万円（建物745百万円、土地2,671百万円）

これらの営業用店舗等は、2020年10月（予定）の合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。

なお、当事業年度の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合　計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合　計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	824	0.30	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日取締役会	普通株式	962	0.35	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	1,099	利益剰余金	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	429,465百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,236
現金及び現金同等物	428,229

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(ⅰ) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、2,910百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅱ）価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、3,829百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅲ）為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	429,465	429,465	—
(2) コールローン	1,953	1,954	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	517,843	517,843	—
(5) 貸出金	1,797,878		
貸倒引当金（＊1）	△17,903		
	1,779,975	1,799,754	19,779
資産計	2,729,238	2,749,018	19,780
(1) 預金	2,247,932	2,247,947	14
(2) 譲渡性預金	69,007	69,008	0
(3) コールマネー	350,326	350,328	1
(4) 借用金	10,536	10,510	△25
負債計	2,677,802	2,677,793	△8
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	195	195	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,248)	(1,248)	—
デリバティブ取引計	(1,053)	(1,053)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P234（有価証券関係）」に記載しております。

財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2020年3月31日
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,230
合　計	1,230

（＊1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,362百万円
税務上の繰越欠損金	2,317
退職給付引当金	1,736
有価証券償却	49
減価償却	679
繰延ヘッジ損益	377
連結納税に伴う時価評価益	4,138
その他	1,616
繰延税金資産小計	16,277
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,317
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,121
評価性引当額小計	△7,439
繰延税金資産合計	8,837
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,649
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△503
その他	△3
繰延税金負債合計	△4,337
繰延税金資産の純額	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	43.94
1株当たり当期純損失(△)	円	△1.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	―

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	百万円	△3,834
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△3,834
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,801
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

当行及び株式会社十八銀行は、2020年5月19日の両行の取締役会において、両行間の吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合を行う目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献

Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式会社親和銀行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月26日

株式会社 親和銀行
取締役頭取 吉 澤 俊 介

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	23,413	136	23,549	21,931	110	22,041
役務取引等収支	2,656	24	2,680	2,124	22	2,146
その他業務収支	103	94	197	89	113	202
業務粗利益	26,172	255	26,428	24,145	246	24,391
業務粗利益率	1.10%	2.92%	1.11%	1.02%	2.87%	1.02%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,326	719
実質業務純益	6,699	4,511
コア業務純益	6,676	4,503
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	6,676	4,503

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	6,967	44	7,012	6,489	43	6,532
うち預金・貸出業務	2,575	2	2,578	2,905	1	2,907
うち為替業務	1,970	41	2,012	1,806	41	1,848
うち証券関連業務	95	—	95	130	—	130
うち代理業務	110	—	110	105	—	105
うち保護預り・貸金庫業務	43	—	43	41	—	41
うち保証業務	40	0	41	43	0	43
うち投資信託・保険販売業務	2,131	—	2,131	1,455	—	1,455
役務取引等費用	4,311	20	4,331	4,364	21	4,385
うち為替業務	1,062	10	1,073	1,024	10	1,034

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	103	89
商品有価証券売買損益	1	△0
国債等債券売却等損益	22	7
金融派生商品損益	78	82
その他	—	—
国際業務部門	94	113
外国為替売買損益	77	96
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	16	16
その他	—	—
合計	197	202

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	7,051	6,983
退職給付費用	△268	△256
福利厚生費	147	148
減価償却費	1,595	1,546
土地建物機械賃借料	613	644
営繕費	33	28
消耗品費	227	246
給水光熱費	230	218
旅費	92	84
通信費	398	390
広告宣伝費	320	226
租税公課	1,597	1,698
その他	7,728	7,991
合計	19,767	19,952

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(24) 23,633	(△0) 235	0.99%	(24) 23,638	(△0) 220	0.93%
うち貸出金	16,924	180	1.06%	17,751	171	0.96%
うち有価証券	6,483	52	0.80%	5,652	46	0.81%
資金調達勘定	27,481	1	0.00%	27,036	1	0.00%
うち預金	21,994	1	0.00%	22,175	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,117	0	0.02%	994	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	87	2	1.82%	85	1	1.56%
うち貸出金	44	1	1.62%	49	1	1.71%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(24) 77	(△0) 0	0.29%	(24) 74	(△0) 0	0.31%
うち預金	52	0	0.43%	47	0	0.42%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	23,695	236	0.99%	23,699	222	0.93%
うち貸出金	16,968	181	1.06%	17,800	172	0.96%
うち有価証券	6,483	52	0.80%	5,652	46	0.81%
資金調達勘定	27,534	1	0.00%	27,085	1	0.00%
うち預金	22,047	2	0.00%	22,222	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,117	0	0.02%	994	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.99	1.82	0.99	0.93	1.56	0.93
資金調達原価	0.71	1.35	0.71	0.73	1.50	0.73
総資金利鞘	0.28	0.47	0.28	0.20	0.06	0.20

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,379	△2,398	△1,018	5	△1,463	△1,457
うち貸出金	2,116	△2,873	△756	838	△1,682	△844
うち有価証券	△520	267	△253	△670	71	△598
支払利息	3	△638	△635	△1	25	24
うち預金	1	△521	△520	0	△35	△34
うち譲渡性預金	△10	△20	△31	△2	△3	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△28	32	4	△2	△22	△24
うち貸出金	6	23	30	8	4	13
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支払利息	△10	△17	△27	△1	1	0
うち預金	△2	6	4	△2	△0	△2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,359	△2,373	△1,013	3	△1,486	△1,482
うち貸出金	2,125	△2,852	△726	845	△1,676	△831
うち有価証券	△520	267	△253	△670	71	△598
支払利息	4	△667	△662	△1	26	25
うち預金	1	△516	△515	1	△37	△36
うち譲渡性預金	△10	△20	△31	△2	△3	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.21	△0.06
資本経常利益率	4.51	△1.56
総資産当期純利益率	0.14	△0.13
資本当期純利益率	3.05	△3.02

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	13,861	—	13,861	(60.8)	14,517	—	14,517	(62.6)
有利息預金	11,037	—	11,037	(48.4)	11,659	—	11,659	(50.3)
定期性預金	8,069	—	8,069	(35.4)	7,636	—	7,636	(33.0)
固定金利定期預金	8,069	—	8,069	(35.4)	7,635	—	7,635	(33.0)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	283	46	329	(1.4)	271	54	326	(1.4)
合　計	22,214	46	22,260	(97.6)	22,424	54	22,479	(97.0)
譲渡性預金	558	—	558	(2.4)	690	—	690	(3.0)
総合計	22,773	46	22,819	(100.0)	23,114	54	23,169	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	13,384	—	13,384	(57.8)	14,181	—	14,181	(61.1)
有利息預金	10,700	—	10,700	(46.2)	11,454	—	11,454	(49.3)
定期性預金	8,526	—	8,526	(36.8)	7,909	—	7,909	(34.1)
固定金利定期預金	8,525	—	8,525	(36.8)	7,908	—	7,908	(34.1)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	83	52	136	(0.6)	83	47	131	(0.5)
合　計	21,994	52	22,047	(95.2)	22,175	47	22,222	(95.7)
譲渡性預金	1,117	—	1,117	(4.8)	994	—	994	(4.3)
総合計	23,112	52	23,165	(100.0)	23,169	47	23,217	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度							
定期預金	252,781	186,908	325,688	27,101	9,255	4,957	806,693
固定金利定期預金	252,778	186,908	325,686	27,071	9,203	4,957	806,605
変動金利定期預金	3	—	2	29	52	—	88
2019年度							
定期預金	235,782	180,161	311,354	22,945	7,524	5,536	763,304
固定金利定期預金	235,766	180,160	311,340	22,901	7,518	5,536	763,224
変動金利定期預金	15	1	14	43	5	—	79

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	411	—	411	495	—	495
証書貸付	15,528	41	15,570	16,188	58	16,247
当座貸越	1,156	—	1,156	1,182	—	1,182
割引手形	62	—	62	52	—	52
合計	17,159	41	17,200	17,919	58	17,978

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	385	—	385	413	—	413
証書貸付	15,349	44	15,393	16,170	49	16,219
当座貸越	1,132	—	1,132	1,112	—	1,112
割引手形	56	—	56	54	—	54
合計	16,924	44	16,968	17,751	49	17,800

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2018年度							
貸出金	585,656	234,759	206,839	172,050	494,395	26,381	1,720,082
うち変動金利	—	89,088	61,895	55,547	202,366	26,381	—
うち固定金利	—	145,671	144,943	116,503	292,029	—	—
2019年度							
貸出金	646,879	240,423	202,330	178,465	507,026	22,754	1,797,878
うち変動金利	—	81,992	68,907	52,647	217,202	22,754	—
うち固定金利	—	158,430	133,422	125,818	289,823	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	2,268	122
債権	9,221	10,849
商品	—	—
不動産	184,321	180,024
その他	—	—
計	195,811	190,996
保証	501,656	770,225
信用	1,022,614	836,656
合計	1,720,082	1,797,878
(うち劣後特約付貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	3	—
債権	46	190
商品	—	—
不動産	238	359
その他	—	—
計	287	549
保証	167	2,590
信用	5,294	1,200
合計	5,750	4,339

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
設備資金	7,731 (44.9)	7,839 (43.6)
運転資金	9,469 (55.1)	10,139 (56.4)
合計	17,200 (100.0)	17,978 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2018年度 貸出金残高		2019年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,720,082	(100.0)	1,797,878	(100.0)
製造業	99,861	(5.8)	104,362	(5.8)
農業、林業	2,808	(0.2)	3,046	(0.2)
漁業	4,715	(0.3)	5,370	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,771	(0.3)	6,166	(0.4)
建設業	49,967	(2.9)	54,640	(3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	36,172	(2.1)	37,189	(2.1)
情報通信業	5,452	(0.3)	4,866	(0.3)
運輸業、郵便業	46,095	(2.7)	50,259	(2.8)
卸売業、小売業	98,544	(5.7)	101,300	(5.6)
金融業、保険業	12,955	(0.7)	8,812	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	231,758	(13.5)	240,753	(13.4)
その他各種サービス業	159,340	(9.3)	156,958	(8.7)
国・地方公共団体	506,034	(29.4)	557,899	(31.0)
その他	461,610	(26.8)	466,258	(25.9)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,720,082	(—)	1,797,878	(—)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金残高	1,038,583	1,059,551
総貸出金に対する比率（%）	60.37	58.93

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
ローン残高	450,456	455,691
うち住宅ローン残高	395,004	401,693
うち消費性ローン残高	43,020	42,318

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	75.34	90.14	75.37	77.52	107.86	77.59
期中平均	73.22	83.84	73.25	76.61	103.93	76.67

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	4,757	—	4,757	(80.7)	3,985	—	3,985	(76.8)
地方債	229	—	229	(3.9)	238	—	238	(4.6)
社債	760	—	760	(12.9)	807	—	807	(15.6)
株式	147	—	147	(2.5)	132	—	132	(2.5)
その他の証券	2	—	2	(0.0)	26	—	26	(0.5)
うち外国債券	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	5,896	—	5,896	(100.0)	5,190	—	5,190	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	5,322	—	5,322	(82.1)	4,449	—	4,449	(78.7)
地方債	265	—	265	(4.1)	256	—	256	(4.5)
社債	813	—	813	(12.6)	858	—	858	(15.2)
株式	80	—	80	(1.2)	79	—	79	(1.4)
その他の証券	1	—	1	(0.0)	8	—	8	(0.2)
うち外国債券	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	6,483	—	6,483	(100.0)	5,652	—	5,652	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度								
国債	101,861	219,955	100,715	29,435	—	23,773	—	475,742
地方債	7,008	1,533	3,050	7,799	3,546	—	—	22,938
社債	27,041	5,415	40,735	2,854	—	—	—	76,045
株式	—	—	—	—	—	—	14,738	14,738
その他の証券	—	—	—	—	—	—	215	215
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年度								
国債	126,319	143,535	71,272	5,139	8,573	43,704	—	398,544
地方債	704	3,193	6,783	1,026	12,102	—	—	23,809
社債	2,196	6,333	40,295	309	198	31,441	—	80,774
株式	—	—	—	—	—	—	13,273	13,273
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,671	2,671
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	25.89	—	25.84	22.45	—	22.40
期中平均	28.05	—	27.98	24.39	—	24.34

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	12	25
商品地方債	171	206
合計	183	232

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	1,309	1,792
延滞債権（b）	25,146	23,468
3ヵ月以上延滞債権（c）	44	70
貸出条件緩和債権（d）	5,160	9,017
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	31,661	34,348
総貸出金（f）	1,720,082	1,797,878
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.84%	1.91%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,108	6,480	—	6,108	6,480	6,480	10,272	—	6,480	10,272
個別貸倒引当金	6,688	7,195	166	6,522	7,195	7,195	7,688	46	7,149	7,688
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,796	13,676	166	12,630	13,676	13,676	17,960	46	13,630	17,960

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	△0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,051	5,098	6,953	10,524	4,834	5,689
	債券	574,387	560,484	13,902	448,724	440,143	8,581
	国債	475,742	463,696	12,045	382,472	375,159	7,313
	地方債	22,738	22,448	289	13,073	12,887	186
	社債	75,906	74,338	1,568	53,178	52,096	1,081
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	586,438	565,582	20,855	459,249	444,978	14,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,697	1,778	△81	1,756	1,928	△172
	債券	339	340	△0	54,403	54,932	△528
	国債	—	—	—	16,072	16,348	△276
	地方債	200	200	△0	10,735	10,790	△54
	社債	139	140	△0	27,595	27,793	△198
	その他	—	—	—	2,433	3,198	△764
	小計	2,036	2,118	△82	58,593	60,059	△1,465
合計		588,475	567,701	20,773	517,843	505,037	12,805

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,204	1,230
合計	1,204	1,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	196	141	—	20	20	—
債券	25,926	41	5	14,549	13	6
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	25,099	39	4	14,438	13	6
社債	826	1	0	111	0	0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	26,123	183	5	14,569	34	6

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

2019年度における減損処理額は、113百万円（うち、株式113百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	16,894	16,894	138	136	27,624	24,749	190	189
	受取固定・支払変動	8,447	8,447	300	297	13,812	12,374	323	320
	受取変動・支払固定	8,447	8,447	△161	△160	13,812	12,374	△132	△131
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	138	136	—	—	190	189

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度 契約額等	2018年度 契約額等のうち1年超のもの	2018年度 時価	2018年度 評価損益	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	89,464	45,147	0	0	50,068	27,049	—	—
	為替予約	236	—	2	2	717	—	4	4
	売建	173	—	2	2	412	—	△5	△5
	買建	63	—	△0	△0	304	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3	—	—	4	4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	15,500	15,500	△814	その他有価証券	18,382	18,382	△1,248
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		15,500	15,500	△814		18,382	18,382	△1,248
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	3,000	3,000	△0
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		3,000	3,000	△0
	合計	—	—	—	△814	—	—	—	△1,248

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第121期（2019年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2020年3月末現在）

2020年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
危険債権	210
要管理債権	91
正常債権	17,727
合　　計	18,073

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

親和銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	240

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	239
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	28,29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	220
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	41
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	30
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	39
(2) 重要な会計方針	220
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 金利リスクの算定手法の概要	38,246

	（単体の資料を本編の以下のページに掲載しています）
（定量的な開示事項）	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	241
2. 信用リスクに関する事項	
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	242
（2）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	242,243
（3）業種別の貸出金償却の額	243
（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	244
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
（1）標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	244
（2）標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	244
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	245
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項	246
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	246
9. 金利リスクに関する事項	246

（バーゼルⅢの用語解説）	109

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	98,745	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

親和銀行

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,984	98,745
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	73,756
	うち利益剰余金の額	30,053	26,088
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	824	1,099
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,480	10,272
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	6,480	10,272
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,198	2,939
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**113,663**	**111,956**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,562	3,033
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,562	3,033
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	47	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	2,582	2,810
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**4,193**	**5,844**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**109,470**	**106,112**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,050,726	1,066,270
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,933	7,186
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	7,933	7,186
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,658	46,564
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,098,385**	**1,112,834**
自己資本比率	自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%))	9.96%	9.53%

自己資本の充実の状況等について（単体）

親和銀行

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,029	42,650
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	37,872	39,090
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	18	132
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	48	46
法人等向け	20～100	13,469	14,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,312	12,532
抵当権付住宅ローン	35	1,234	1,216
不動産取得等事業向け	100	7,922	8,019
3ヵ月以上延滞等	50～150	54	69
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	201	217
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	316	311
上記以外	—	2,258	2,315
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	29	131
うちルック・スルー方式	—	29	131
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	4,121	3,527
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12	—
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	66	42
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	96	176
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	58	60
うち借入金の保証	100	58	60
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,810	3,189
派生商品取引	—	75	57
（1）外国為替関連取引	—	67	42
（2）金利関連取引	—	17	21
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	8	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	34	32
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,906	1,862
粗利益配分手法	—	1,906	1,862
単体総所要自己資本額（注）	—	43,935	44,513

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度41,999百万円、2019年度42,519百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,401,111	2,834,568	561,584	4,958	1,734	3,235,690	2,736,182	495,752	3,756	2,663
地域別										
国内	3,396,901	2,830,436	561,584	4,880	1,734	3,228,992	2,729,561	495,752	3,679	2,663
国外	4,210	4,131	—	78	—	6,697	6,620	—	76	—
業種別										
製造業	106,596	105,992	449	154	60	109,877	109,523	323	31	66
農業、林業	3,271	3,271	—	—	221	3,518	3,518	—	—	237
漁業	5,062	5,062	—	—	0	5,673	5,673	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,074	4,774	300	—	—	6,626	6,168	400	57	—
建設業	55,468	53,996	1,472	—	340	60,343	58,903	1,440	—	562
電気・ガス・熱供給・水道業	38,951	38,812	—	138	—	40,616	40,432	—	183	—
情報通信業	5,955	5,707	227	21	—	5,370	5,129	221	20	—
運輸業、郵便業	47,922	46,997	555	369	0	52,239	51,512	503	223	86
卸売業、小売業	104,430	102,907	430	1,092	24	106,720	105,515	370	834	450
金融業、保険業	600,301	566,700	32,910	690	—	494,024	454,436	39,062	525	—
不動産業、物品賃貸業	243,819	243,619	200	—	138	253,546	253,246	300	—	157
その他各種サービス業	207,800	169,797	37,991	12	132	204,920	167,586	37,331	2	243
国・地方公共団体	1,449,847	962,798	487,048	—	—	1,362,755	946,956	415,799	—	—
その他　（注2）	526,609	524,130	—	2,479	816	529,456	527,578	—	1,878	858
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,582,872	1,447,361	135,278	232	418	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783
1年超3年以下	324,245	101,265	222,291	687	157	250,610	99,633	150,617	359	44
3年超5年以下	312,331	171,915	139,878	537	71	288,026	172,292	115,440	293	302
5年超7年以下	212,245	173,365	38,687	193	200	185,384	178,744	6,279	359	131
7年超10年以下	192,119	188,427	3,553	138	100	207,338	186,256	20,951	129	163
10年超	674,497	651,912	21,894	690	780	733,577	658,995	73,983	598	1,234
期間の定めのないもの	102,800	100,320	—	2,479	5	100,991	99,113	—	1,878	3

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,108	6,480	6,108	6,480	6,480	10,272	6,480	10,272
個別貸倒引当金	6,688	7,195	6,688	7,195	7,195	7,688	7,195	7,688
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	12,796	13,676	12,796	13,676	13,676	17,960	13,676	17,960

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	6,688	7,195	6,688	7,195	7,195	7,688	7,195	7,688
地域別								
国内	6,688	7,195	6,688	7,195	7,195	7,688	7,195	7,688
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	616	616	616	616	616	779	616	779
農業、林業	56	227	56	227	227	234	227	234
漁業	4	32	4	32	32	11	32	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	—	1	—
建設業	469	546	469	546	546	644	546	644
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23	24	23	24	24	7	24	7
運輸業、郵便業	94	86	94	86	86	84	86	84
卸売業、小売業	3,220	3,595	3,220	3,595	3,595	3,718	3,595	3,718
金融業、保険業	20	0	20	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	885	740	885	740	740	609	740	609
その他各種サービス業	975	1,083	975	1,083	1,083	1,349	1,083	1,349
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	319	240	319	240	240	248	240	248

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2018年度	2019年度
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
その他各種サービス業	9	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	—
合　計	10	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,495,516	—	1,406,870	—
10%	56,618	—	88,235	—
20%	491,802	487,460	419,063	414,944
35%	88,183	—	86,857	—
50%	153,161	132,152	155,681	135,413
75%	398,592	—	406,418	—
100%	532,432	15,698	544,801	10,040
150%	684	—	888	—
250%	4,378	—	6,659	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,221,370	635,311	3,115,477	560,399

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
現金および自行預金	82,590	50,610
金	—	—
債券	—	—
株式	188	110
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	82,779	50,721
貸出金と自行預金の相殺	23,586	23,428
保証	95,692	67,588
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	95,692	67,588
合　　計	202,058	141,739

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	400	433
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,479	1,878
派生商品取引	2,479	1,878
外国為替関連取引	2,894	1,842
金利関連取引	680	882
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,095	846
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	1,095	846
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,479	1,878
派生商品取引	2,479	1,878
外国為替関連取引	2,894	1,842
金利関連取引	680	882
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,095	846
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸借対照表計上額	14,738	13,273
上場している出資等	13,749	12,280
非上場の出資等	989	992
時価額	14,738	13,273
上場している出資等	13,749	12,280
非上場の出資等	989	992
売却および償却に伴う損益の額	3	△106
売却損益額	3	6
償却額	△0	△113
評価損益の額	6,871	5,517
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	6,871	5,517
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	588	3,171
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	588	3,171

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	11,504	14,661		5,228
2	下方パラレルシフト	0	0		1,781
3	スティープ化	0	3,459		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	11,504	14,661		5,228
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	109,470		106,112	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.431年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

報酬等に関する開示事項（単体）

親和銀行

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）	報酬等の総額
取締役会	—	—

（注）当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。
報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	8	169	169	169	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

THE EIGHTEENTH BANK

十八銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 249
役員…… 250
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 251

連結情報

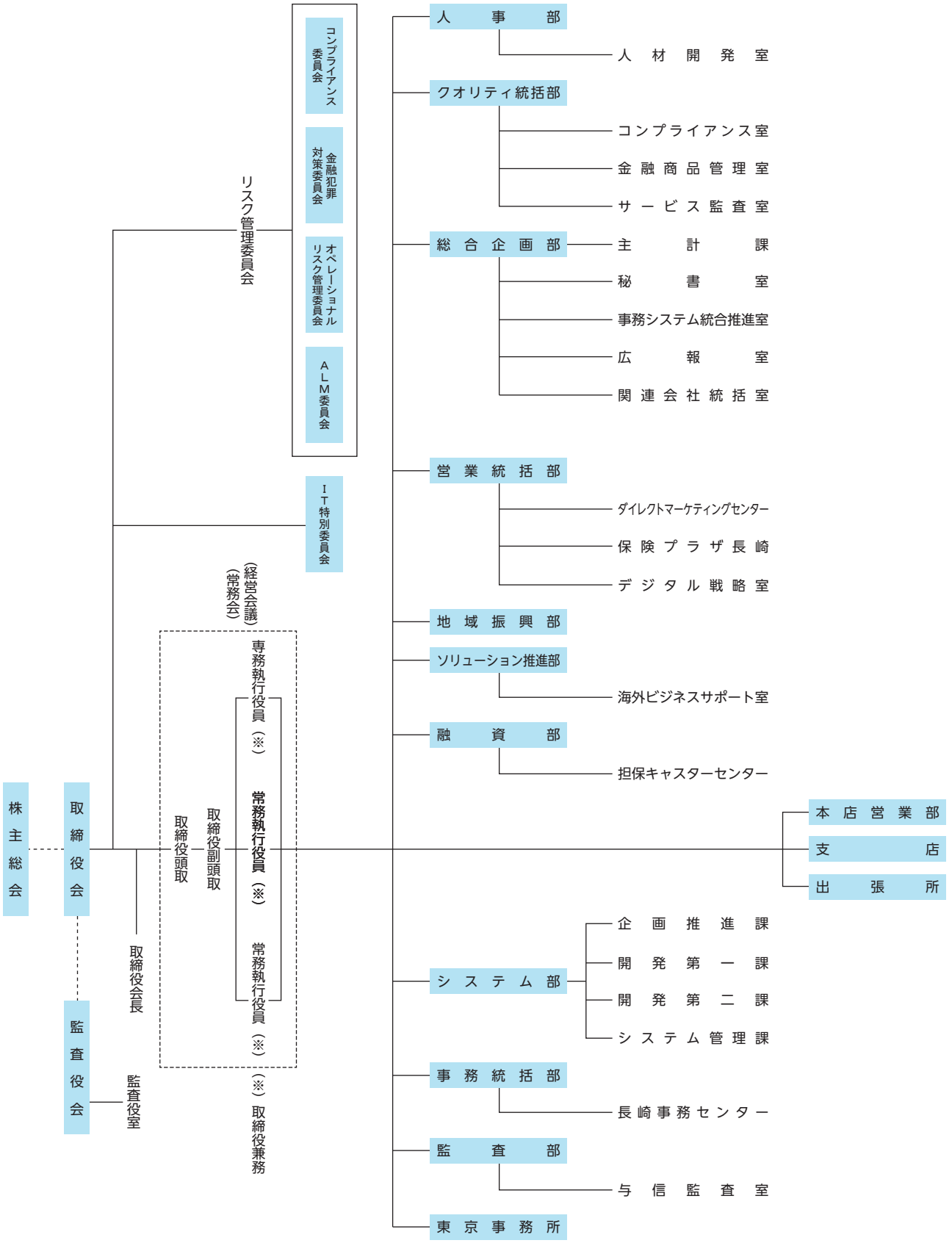
事業の概況…… 251
主要な経営指標等の推移…… 252
連結財務諸表…… 253
リスク管理債権…… 262
セグメント情報…… 262

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 263
財務諸表…… 264
財務諸表に係る確認書…… 271
損益の状況…… 272
預金…… 275
貸出金等…… 276
有価証券…… 278
不良債権、引当等…… 279
時価等情報…… 280

資産査定等報告書 …… 284
自己資本の充実の状況等について…… 285
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）… 301

組織図



2020年7月1日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役）	森（もり）　拓二郎（たくじろう）
取締役副頭取（代表取締役）	荒木（あらき）　英二（えいじ）
取締役専務執行役員（代表取締役）	福富（ふくとみ）　卓（たかし）
取締役常務執行役員	中島（なかしま）　博明（ひろあき）
取締役常務執行役員 （ソリューション推進部長兼地域振興部長）	松本（まつもと）　隆行（たかゆき）
執行役員	酒井（さかい）　利明（としあき）
執行役員（人事部長）	山口（やまぐち）　康博（やすひろ）
執行役員（諫早支店長）	深堀（ふかほり）　博英（ひろひで）
執行役員（監査部長）	夏井（なつい）　盛人（もりと）
執行役員（営業統括部長）	山川（やまかわ）　信彦（のぶひこ）
執行役員（本店営業部長）	小佐々（こささ）　佳生（よしお）
執行役員（福岡支店長兼博多支店長）	艶島（つやしま）　博（ひろし）
監査役（常勤）	七種（さいくさ）　純一（じゅんいち）
監査役（社外）	立石（たていし）　暁（さとる）
監査役（社外）	永元（ながもと）　太郎（たろう）

2020年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2020年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	17,130	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	171,302	―	―	―	171,302	61
所有株式数の割合（％）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	5

（注）親和銀行についてはP59～P61の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

18bank 十八銀行

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益等のその他業務収益の減少等により、前年比58億４千２百万円減少し、437億３百万円となりました。経常費用は、経営統合に伴う会計方針の統一、貸倒引当金の見積りの変更及び新型コロナウイルス感染症の影響を予防的に織込んだことを主因に貸倒引当金繰入額等が増加したこと等により、前年比114億８百万円増加し、534億４百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比172億４千９百万円減少し、97億１百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗統合に伴う減損損失等の特別損失を計上したこと等により、前年比151億２百万円減少し、108億３千２百万円の損失となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比977億円増加し、３兆448億円となりました。また、純資産は、前年比143億円減少し、1,528億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前年比663億円増加し、２兆6,888億円となりました。貸出金は前年比1,628億円増加し、２兆455億円となりました。また、有価証券は、前年比617億円減少し、7,351億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	49,923	51,688	47,664	49,545	43,703
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	11,478	7,701	7,872	7,548	△9,701
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	6,825	5,418	5,189	4,270	△10,832
連結包括利益	百万円	4,204	3,306	6,357	5,707	△12,414
連結純資産額	百万円	158,806	160,550	165,516	167,235	152,858
連結総資産額	百万円	2,807,292	2,954,419	2,961,030	2,947,027	3,044,800
1株当たり純資産額	円	891.26	897.92	9,235.42	9,746.35	8,923.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	39.82	31.62	302.85	249.29	△632.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.44	5.20	5.34	5.66	5.02
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.59	11.53	11.49	11.43	10.87
連結自己資本利益率	%	4.49	3.53	3.32	2.62	△6.77
連結株価収益率	倍	6.27	11.35	9.01	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△28,314	149,757	△135,703	△242,164	△44,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,527	83,089	38,630	136,575	57,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,583	△1,563	△1,391	△3,987	△1,965
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	148,813	380,096	281,624	172,053	183,110
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,546 〔669〕	1,511 〔629〕	1,445 〔606〕	1,412 〔589〕	1,356 〔607〕

（注）1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金	172,424	183,346
買入金銭債権	120	149
商品有価証券	153	243
金銭の信託	10,000	10,000
有価証券 ※1,7,8,12	796,951	735,167
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	1,882,690	2,045,553
外国為替 ※6	2,693	2,661
リース債権及びリース投資資産 ※7	14,727	15,861
その他資産 ※7	39,311	39,182
有形固定資産 ※10,11	33,980	26,954
建物	6,409	4,202
土地 ※9	25,700	16,521
リース資産	492	408
建設仮勘定	101	136
その他の有形固定資産	1,276	5,685
無形固定資産	1,329	1,187
ソフトウエア	600	554
その他の無形固定資産	728	633
繰延税金資産	887	4,709
支払承諾見返	9,405	9,410
貸倒引当金	△17,648	△29,628
資産の部合計	**2,947,027**	**3,044,800**
[負債の部]		
預金 ※7	2,541,162	2,590,460
譲渡性預金	81,307	98,408
コールマネー及び売渡手形 ※7	—	50,511
売現先勘定 ※7	61,297	16,254
債券貸借取引受入担保金 ※7	39,075	81,166
借用金 ※7	16,668	17,290
外国為替	75	26
その他負債	21,375	20,307
退職給付に係る負債	1,188	3,335
利息返還損失引当金	0	—
睡眠預金払戻損失引当金	569	711
その他の偶発損失引当金	156	—
繰延税金負債	2,137	—
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,371	4,057
支払承諾	9,405	9,410
負債の部合計	**2,779,792**	**2,891,942**
[純資産の部]		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	24,768	24,779
利益剰余金	90,813	80,538
株主資本合計	**139,985**	**129,722**
その他有価証券評価差額金	17,663	17,897
繰延ヘッジ損益	△8	△189
土地再評価差額金 ※9	10,687	8,443
退職給付に係る調整累計額	△1,370	△3,016
その他の包括利益累計額合計	26,971	23,135
非支配株主持分	277	—
純資産の部合計	**167,235**	**152,858**
負債及び純資産の部合計	**2,947,027**	**3,044,800**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**49,545**	**43,703**
資金運用収益	28,425	26,938
貸出金利息	17,839	17,074
有価証券利息配当金	10,442	9,680
コールローン利息及び買入手形利息	△11	△1
預け金利息	88	0
その他の受入利息	67	186
役務取引等収益	7,040	6,152
その他業務収益	11,416	9,034
その他経常収益	2,662	1,579
償却債権取立益	170	198
その他の経常収益 ※1	2,491	1,380
経常費用	**41,996**	**53,404**
資金調達費用	2,389	1,714
預金利息	343	181
譲渡性預金利息	33	25
コールマネー利息及び売渡手形利息	213	△1
売現先利息	634	605
債券貸借取引支払利息	653	465
借用金利息	60	62
その他の支払利息	450	375
役務取引等費用	3,768	3,350
その他業務費用	2,739	166
営業経費 ※2	30,656	30,958
その他経常費用	2,444	17,215
貸倒引当金繰入額	1,637	12,678
その他の経常費用 ※3	806	4,536
経常利益又は経常損失（△）	**7,548**	**△9,701**
特別利益	**6**	**1**
固定資産処分益	6	1
特別損失	**156**	**7,300**
固定資産処分損	29	227
減損損失 ※4	126	7,073
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	**7,398**	**△17,000**
法人税、住民税及び事業税	2,851	343
法人税等調整額	△278	△6,511
法人税等合計	2,573	△6,168
当期純利益又は当期純損失（△）	**4,824**	**△10,832**
非支配株主に帰属する当期純利益	553	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	**4,270**	**△10,832**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
当期純利益又は当期純損失（△）	4,824	△10,832
その他の包括利益 ※1	**883**	**△1,582**
その他有価証券評価差額金	△226	234
繰延ヘッジ損益	916	△181
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	192	△1,645
包括利益	**5,707**	**△12,414**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,155	△12,414
非支配株主に係る包括利益	552	—

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			4,270		4,270
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△709		709	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		709	△709		—
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,860			4,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,860	2,240	698	7,798
当期末残高	24,404	24,768	90,813	—	139,985

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516
当期変動額							
剰余金の配当							△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益							4,270
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△36
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	916	36	192	921	△7,000	△6,079
当期変動額合計	△224	916	36	192	921	△7,000	1,719
当期末残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235

連結財務諸表

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,768	90,813	139,985
当期変動額				
剰余金の配当			△1,695	△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,832	△10,832
土地再評価差額金の取崩			2,253	2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	11	△10,274	△10,263
当期末残高	24,404	24,779	80,538	129,722

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235
当期変動額							
剰余金の配当							△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△10,832
土地再評価差額金の取崩							2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△4,113
当期変動額合計	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△14,377
当期末残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	—	152,858

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度 （自 2018年4月1日　至 2019年3月31日） 金　額	2019年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日） 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	7,398	△17,000
減価償却費	1,228	2,109
減損損失	126	7,073
貸倒引当金の増減（△）	△548	11,980
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△475	2,146
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	97	142
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	30	△156
資金運用収益	△28,425	△26,938
資金調達費用	2,389	1,714
有価証券関係損益（△）	△1,426	1,733
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△67
為替差損益（△は益）	△1,895	4
固定資産処分損益（△は益）	23	225
商品有価証券の純増（△）減	△19	△90
貸出金の純増（△）減	△222,779	△162,863
預金の純増減（△）	△11,042	49,298
譲渡性預金の純増減（△）	11,637	17,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,602	621
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	344	133
コールローン等の純増（△）減	—	△29
コールマネー等の純増減（△）	50,035	5,469
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△78,973	42,091
買入金銭債権の純増（△）減	21	—
外国為替（資産）の純増（△）減	571	31
外国為替（負債）の純増減（△）	△107	△48
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△457	△1,133
資金運用による収入	29,360	27,722
資金調達による支出	△2,542	△1,808
その他	724	△2,253
小計	△240,104	△42,792
法人税等の支払額	△2,063	△2,133
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△242,164**	**△44,925**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△697,132	△309,049
有価証券の売却による収入	238,365	97,373
有価証券の償還による収入	594,409	271,398
金銭の信託の減少による収入	2,085	—
有形固定資産の取得による支出	△823	△1,571
有形固定資産の売却による収入	27	27
無形固定資産の取得による支出	△355	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	**136,575**	**57,951**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,283	△1,698
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
自己株式の取得による支出	△11	—
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,676	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△3,987**	**△1,965**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**5**	**△4**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△109,570**	**11,056**
現金及び現金同等物の期首残高	**281,624**	**172,053**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**172,053**	**183,110**

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等6社
会社名
十八総合リース株式会社
十八ビジネスサービス株式会社
長崎保証サービス株式会社
株式会社十八カード
十八ソフトウェア株式会社
株式会社長崎経済研究所

(2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
(2) 持分法適用の関連法人等は該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連法人等は該当ありません。

3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　3年～50年
その他　3年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結される子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。
当行グループは、2019年4月に株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合いたしました。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益を反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。
この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は839百万円増加しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2019年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2018年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は3,784百万円であります。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行は、正常先、要注意先、破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度末において、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上する等、会計方針の変更を行いました。
これは、2019年4月に株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を行ったことを受け、グループ内の会計方針の統一を図るため、実施したものであります。
この変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が6,997百万円増加し、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は6,997百万円増加しております。
(会計上の見積りの変更)
当行は、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりましたが、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。
当連結会計年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。
この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が6,030百万円増加し、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は6,030百万円増加しております。
(追加情報)
当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより190百万円貸倒引当金を追加計上しております。
また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから6,030百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。
なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌連結会計年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用
2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当連結会計年度より当行及び一部の国内の連結される子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日)
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンスが定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計193,875百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は1,045百万円、延滞債権額は30,484百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は241百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,590百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,362百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,434百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	139,694百万円
貸出金	98,661百万円
リース債権及びリース投資資産	1,724百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,829百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000百万円
売現先勘定	16,254百万円
債券貸借取引受入担保金	81,166百万円
借用金	6,953百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、その他資産82百万円を差し入れております。
また、その他資産には金融商品等差入担保金23,104百万円、保証金562百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、538,024百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が519,728百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　6,418百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　　38,231百万円

※11　有形固定資産の圧縮記帳額　　1,273百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,835百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1　「その他の経常収益」には、株式等売却益859百万円を含んでおります。

※2　「営業経費」には、給料・手当8,741百万円及び退職給付費用533百万円を含んでおります。

※3　「その他の経常費用」には、株式等償却2,135百万円を含んでおります。

※4　当連結会計年度の減損損失には、次のものを含んでおります。
店舗統合(移転)にかかる減損損失
当行は、2019年10月29日に開催した取締役会において、当行の店舗40ヶ店を統合(移転)することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度において、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。
主に長崎県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗
種類	土地建物
減損損失	6,414百万円(建物1,250百万円、土地5,163百万円)

これらの営業用店舗等は、2020年10月(予定)の合併後に実施予定の店舗統合(移転)の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングの方針は、地区ごとに複数の営業店から構成されるエリア単位で原則グルーピングを行っておりましたが、当連結会計年度より管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行うことに変更しました。
なお、当連結会計年度の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△1,471
組替調整額	1,749
税効果調整前	278
税効果額	△44
その他有価証券評価差額	234
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△618
組替調整額	357
税効果調整前	△260
税効果額	79
繰延ヘッジ損益	△181
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	10
土地再評価差額金	10
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△2,793
組替調整額	430
税効果調整前	△2,363
税効果額	717
退職給付に係る調整額	△1,645
その他の包括利益合計	△1,582

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,130	—	—	17,130	
合計	17,130	—	—	17,130	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	513	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日取締役会	普通株式	1,181	69.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	1,370	利益剰余金	80.00	2020年3月31日	2020年6月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	株式の種類	有価証券	1,377	80.38	—	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式558千株を現物配当するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	183,346百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△236百万円
現金及び現金同等物	183,110百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (10)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(ⅰ) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、6,568百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、金利リスクのうち国内バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保する方針です。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このようにVaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ⅱ) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2020年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、18,782百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2020年4月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保する方針です。

連結財務諸表

このようにVaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅲ）為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	183,346	183,346	—
（2）買入金銭債権（＊1）	149	149	—
（3）有価証券			
その他有価証券	731,501	731,501	—
（4）貸出金	2,045,553		
貸倒引当金（＊1）	△28,113		
	2,017,440	2,051,039	33,599
資産計	2,932,438	2,966,038	33,599
（1）預金	2,590,460	2,590,575	114
（2）譲渡性預金	98,408	98,408	—
（3）コールマネー及び売渡手形	50,511	50,511	—
（4）売現先勘定	16,254	16,254	—
（5）債券貸借取引受入担保金	81,166	81,166	—
（6）借用金	17,290	17,291	1
負債計	2,854,092	2,854,208	116
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(327)	(327)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(326)	(326)	—
デリバティブ取引計	(654)	(654)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,807
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	1,857
合計	3,665

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について9百万円の減損処理を行っております。

（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度については2004年6月1日に厚生年金基金制度より移行いたしました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、2015年3月より退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社につきましては、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて企業年金基金制度を設けております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	22,843
勤務費用	684
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	1,859
退職給付の支払額	△1,304
その他	0
退職給付債務の期末残高	24,097

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	21,858
期待運用収益	603
数理計算上の差異の発生額	△933
事業主からの拠出額	208
退職給付の支払額	△779
その他	0
年金資産の期末残高	20,957

連結財務諸表

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	24,033
年金資産	△20,957
	3,075
非積立型制度の退職給付債務	64
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,139

退職給付に係る負債	3,139
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,139

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	684
利息費用	13
期待運用収益	△603
数理計算上の差異の費用処理額	430
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	524

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△1,071
合計	△1,071

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	4,333
合計	4,333

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	25%
現金及び預け金等	1%
その他	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.7%
長期期待運用収益率（退職給付信託）	0.9%
予想昇給率	4.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付に係る負債の期首残高	203
退職給付費用	21
退職給付の支払額	△6
制度への拠出額	△23
退職給付に係る負債の期末残高	195

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	231
年金資産	△103
	128
非積立型制度の退職給付債務	67
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195

退職給付に係る負債	195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　21百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,721百万円
税務上の繰越欠損金	1
退職給付に係る負債	2,686
有価証券償却	1,319
減価償却	1,043
繰延ヘッジ損益	82
その他	1,840
繰延税金資産小計	16,695
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,868
評価性引当額小計	△3,869
繰延税金資産合計	12,826
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,791
固定資産圧縮積立金	△64
連結納税に伴う時価評価損	△252
その他	△7
繰延税金負債合計	△8,116
繰延税金資産の純額	4,709百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		2019年度（自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日）
1株当たり純資産額	円	8,923.29
1株当たり当期純損失(△)	円	△632.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度（自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日）
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△10,832
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△10,832
普通株式の期中平均株式数	千株	17,130

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年度（2020年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	152,858
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
（うち非支配株主持分）	百万円	—
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	152,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	17,130

(重要な後発事象)

当行及び株式会社親和銀行は、2020年５月19日の両行の取締役会において、両行間の吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合を行う目的

当行グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献

Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式会社親和銀行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	238	1,045
延滞債権（b）	29,674	30,484
3ヵ月以上延滞債権（c）	—	241
貸出条件緩和債権（d）	14,902	16,590
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	44,816	48,362

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	41,605	43,046	38,702	40,316	34,202
経常利益又は経常損失（△）	百万円	9,889	6,545	6,943	6,726	△10,303
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	6,575	5,245	5,120	4,110	△10,648
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	173,717	173,717	173,717	17,130	17,130
純資産額	百万円	154,011	155,129	158,721	162,228	149,945
総資産額	百万円	2,794,683	2,940,540	2,947,737	2,929,806	3,032,058
預金残高	百万円	2,432,370	2,470,085	2,561,370	2,550,907	2,600,487
貸出金残高	百万円	1,530,510	1,525,272	1,670,384	1,885,188	2,053,513
有価証券残高	百万円	1,079,287	986,070	931,002	802,669	741,222
1株当たり純資産額	円	898.75	905.34	9,263.65	9,470.31	8,753.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.50 (3.00)	33.00 (3.00)	229.38 (69.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	38.36	30.61	298.84	239.95	△621.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.51	5.27	5.38	5.53	4.94
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.39	11.36	11.32	11.26	10.83
自己資本利益率	%	4.32	3.39	3.26	2.56	△6.82
株価収益率	倍	6.51	11.72	9.13	—	—
配当性向	%	23.46	26.13	25.10	25.00	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,395 〔644〕	1,369 〔604〕	1,309 〔581〕	1,272 〔564〕	1,240 〔533〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
3.2018年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4.2018年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の１株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
5.潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
6.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
8.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[資産の部]		
現金預け金	172,224	183,280
現金	40,023	35,378
預け金	132,201	147,901
買入金銭債権	120	149
商品有価証券	153	243
商品国債	7	18
商品地方債	146	225
金銭の信託	10,000	10,000
有価証券 ※8,9	802,669	741,222
国債 ※2	296,428	296,194
地方債	66,063	63,848
社債 ※13	191,183	155,877
株式 ※1	32,427	25,750
その他の証券	216,566	199,551
貸出金 ※3,4,5,6,8,9	1,885,188	2,053,513
割引手形 ※7	7,997	7,257
手形貸付	44,994	40,299
証書貸付	1,648,287	1,816,962
当座貸越	183,909	188,994
外国為替	2,693	2,661
外国他店預け	2,607	2,484
買入外国為替 ※7	86	177
その他資産	28,310	28,331
前払費用	15	42
未収収益	2,561	2,362
金融派生商品	100	943
金融商品等差入担保金	23,292	23,104
その他の資産 ※8	2,341	1,877
有形固定資産 ※11,12	33,195	25,786
建物	6,251	4,053
土地 ※10	24,789	15,609
リース資産	949	779
建設仮勘定	101	136
その他の有形固定資産	1,103	5,207
無形固定資産	1,206	1,036
ソフトウエア	474	405
リース資産	7	2
その他の無形固定資産	724	628
前払年金費用	985	1,193
繰延税金資産	—	2,986
支払承諾見返	9,264	9,297
貸倒引当金	△16,205	△27,645
資産の部合計	**2,929,806**	**3,032,058**

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
[負債の部]		
預金 ※8	2,550,907	2,600,487
当座預金	140,740	138,442
普通預金	1,495,663	1,582,001
貯蓄預金	47,205	47,482
通知預金	3,377	3,283
定期預金	834,123	790,602
その他の預金	29,796	38,675
譲渡性預金	81,307	98,408
コールマネー ※8	—	50,511
売現先勘定 ※8	61,297	16,254
債券貸借取引受入担保金 ※8	39,075	81,166
借用金 ※8	2,897	8,126
借入金	2,897	8,126
外国為替	75	26
売渡外国為替	74	26
未払外国為替	0	0
その他負債	13,895	13,064
未払法人税等	1,444	20
未払費用	688	536
前受収益	524	675
金融派生商品	190	1,476
リース債務	1,040	859
その他の負債	10,007	9,495
役員賞与引当金	74	—
偶発損失引当金	156	—
睡眠預金払戻損失引当金	569	711
繰延税金負債	2,683	—
再評価に係る繰延税金負債 ※10	5,371	4,057
支払承諾	9,264	9,297
負債の部合計	**2,767,577**	**2,882,112**
[純資産の部]		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	89,547	79,457
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	82,015	71,925
固定資産圧縮積立金	154	155
土地特別積立金	105	105
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	31,755	21,665
株主資本合計	**133,866**	**123,776**
その他有価証券評価差額金	17,663	17,893
繰延ヘッジ損益	△8	△189
土地再評価差額金 ※10	10,707	8,464
評価・換算差額等合計	**28,362**	**26,168**
純資産の部合計	**162,228**	**149,945**
負債及び純資産の部合計	**2,929,806**	**3,032,058**

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	**40,316**	**34,202**
資金運用収益	28,247	26,756
貸出金利息	17,651	16,879
有価証券利息配当金	10,452	9,692
コールローン利息	△11	△1
預け金利息	88	—
金利スワップ受入利息	—	2
その他の受入利息	67	183
役務取引等収益	6,832	5,915
受入為替手数料	2,156	1,986
その他の役務収益	4,676	3,929
その他業務収益	2,569	10
国債等債券売却益	2,569	10
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,666	1,519
償却債権取立益	164	192
株式等売却益	1,558	859
金銭の信託運用益	0	67
その他の経常収益 ※1	942	400
経常費用	**33,589**	**44,505**
資金調達費用	2,335	1,655
預金利息	344	182
譲渡性預金利息	33	25
コールマネー利息	213	△1
売現先利息	634	605
債券貸借取引支払利息	653	465
借用金利息	5	3
金利スワップ支払利息	450	375
その他の支払利息	0	0

科目	2018年度 金額	2019年度 金額
役務取引等費用	4,407	3,974
支払為替手数料	674	640
その他の役務費用	3,732	3,334
その他業務費用	2,739	166
外国為替売買損	135	134
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	2,416	31
国債等債券償却	12	—
金融派生商品費用	173	—
営業経費	22,045	22,348
その他経常費用	2,062	16,359
貸倒引当金繰入額	1,355	11,898
貸出金償却	12	—
株式等売却損	187	436
株式等償却	104	2,135
その他の経常費用	402	1,889
経常利益または経常損失（△）	**6,726**	**△10,303**
特別利益	**6**	**1**
固定資産処分益	6	1
特別損失	**156**	**7,289**
固定資産処分損	29	215
減損損失 ※2	126	7,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**6,576**	**△17,591**
法人税、住民税及び事業税	2,375	△4
法人税等調整額	90	△6,938
法人税等合計	2,466	△6,942
当期純利益又は当期純損失（△）	**4,110**	**△10,648**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914	7,531	50,000	154	105	29,675
当期変動額									
剰余金の配当									△1,285
当期純利益									4,110
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△709	△709					
その他資本剰余金の負の残高の振替			709	709					△709
土地再評価差額金の取崩									△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—	2,080
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914	7,531	50,000	154	105	31,755

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	87,467	△698	131,088	17,887	△925	10,670	27,633	158,721
当期変動額								
剰余金の配当	△1,285		△1,285					△1,285
当期純利益	4,110		4,110					4,110
自己株式の取得		△11	△11					△11
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却		709	—					—
その他資本剰余金の負の残高の振替	△709		—					—
土地再評価差額金の取崩	△36		△36					△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△224	916	36	728	728
当期変動額合計	2,080	698	2,778	△224	916	36	728	3,507
当期末残高	89,547	—	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228

財務諸表

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	154	105	50,000	31,755
当期変動額								
剰余金の配当								△1,695
当期純損失								△10,648
土地再評価差額金の取崩								2,253
その他の当期変動額					0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	△0	—	△10,090
当期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	155	105	50,000	21,665

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	89,547	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228
当期変動額							
剰余金の配当	△1,695	△1,695					△1,695
当期純損失	△10,648	△10,648					△10,648
土地再評価差額金の取崩	2,253	2,253					2,253
その他の当期変動額	—	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			230	△181	△2,243	△2,193	△2,193
当期変動額合計	△10,090	△10,090	230	△181	△2,243	△2,193	△12,283
当期末残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945

財務諸表

注記事項（2019年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年

その他　　3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、2019年4月に株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合いたしました。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益を反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純損失は839百万円増加しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2019年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2018年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は3,784百万円であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、正常先、要注意先、破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度末において、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき、貸倒引当金を計上する等、会計方針の変更を行いました。

これは、2019年４月にふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を行ったことを受け、グループ内の会計方針の統一を図るため、実施したものであります。

この変更により、当事業年度末の貸倒引当金が6,303百万円増加し、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失は6,303百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当行は、景気悪化等の将来の事象に基づく損失の発生可能性に対しては、主に自己資本の充実を図ることで備えてまいりましたが、こうした将来のリスクを定量化し、貸倒引当金に反映させることが、より景気変動に左右されない貸出運営を可能とし、資金繰り支援をはじめとした安定的で適切な金融仲介機能の発揮につながると考え、その手法及び体制の検討を進めてまいりました。

当事業年度末において、当行は、将来の景気変動に伴う債務者の財務状況の推移を予測し、これをデフォルト率等に適切に反映させるための合理的な見積りが可能となったことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

この変更により、当事業年度末の貸倒引当金が6,030百万円増加し、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失は6,030百万円増加しております。

（追加情報）

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、債務者区分の見直しを行うことにより190百万円貸倒引当金を追加計上しております。

また、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことから6,030百万円貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりますが、当該金額算定の見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

財務諸表

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8.退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式総額(親会社株式を除く)
6,064百万円

※2　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計193,875百万円含まれております。

※3　貸出金のうち、破綻先債権額は993百万円、延滞債権額は30,048百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は241百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,590百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,874百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,434百万円であります。

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	139,694百万円
貸出金	98,661
担保資産に対応する債務	
預金	8,829
コールマネー	50,000
売現先勘定	16,254
債券貸借取引受入担保金	81,166
借用金	5,900

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産82百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金515百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は528,270百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が509,974百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
6,392百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額　35,837百万円

※12　有形固定資産の圧縮記帳額　1,273百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,835百万円であります。

財務諸表

(損益計算書関係)

※1　「その他の経常収益」には、土地建物賃貸料159百万円を含んでおります。

※2　当事業年度の減損損失には、次のものを含んでおります。

店舗統合（移転）にかかる減損損失

当行は、2019年10月29日に開催した取締役会において、当行の店舗40ヶ店を統合（移転）することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当事業年度において、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。

主に長崎県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗
種類	土地建物
減損損失	6,414百万円（建物1,250百万円、土地5,163百万円）

これらの営業用店舗等は、2020年10月（予定）の合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングの方針は、地区ごとに複数の営業店から構成されるエリア単位で原則グルーピングを行っておりましたが、当事業年度より管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行うことに変更しました。

なお、当事業年度の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	6,064
関連会社株式	—
合計	6,064

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,129百万円
税務上の繰越欠損金	0
退職給付引当金	1,303
有価証券償却	1,315
減価償却	1,039
繰延ヘッジ損益	82
その他	1,685
繰延税金資産小計	14,556
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△0
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,710
評価性引当額小計	△3,710
繰延税金資産合計	10,846
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,789
固定資産圧縮積立金	△64
その他	△5
繰延税金負債合計	△7,859
繰延税金資産の純額	2,986百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行及び株式会社親和銀行は、2020年5月19日の両行の取締役会において、両行間の吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合を行う目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献

Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式会社親和銀行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月26日

株式会社 十八銀行
取締役頭取 森　拓二郎

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	24,774	1,140	25,914	23,911	1,189	25,101
役務取引等収支	2,417	7	2,425	1,933	8	1,941
その他業務収支	814	△983	△169	△22	△134	△156
業務粗利益	28,005	164	28,170	25,823	1,063	26,886
業務粗利益率	1.00%	0.10%	0.97%	0.93%	0.74%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,832	△6,328
実質業務純益	6,662	5,011
コア業務純益	6,694	5,031
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	6,698	5,048

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	6,785	47	6,832	5,869	46	5,915
うち預金・貸出業務	1,241	0	1,241	2,426	—	2,426
うち為替業務	2,109	47	2,156	1,939	46	1,986
うち証券関連業務	52	—	52	46	—	46
うち代理業務	1,242	—	1,242	63	—	63
うち保護預り・貸金庫業務	40	—	40	38	—	38
うち保証業務	14	0	14	49	0	49
うち投資信託・保険販売業務	2,084	—	2,084	1,305	—	1,305
役務取引等費用	4,367	39	4,407	3,936	38	3,974
うち為替業務	636	38	674	602	38	640

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	814	△22
商品有価証券売買損益	△1	△1
国債等債券売却等損益	989	△20
金融派生商品損益	△173	—
その他	0	—
国際業務部門	△983	△134
外国為替売買損益	△135	△134
国債等債券売却等損益	△848	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△169	△156

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	9,604	8,074
退職給付費用	666	524
福利厚生費	1,618	182
減価償却費	1,179	2,011
土地建物機械賃借料	1,141	1,145
営繕費	59	41
消耗品費	262	280
給水光熱費	245	248
旅費	102	76
通信費	449	524
広告宣伝費	211	167
租税公課	1,473	1,599
その他	5,030	7,472
合計	22,045	22,348

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(603) 27,786	(0) 252	0.90%	(424) 27,682	(0) 241	0.87%
うち貸出金	17,988	176	0.97%	20,506	168	0.81%
うち有価証券	7,527	75	0.99%	6,368	71	1.11%
資金調達勘定	27,467	4	0.01%	28,071	2	0.00%
うち預金	25,151	3	0.01%	25,560	2	0.00%
うち譲渡性預金	1,375	0	0.02%	1,301	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	1,618	31	1.89%	1,417	27	1.87%
うち貸出金	64	1	1.27%	81	1	1.01%
うち有価証券	1,498	30	1.98%	1,304	26	1.97%
資金調達勘定	(603) 1,616	(0) 19	1.19%	(424) 1,415	(0) 15	1.04%
うち預金	54	0	0.32%	48	0	0.39%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	28,801	282	0.98%	28,675	268	0.93%
うち貸出金	18,052	177	0.98%	20,587	169	0.81%
うち有価証券	9,026	105	1.15%	7,672	97	1.26%
資金調達勘定	28,480	23	0.08%	29,062	17	0.05%
うち預金	25,205	3	0.01%	25,608	2	0.00%
うち譲渡性預金	1,375	0	0.02%	1,301	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.90	1.89	0.98	0.87	1.87	0.93
資金調達原価	0.78	1.40	0.83	0.77	1.27	0.80
総資金利鞘	0.12	0.49	0.14	0.10	0.60	0.13

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	740	△1,350	△610	△92	△1,003	△1,095
うち貸出金	2,111	△2,726	△615	2,261	△3,032	△771
うち有価証券	△152	221	69	△1,223	870	△353
支払利息	30	△507	△477	6	△240	△233
うち預金	5	△296	△291	3	△167	△163
うち譲渡性預金	4	△22	△18	△1	△6	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3	77	74	△379	△29	△408
うち貸出金	△4	10	6	18	△18	0
うち有価証券	14	66	80	△384	△21	△406
支払利息	△1	457	456	△225	△231	△457
うち預金	△4	7	3	△2	3	1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	842	△1,357	△515	△120	△1,370	△1,491
うち貸出金	2,105	△2,714	△609	2,278	△3,049	△771
うち有価証券	△168	318	150	△1,638	878	△760
支払利息	82	△82	△0	40	△718	△677
うち預金	5	△292	△287	4	△166	△161
うち譲渡性預金	4	△22	△18	△1	△6	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.22	△0.34
資本経常利益率	4.19	△6.60
総資産当期純利益率	0.14	△0.35
資本当期純利益率	2.56	△6.82

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	16,869	—	16,869	(64.1)	17,712	—	17,712	(65.6)
有利息預金	14,349	—	14,349	(54.5)	15,124	—	15,124	(56.0)
定期性預金	8,341	—	8,341	(31.7)	7,906	—	7,906	(29.3)
固定金利定期預金	8,338	—	8,338	(31.7)	7,903	—	7,903	(29.3)
変動金利定期預金	2	—	2	(0.0)	2	—	2	(0.0)
その他	248	49	297	(1.1)	341	45	386	(1.5)
合　計	25,459	49	25,509	(96.9)	25,959	45	26,004	(96.4)
譲渡性預金	813	—	813	(3.1)	984	—	984	(3.6)
総合計	26,272	49	26,322	(100.0)	26,943	45	26,988	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	16,381	—	16,381	(61.6)	17,316	—	17,316	(64.3)
有利息預金	13,936	—	13,936	(52.4)	14,784	—	14,784	(54.9)
定期性預金	8,687	—	8,687	(32.7)	8,169	—	8,169	(30.4)
固定金利定期預金	8,684	—	8,684	(32.7)	8,167	—	8,167	(30.4)
変動金利定期預金	2	—	2	(0.0)	2	—	2	(0.0)
その他	82	54	136	(0.5)	74	48	122	(0.5)
合　計	25,151	54	25,205	(94.8)	25,560	48	25,608	(95.2)
譲渡性預金	1,375	—	1,375	(5.2)	1,301	—	1,301	(4.8)
総合計	26,526	54	26,580	(100.0)	26,862	48	26,910	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度							
定期預金	235,447	161,982	299,106	59,771	26,977	29,568	812,853
固定金利定期預金	235,420	161,971	299,085	59,665	26,907	29,568	812,619
変動金利定期預金	27	11	20	106	69	—	234
2019年度							
定期預金	209,062	155,016	286,761	61,643	25,808	31,127	769,420
固定金利定期預金	209,044	154,952	286,738	61,576	25,769	31,127	769,208
変動金利定期預金	18	64	23	67	38	—	212

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	449	—	449	402	—	402
証書貸付	16,418	64	16,482	18,084	84	18,169
当座貸越	1,839	—	1,839	1,889	—	1,889
割引手形	79	—	79	72	—	72
合計	18,787	64	18,851	20,450	84	20,535

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 合計	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計
手形貸付	437	2	440	362	—	362
証書貸付	15,684	62	15,746	18,270	81	18,352
当座貸越	1,797	—	1,797	1,807	—	1,807
割引手形	67	—	67	66	—	66
合計	17,988	64	18,052	20,506	81	20,587

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2018年度							
貸出金	797,249	270,245	217,666	149,887	414,128	36,010	1,885,188
うち変動金利	—	89,650	62,644	44,008	174,641	36,010	—
うち固定金利	—	180,595	155,021	105,878	239,487	—	—
2019年度							
貸出金	941,865	273,109	224,929	146,526	422,766	44,315	2,053,513
うち変動金利	—	76,876	67,065	37,459	180,384	44,315	—
うち固定金利	—	196,232	157,863	109,066	242,382	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	1,811	1,261
債権	162	13,222
商品	—	—
不動産	217,131	231,199
その他	14,171	—
計	233,275	245,684
保証	659,850	634,416
信用	992,062	1,173,412
合計	1,885,188	2,053,513
(うち劣後特約付貸出金)	(442)	(442)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
有価証券	—	—
債権	—	69
商品	—	—
不動産	247	279
その他	26	—
計	273	349
保証	522	603
信用	8,468	8,344
合計	9,264	9,297

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
設備資金	7,626 (40.5)	7,717 (37.6)
運転資金	11,225 (59.5)	12,817 (62.4)
合計	18,851 (100.0)	20,535 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2018年度 貸出金残高		2019年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,885,188	(100.00)	2,053,513	(100.00)
製造業	89,784	(4.8)	88,321	(4.3)
農業、林業	8,841	(0.5)	7,858	(0.4)
漁業	9,486	(0.5)	9,190	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,100	(0.0)	1,221	(0.1)
建設業	40,023	(2.1)	40,489	(2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,338	(2.2)	43,438	(2.1)
情報通信業	7,071	(0.4)	7,198	(0.3)
運輸業、郵便業	50,435	(2.7)	43,851	(2.1)
卸売業、小売業	143,021	(7.6)	143,510	(7.0)
金融業、保険業	53,831	(2.8)	55,093	(2.7)
不動産業、物品賃貸業	190,205	(10.1)	216,555	(10.5)
その他各種サービス業	191,182	(10.1)	171,725	(8.4)
国・地方公共団体	680,120	(36.1)	851,698	(41.5)
その他	378,751	(20.1)	373,366	(18.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,885,188	(—)	2,053,513	(—)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金残高	983,101	980,526
総貸出金に対する比率（%）	52.14	47.74

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
ローン残高	384,606	379,643
うち住宅ローン残高	331,839	328,320
うち消費性ローン残高	48,525	47,760

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	71.16	130.81	71.28	75.90	187.58	76.08
期中平均	67.58	119.28	67.69	76.33	169.49	76.50

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	2,964	—	2,964	(36.9)	2,961	—	2,961	(40.0)
地方債	660	—	660	(8.2)	638	—	638	(8.6)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	1,911	—	1,911	(23.8)	1,558	—	1,558	(21.0)
株式	324	—	324	(4.1)	257	—	257	(3.5)
その他の証券	723	1,441	2,165	(27.0)	639	1,355	1,995	(26.9)
うち外国債券	—	1,441	1,441	(18.0)	—	1,355	1,355	(18.3)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	6,584	1,441	8,026	(100.0)	6,056	1,355	7,412	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	3,165	—	3,165	(35.1)	2,863	—	2,863	(37.3)
地方債	862	—	862	(9.5)	636	—	636	(8.3)
短期社債	664	—	664	(7.4)	286	—	286	(3.7)
社債	1,940	—	1,940	(21.5)	1,684	—	1,684	(22.0)
株式	227	—	227	(2.5)	256	—	256	(3.4)
その他の証券	666	1,498	2,165	(24.0)	639	1,304	1,943	(25.3)
うち外国債券	—	1,498	1,498	(16.6)	—	1,304	1,304	(17.0)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	7,527	1,498	9,026	(100.0)	6,368	1,304	7,672	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度								
国債	37,840	110,872	45,772	11,003	13,613	77,326	—	296,428
地方債	9,916	14,075	8,367	27,935	3,784	1,986	—	66,063
社債	44,096	60,278	21,335	14,368	12,591	23,119	15,393	191,183
株式	—	—	—	—	—	—	32,427	32,427
その他の証券	23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	77,373	216,566
うち外国債券	23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	4,987	144,181
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年度								
国債	80,497	55,540	20,955	16,872	18,033	104,295	—	296,194
地方債	3,154	6,301	21,824	15,765	11,245	5,557	—	63,848
社債	25,636	23,223	8,018	5,822	3,316	74,632	15,228	155,877
株式	—	—	—	—	—	—	25,750	25,750
その他の証券	12,217	11,989	30,719	20,443	52,861	8,804	62,516	199,551
うち外国債券	11,933	10,621	28,209	18,200	52,861	8,804	4,966	135,597
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	25.06	2,927.24	30.49	22.47	3,001.36	27.46
期中平均	28.37	2,752.15	33.95	23.70	2,712.34	28.51

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	4	16
商品地方債	141	192
合計	145	208

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
破綻先債権（a）	121	993
延滞債権（b）	29,118	30,048
3ヵ月以上延滞債権（c）	—	241
貸出条件緩和債権（d）	14,902	16,590
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	44,143	47,874
総貸出金（f）	1,885,188	2,053,513
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.34%	2.33%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,639	3,469	—	3,639	3,469	3,469	14,809	—	3,469	14,809
個別貸倒引当金	13,200	12,736	1,988	11,211	12,736	12,736	12,835	458	12,277	12,835
うち非居住者向け債権分	482	269	—	482	269	269	196	—	269	196
合計	16,839	16,205	1,988	14,850	16,205	16,205	27,645	458	15,746	27,645

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	12	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 当期の損益に含まれた評価差額	2019年度 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	68,443	80,618	12,174	—	—	—
	社債	11,637	12,074	437	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	80,081	92,693	12,611	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		80,081	92,693	12,611	—	—	—

3. 子会社株式及び関連会社株式

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額　5,797百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2019年度

子会社株式（貸借対照表計上額　6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,653	9,790	7,862	12,344	6,697	5,647
	債券	424,671	415,368	9,302	439,313	422,584	16,728
	国債	224,799	219,467	5,331	279,940	266,188	13,751
	地方債	62,066	60,383	1,682	51,306	50,056	1,250
	社債	137,805	135,517	2,288	108,065	106,338	1,726
	その他	166,703	155,294	11,409	132,418	121,830	10,587
	小計	609,027	580,453	28,574	584,076	551,112	32,963
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,161	9,246	△2,084	5,536	7,069	△1,532
	債券	48,922	48,973	△50	76,607	76,994	△386
	国債	3,185	3,205	△20	16,253	16,490	△237
	地方債	3,997	4,000	△2	12,541	12,600	△58
	社債	41,739	41,768	△28	47,811	47,903	△91
	その他	48,132	49,162	△1,030	65,274	70,635	△5,360
	小計	104,216	107,382	△3,165	147,418	154,698	△7,279
合計		713,244	687,835	25,408	731,495	705,811	25,683

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 貸借対照表計上額	2019年度 貸借対照表計上額
非上場株式	1,814	1,805
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	1,731	1,857
合計	3,545	3,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,798	986	104	3,756	830	360
債券	144,624	2,198	76	9,103	8	4
国債	119,692	2,160	75	—	—	—
地方債	8,000	0	—	9,003	8	4
短期社債	2,999	0	—	—	—	—
社債	13,931	37	0	99	0	—
その他	92,869	936	1,158	3,509	31	102
合計	239,292	4,122	1,339	16,369	869	467

7. 保有目的を変更した有価証券

2018年度

満期保有目的の債券48百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響は軽微であります。

2019年度

2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当行が保有する有価証券の保有区分を見直し、将来の売却の機動性を確保する目的から満期保有目的の債券80,081百万円をその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券は10,541百万円増加し、繰延税金負債は3,204百万円増加、その他有価証券評価差額金は7,336百万円増加しております。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、116百万円（うち株式104百万円、債券12百万円）であります。

2019年度における減損処理額は、2,126百万円（うち株式2,126百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	—

2019年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	5,704	—	91	91	136,407	—	△327	△327
	売建	5,371	—	90	90	81,779	—	287	287
	買建	332	—	1	1	54,628	—	△615	△615
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	91	91	—	—	△327	△327

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,815	8,815	△253
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		8,815	8,815	△253
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,970	1,970	△20	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	984	—	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,970	1,970	△20		984	—	△6
	合計	—	—	—	△20	—	—	—	△259

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度				2019年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	13,173	4,367	△182	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	13,059	—	△67
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△182	—	—	—	△67

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第245期（2019年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2020年3月末現在）

2020年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50
危険債権	261
要管理債権	168
正常債権	20,186
合　　計	20,666

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	287,294

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	44,45
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	286
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	28,29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	257,268
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	41
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	30
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	39
(2) 重要な会計方針	257,268
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 金利リスクの算定手法の概要	38,293,300

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	288	295
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	289	296
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	289,290	296,297
(3) 業種別の貸出金償却の額	290	297
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	291	298
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	291	298
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	291	298
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	292	299
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	292	299
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	292	299
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	292	299
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	293	300
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	293	300
10. 金利リスクに関する事項	293	300

(バーゼルⅢの用語解説)	109

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
十八銀行	普通株式	連結	126,975	—	—
		単体	121,028		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,471	126,975
	うち資本金および資本剰余金の額	49,172	49,184
	うち利益剰余金の額	90,813	80,538
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	513	2,747
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,370	△ 3,016
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,370	△ 3,016
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,172	15,279
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	4,172	15,279
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,613	2,250
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	137	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**146,024**	**141,489**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	924	822
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	924	822
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**925**	**822**
自己資本	自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)	145,099	140,666
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,189,658	1,222,383
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,058	△ 28,393
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	0
	うち上記以外に該当するものの額	16,058	△ 28,393
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,541	71,365
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,269,200**	**1,293,749**
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	11.43%	10.87%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	47,573	48,895
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	47,005	46,551
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	449	395
地方三公社向け	20	0	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,194	747
法人等向け	20～100	19,224	18,695
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,882	10,928
抵当権付住宅ローン	35	1,297	1,065
不動産取得等事業向け	100	5,533	5,818
3ヵ月以上延滞等	50～150	35	44
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	134	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	648	1,043
上記以外	—	5,052	5,421
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	15	14
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,534	2,232
うちルック・スルー方式	—	2,534	2,232
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	0	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	568	2,326
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	1
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	20	25
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	54	132
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	326	315
うち借入金の保証	100	326	315
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	6	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	141	1,600
派生商品取引	—	8	20
（1）外国為替関連取引	—	8	19
（2）金利関連取引	—	0	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	0	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	230
CVAリスク	—	12	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,181	2,854
基礎的手法	—	3,181	2,854
連結総所要自己資本額（注）	—	50,768	51,749

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度45,039百万円、2019年度46,662百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,009,040	2,011,613	685,255	469	2,631	3,325,214	2,692,447	627,784	4,982	2,831
当行のエクスポージャー						3,295,361	2,662,594	627,784	4,982	2,102
地域別										
国内	2,917,651	2,006,279	599,199	469	2,631	3,188,644	2,632,820	550,841	4,982	2,102
国外	91,389	5,333	86,056	—	—	106,717	29,773	76,943	—	—
業種別										
製造業	99,640	92,526	5,774	1	185	102,733	97,802	4,926	3	358
農業、林業	9,107	8,977	—	—	12	7,967	7,967	—	—	11
漁業	9,585	9,488	—	—	1	9,197	9,197	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,439	1,100	—	—	—	2,221	2,221	—	—	—
建設業	42,711	40,137	500	—	12	42,897	42,147	750	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	43,594	41,496	2,000	—	—	47,317	45,313	2,004	—	—
情報通信業	7,928	7,073	590	0	—	7,898	7,898	—	—	—
運輸業、郵便業	88,850	51,714	32,845	—	3	48,070	47,545	525	—	42
卸売業、小売業	149,037	143,300	2,677	2	1,019	148,388	145,786	2,599	2	970
金融業、保険業	382,805	166,596	214,990	465	—	607,415	424,936	179,994	2,484	—
不動産業、物品賃貸業	192,413	187,455	3,959	—	140	212,382	209,330	3,052	—	354
その他各種サービス業	170,319	163,043	554	—	192	199,788	177,580	22,208	—	27
国・地方公共団体	1,101,178	680,120	420,988	—	—	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—
その他　（注2）	710,429	418,582	375	0	1,062	444,678	442,187	—	2,491	335
残存期間別　（注3）										
1年以下	759,690	656,127	102,348	237		1,494,310	1,369,805	122,332	2,172	1,453
1年超3年以下	325,535	138,962	180,823	231		235,289	140,351	94,873	64	16
3年超5年以下	256,999	165,055	81,368	—		244,434	162,762	81,612	59	27
5年超7年以下	200,001	138,337	59,012	—		206,717	143,215	63,502	—	19
7年超10年以下	267,725	191,163	76,063	—		275,000	190,184	84,666	149	42
10年超	697,573	531,813	165,750	—		747,372	566,530	180,796	45	520
期間の定めのないもの	501,514	190,154	19,888	—		92,235	89,744	0	2,491	23
連結子会社等のエクスポージャー						29,852	29,852	—	—	729

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※2019年度より3ヵ月以上延滞エクスポージャーを残存期間別に記載しております。
※2019年度より連結子会社等のエクスポージャーは、集約し、最下行に記載しております。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,241	4,172	4,241	4,172	4,172	16,070	4,172	16,070
個別貸倒引当金	13,955	13,475	13,955	13,475	13,475	13,558	13,475	13,558
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	18,197	17,648	18,197	17,648	17,648	29,628	17,648	29,628

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,955	13,475	13,955	13,475	13,475	13,558	13,475	13,558
当行の個別貸倒引当金					12,736	12,835	12,736	12,835
地域別								
国内	13,473	13,206	13,473	13,206	12,466	12,639	12,466	12,639
国外	482	269	482	269	269	196	269	196
業種別								
製造業	3,913	2,089	3,913	2,089	2,086	1,109	2,086	1,109
農業、林業	115	109	115	109	109	112	109	112
漁業	44	43	44	43	43	40	43	40
鉱業、採石業、砂利採取業	—	75	—	75	75	—	75	—
建設業	16	163	16	163	153	124	153	124
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	—	—	—	—
運輸業、郵便業	269	252	269	252	242	439	242	439
卸売業、小売業	4,325	4,866	4,325	4,866	4,858	5,527	4,858	5,527
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,042	999	1,042	999	996	676	996	676
その他各種サービス業	2,837	3,714	2,837	3,714	3,640	4,617	3,640	4,617
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	1,389	1,160	1,389	1,160	528	187	528	187
連結子会社等の個別貸倒引当金					739	722	739	722

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
※2019年度より連結子会社等の個別貸倒引当金は、集約し、最下行に記載しております。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2018年度	2019年度
当連結グループの貸出金償却の額	2,138	151
当行の貸出金償却の額		52
業種別		
製造業	1,919	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	44	49
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	171	—
連結子会社等の貸出金償却の額		98

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
※2019年度より連結子会社等の貸出金償却の額は、集約し、最下行に記載しております。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,291,924	67,402	1,453,814	64,906
10%	132,395	—	115,700	—
20%	179,987	179,977	338,946	329,083
35%	92,664	—	76,138	—
50%	102,535	102,380	106,866	101,964
75%	361,876	—	364,533	—
100%	633,431	17,468	630,999	16,271
150%	287	—	671	—
250%	34,310	—	42,838	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,829,413	367,228	3,130,509	512,225

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
現金および自行預金	102,525	157,032
金	—	—
債券	—	—
株式	455	643
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	102,981	157,675
貸出金と自行預金の相殺		18,625
保証	21,635	18,906
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	21,635	18,906
合　　計	124,616	195,207

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※2019年度より貸出金と自行預金の相殺の額を記載しております。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	93	941
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	469	2,491
派生商品取引	469	2,491
外国為替関連取引	459	2,379
金利関連取引	9	181
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	68
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	—	68
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	469	2,491
派生商品取引	469	2,491
外国為替関連取引	459	2,379
金利関連取引	9	181
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	68
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	1,912		12,776	
(1) 主な原資産の種類別	1,912		12,776	
消費者ローン	1,912		1,186	
商業用不動産	—		11,590	
(2) リスク・ウェイトの区分	1,912	15	12,776	245
20%以下	1,912	15	10,336	64
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	2,440	181
うち再証券化	—	—	—	—

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
連結貸借対照表計上額	32,182	19,704
上場している出資等	24,834	17,896
非上場の出資等	7,348	1,807
時価額	32,182	19,704
上場している出資等	24,834	17,896
非上場の出資等	7,348	1,807
売却および償却に伴う損益の額	894	△1,665
売却損益額	790	469
償却額	104	△2,135
評価損益の額	5,795	4,128
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	5,795	4,128
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	68,971	61,040
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	0	—
合　計	68,971	61,040

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	16,888	18,791		1,642
2	下方パラレルシフト	0	0		3,958
3	スティープ化	3,686	6,645		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	16,888	18,791		3,958
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	145,099		140,666	

※十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.917年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	133,352	121,028
	うち資本金および資本剰余金の額	44,318	44,318
	うち利益剰余金の額	89,547	79,457
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	513	2,747
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,469	14,809
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,469	14,809
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,617	2,253
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**140,439**	**138,092**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	838	721
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	838	721
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	685	830
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**1,524**	**1,552**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**138,914**	**136,539**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,170,848	1,207,198
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,079	△ 28,620
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	0
	うち上記以外に該当するものの額	16,079	△ 28,620
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,795	53,000
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,233,644**	**1,260,199**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**11.26%**	**10.83%**

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	46,821	48,287
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	46,258	45,949
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	449	395
地方三公社向け	20	0	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,191	747
法人等向け	20～100	18,869	18,184
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,505	10,799
抵当権付住宅ローン	35	1,297	1,065
不動産取得等事業向け	100	5,521	5,806
3ヵ月以上延滞等	50～150	32	40
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	134	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	810	1,285
上記以外	—	4,891	5,232
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	15	14
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,534	2,232
うちルック・スルー方式	—	2,534	2,232
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	0	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	562	2,322
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	1
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	20	25
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	54	132
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	321	311
うち借入金の保証	100	321	311
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	6	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	141	1,600
派生商品取引	—	8	20
（1）外国為替関連取引	—	8	19
（2）金利関連取引	—	0	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	0	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	230
CVAリスク	—	12	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,511	2,120
基礎的手法	—	2,511	2,120
単体総所要自己資本額（注）	—	49,345	50,407

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度44,287百万円、2019年度46,055百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,988,258	2,008,409	685,255	469	1,867	3,309,761	2,676,994	627,784	4,982	2,102
地域別										
国内	2,896,868	2,003,075	599,199	469	1,867	3,203,044	2,647,220	550,841	4,982	2,102
国外	91,389	5,333	86,056	—	—	106,717	29,773	76,943	—	—
業種別										
製造業	98,302	92,526	5,774	1	184	102,733	97,802	4,926	3	358
農業、林業	8,977	8,977	—	—	12	7,967	7,967	—	—	11
漁業	9,488	9,488	—	—	—	9,197	9,197	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,100	1,100	—	—	—	2,221	2,221	—	—	—
建設業	40,637	40,137	500	—	5	42,897	42,147	750	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	43,496	41,496	2,000	—	—	47,317	45,313	2,004	—	—
情報通信業	7,663	7,073	590	0	—	8,764	8,764	—	—	—
運輸業、郵便業	84,560	51,714	32,845	—	—	48,070	47,545	525	—	42
卸売業、小売業	145,980	143,300	2,677	2	1,015	148,388	145,786	2,599	2	970
金融業、保険業	382,053	166,597	214,990	465	—	611,439	428,960	179,994	2,484	—
不動産業、物品賃貸業	194,956	190,997	3,959	—	137	222,595	219,542	3,052	—	354
その他各種サービス業	163,597	163,043	554	—	123	200,026	177,818	22,208	—	27
国・地方公共団体	1,101,108	680,120	420,988	—	—	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—
その他　（注2）	706,335	411,835	375	0	389	443,736	441,245	—	2,491	335
残存期間別　（注3）										
1年以下	758,713	656,127	102,348	237		1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453
1年超3年以下	321,578	140,522	180,823	231		235,649	140,711	94,873	64	16
3年超5年以下	247,904	166,536	81,368	—		251,774	170,102	81,612	59	27
5年超7年以下	197,350	138,337	59,012	—		206,717	143,215	63,502	—	19
7年超10年以下	267,226	191,163	76,063	—		275,000	190,184	84,666	149	42
10年超	697,563	531,813	165,750	—		747,372	566,530	180,796	45	520
期間の定めのないもの	497,922	183,909	19,888	—		97,384	94,893	0	2,491	23

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※2019年度より3ヵ月以上延滞エクスポージャーを残存期間別に記載しております。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,639	3,469	3,639	3,469	3,469	14,809	3,469	14,809
個別貸倒引当金	13,200	12,736	13,200	12,736	12,736	12,835	12,736	12,835
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	16,839	16,205	16,839	16,205	16,205	27,645	16,205	27,645

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,200	12,736	13,200	12,736	12,736	12,835	12,736	12,835
地域別								
国内	12,718	12,466	12,718	12,466	12,466	12,639	12,466	12,639
国外	482	269	482	269	269	196	269	196
業種別								
製造業	3,908	2,086	3,908	2,086	2,086	1,109	2,086	1,109
農業、林業	115	109	115	109	109	112	109	112
漁業	44	43	44	43	43	40	43	40
鉱業、採石業、砂利採取業	—	75	—	75	75	—	75	—
建設業	7	153	7	153	153	124	153	124
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	265	242	265	242	242	439	242	439
卸売業、小売業	4,320	4,858	4,320	4,858	4,858	5,527	4,858	5,527
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,036	996	1,036	996	996	676	996	676
その他各種サービス業	2,744	3,640	2,744	3,640	3,640	4,617	3,640	4,617
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	756	528	756	528	528	187	528	187

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2018年度	2019年度
製造業	1,917	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	44	49
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合　計	1,964	52

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度		2019年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,291,854	67,402	1,453,331	64,906
10%	132,395	—	115,700	—
20%	179,621	179,611	338,863	329,014
35%	92,664	—	76,138	—
50%	102,376	102,246	106,098	101,861
75%	349,331	—	360,229	—
100%	626,535	17,468	622,639	16,271
150%	270	—	627	—
250%	34,310	—	41,427	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,809,361	366,729	3,115,056	512,053

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
現金および自行預金	102,525	157,032
金	—	—
債券	—	—
株式	455	643
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	102,981	157,675
貸出金と自行預金の相殺		18,625
保証	21,635	18,906
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	21,635	18,906
合　　計	124,616	195,207

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※2019年度より貸出金と自行預金の相殺の額を記載しております。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	93	941
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	469	2,491
派生商品取引	469	2,491
外国為替関連取引	459	2,379
金利関連取引	9	181
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	68
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	—	68
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	469	2,491
派生商品取引	469	2,491
外国為替関連取引	459	2,379
金利関連取引	9	181
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	68
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
　カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
　たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
　与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	1,912		12,776	
(1) 主な原資産の種類別	1,912		12,776	
消費者ローン	1,912		1,186	
商業用不動産	—		11,590	
(2) リスク・ウェイトの区分	1,912	15	12,776	245
20%以下	1,912	15	10,336	64
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	2,440	181
うち再証券化	—	—	—	—

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸借対照表計上額	32,439	25,759
上場している出資等	24,827	17,889
非上場の出資等	7,612	7,869
時価額	32,439	25,759
上場している出資等	24,827	17,889
非上場の出資等	7,612	7,869
売却および償却に伴う損益の額	992	△1,665
売却損益額	888	469
償却額	104	△2,135
評価損益の額	5,789	4,122
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	5,789	4,122
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
ルック･スルー方式（注1）	68,971	61,040
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	0	—
合　計	68,971	61,040

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	16,888	18,791		1,642
2	下方パラレルシフト	0	0		3,958
3	スティープ化	3,686	6,645		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	16,888	18,791		3,958
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	138,914		136,539	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.917年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度の取締役および監査役の報酬については、2019年４月１日開催の臨時株主総会の決議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年４月１日～2020年３月31日）	報酬等の総額
取締役会	１回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

当事業年度の対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会において決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（除く社外取締役）	7	156	126	126	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（除く社外取締役）	30	—	—	30	—

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報　『銀行法施行規則』第34条の26第1項

	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	23～25,72
2.資本金および発行済株式の総数	74
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	74
各株主の持株数	74
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74
4.取締役および監査役の氏名および役職名	73
5.会計監査人の氏名または名称	77
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	44～45
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	44～45
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	45,47～70
(3) 資本金または出資金	45
(4) 事業の内容	45
(5) 設立年月日	45
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	45
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	45
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	5,75
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	76
(2) 経常利益または経常損失	76
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	76
(4) 包括利益	76
(5) 純資産額	76
(6) 総資産額	76
(7) 連結自己資本比率	76
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	77～87
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	94
(2) 延滞債権に該当する貸出金	94
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	94
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	94
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28～45,81,95～108
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	94
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	77
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	77
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	110

単体情報　『銀行法施行規則』第19条の2第1項

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	112	175	212	249
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	114	177	214	251
各株主の持株数	114	177	214	251
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	114	177	214	251
3.取締役および監査役の氏名および役職名	113	176	213	250
4.会計監査人の氏名または名称	127	179	216	264
5.営業所の名称および所在地	47～54	55～58	59～64	65～70
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	114	177	214	251
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	55～56,59～61,114	50,61,177	50,214	61,251
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）	46	46	46	46
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況	6	7,177	8,214	9
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	126	178	215	263
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	126	—	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	134	189	226	272
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	134	189	226	272
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	135	190	227	273
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	136	191	228	274
総資産経常利益率および資本経常利益率	136	191	228	274
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	136	191	228	274
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	137	192	229	275
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	137	192	229	275
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	138	193	230	276
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	138	193	230	276
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	138	193	230	276
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	138	193	230	276
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	139	194	231	277
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	139	194	231	277
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	139	194	231	277

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	195	232	278
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	140	195	232	278
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	140	195	232	278
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	140	195	232	278
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	141	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	141	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	141	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	141	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	141	—	—	—
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕				
1.リスク管理の体制	28～43	28～43	28～43	28～43
2.法令遵守の体制	26～27	26～27	26～27	26～27
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10～17,20～22	10～17,20～22	10～17,20～22	10～17,20～22
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	27	27	27	27
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕				
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	127～133	179～187	216～224	264～270
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額				
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	142	196	233	279
(2) 延滞債権に該当する貸出金	142	196	233	279
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	142	196	233	279
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	142	196	233	279
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28～43,131, 149～151,163～172	28～43,183, 201～209	28～43,220, 238～246	28～43,268, 285～286,294～300
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	143～144	197	234	280～281
金銭の信託	144	—	—	281
デリバティブ取引	145～147	198～199	235～236	282～283
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	142	196	233	279
8.貸出金償却の額	142	196	233	279
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	127	179	216	264
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	127	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	173	210	247	301

連結情報　『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	44～45	44～45
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	44～45	44～45
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	45	45
(3) 資本金または出資金	45	45
(4) 事業の内容	45	45
(5) 設立年月日	45	45
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	45	45
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	45	45
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況	114	251
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	115	252
(2) 経常利益または経常損失	115	252
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	115	252
(4) 包括利益	115	252
(5) 純資産額	115	252
(6) 総資産額	115	252
(7) 連結自己資本比率	115	252
〔銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	116～124	253～261
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	125	262
(2) 延滞債権に該当する貸出金	125	262
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	125	262
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	125	262
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28～43,119, 149～162	28～43,257, 285～293
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	125	262
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	116	253
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	116	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	173	301

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	148	200	237	284
2.危険債権	148	200	237	284
3.要管理債権	148	200	237	284
4.正常債権	148	200	237	284

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

●発行ー2020年7月　●編集ー株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3 TEL（092）723-2500（代表）